ＪＩＣＡ中国
管内研修事業展開のためのリソース調査

ー　資料編　ー

平成２５年１月

独立行政法人国際協力機構中国国際センター
公益社団法人中国地方総合研究センター

目　次

１．多変量解析に利用した統計指標 ･･･ 1

２．ロングリスト作成のための統計データ分析
（１）分析データ ･･･ 11
（２）主要な分析結果 ･･･ 13

３．有識者ヒアリング調査から得られた中国地域の地域特性に関するキーワード ･････････ 45

４．行政戦略等の総括 ･･･ 47

５．研修概要シート作成のための詳細検討
（１）地方部の持続的発展を目指した地方行政コース ･････････････････････････････ 55
（２）産業港湾整備 ･･･ 64
（３）地方都市における持続的都市交通システム構築 ･････････････････････････････ 71
（４）再生可能エネルギー等の複合的利用推進セミナー ･････････････････････････････ 77
（５）農業地域における市場志向型農業振興政策 ･････････････････････････････････ 85

１．多変量解析に利用した統計指標

指標分類		No	ｺｰﾄﾞ	指標名	年	単位	量質区分
大分類	小分類						
A国土	a国土	1	Aa01	面積	2009	km2	1
		2	Aa02	人口	2009	千人	1
		3	Aa03	人口当たり面積	2009	a/人	2
		4	Aa04	人口密度	2005	人/km2	2
		5	Aa05	人口集中地区人口比率	2005	%	2
		6	Aa06	森林面積	2007	ha	1
		7	Aa07	人口当たり森林面積	2007	km2/人	2
		8	Aa08	森林率	2007	%	2
		9	Aa09	人工林率	2007	%	2
		10	Aa10	自然放射線量	1998	ミリシーベルト	2
		11	Aa11	温室効果ガス排出量	2007	万トン	1
		12	Aa12	人口当たり温室効果ガス排出量	2007	トン/人	2
	b気候	13	Ab01	年間平均気温	2010	度	2
		14	Ab02	年間相対湿度	2010	%	2
		15	Ab03	年間降水量	2010	mm	2
		16	Ab04	年間雨天日数	2010	日	2
		17	Ab05	年間雪日数	2010	日	2
		18	Ab06	年間降雪量	2011	cm	2
		19	Ab07	年間日照時間	2010	時間	2
		20	Ab08	年間晴天日数	2010	日	2
		21	Ab09	年間快晴日数	2010	日	2
		22	Ab10	年間真夏日数	2010	日	2
		23	Ab11	年間猛暑日数	2010	日	2
		24	Ab12	年間熱帯夜日数	2010	日	2
		25	Ab13	年間雷数	2011	日	2
B社会・政治	a社会	26	Ba01	魅力度	2010	点	2
		27	Ba02	郷土愛	2010	点	2
		28	Ba03	ふるさと自慢	2010	点	2
		29	Ba04	通勤時間	2006	分	2
		30	Ba05	年少人口	2009	千人	1
		31	Ba06	年少人口比率	2009	%	2
		32	Ba07	高齢者数	2009	人	1
		33	Ba08	高齢者比率	2009	%	2
		34	Ba09	介護療養型医療施設病床数	2008	床	1
		35	Ba10	65歳以上人口当たり介護療養型医療施設病床数	2008	床/百人	2
		36	Ba11	介護老人福祉施設定員	2008	人	1
		37	Ba12	65歳以上人口当たり介護老人福祉施設定員	2008	人/百人	2
		38	Ba13	介護老人保健施設定員	2008	人	1
		39	Ba14	65歳以上人口当たり介護老人保健施設定員	2008	人/百人	2
		40	Ba15	ひとり暮らし世帯比率	2005	%	2
		41	Ba16	20代ひとり暮らし率	2005	%	2
		42	Ba17	30代ひとり暮らし率	2005	%	2
		43	Ba18	40代ひとり暮らし率	2005	%	2
		44	Ba19	50代ひとり暮らし率	2005	%	2
		45	Ba20	独居老人率（60代以上ひとり暮らし率）	2005	%	2
		46	Ba21	生活保護受給世帯	2008	世帯	1
		47	Ba22	生活保護受給世帯比率	2008	%	2
		48	Ba23	交通事故件数	2008	件	1
		49	Ba24	人口当たり交通事故件数	2008	件/十万人	2
		50	Ba25	交通事故死亡者数	2007	人	1
		51	Ba26	人口当たり交通事故死亡者数	2007	人/十万人	2
		52	Ba27	火災死亡者数	2007	人	1
		53	Ba28	人口当たり火災死亡者数	2007	人/十万人	2
		54	Ba29	男性自殺者数	2006	人	1
		55	Ba30	人口当たり男性自殺者数	2006	人/十万人	2
		56	Ba31	女性自殺者数	2006	人	1
		57	Ba32	人口当たり女性自殺者数	2006	人/十万人	2
	b犯罪	58	Bb01	警察官数	2010	人	1
		59	Bb02	人口当たり警察官数	2010	人/万人	2
		60	Bb03	銃器押収量	2010	丁	1
		61	Bb04	人口当たり銃器押収量	2010	丁/十万人	2
		62	Bb05	ひき逃げ認知件数	2010	件	1
		63	Bb06	人口当たりひき逃げ認知件数	2010	件/万人	2
		64	Bb07	自動車盗認知件数	2010	件	1
		65	Bb08	人口当たり自動車盗認知件数	2010	件/万人	2
		66	Bb09	万引き認知件数	2010	件	1
		67	Bb10	人口当たり万引き認知件数(2009)	2010	件/万人	2
		68	Bb11	性犯罪認認知件数	2010	件	1
		69	Bb12	人口当たり性犯罪認認知件数(2009)	2010	件/万人	2
		70	Bb13	少年犯罪検挙人数	2010	人	1
		71	Bb14	15～19歳人口当たり少年犯罪検挙人数(2009)	2010	件/万人	2
		72	Bb15	重要窃盗犯認知件数	2010	件	1
		73	Bb16	人口当たり重要窃盗犯認知件数(2009)	2010	件/万人	2
		74	Bb17	重要犯罪認知件数	2010	件	1
		75	Bb18	人口当たり重要犯罪認知件数(2009)	2010	件/万人	2
		76	Bb19	刑法犯認知件数	2010	件	1
		77	Bb20	人口当たり刑法犯認知件数(2009)	2010	件/万人	2
		78	Bb21	殺人事件被害者数	2009	人	1
		79	Bb22	人口当たり殺人事件被害者数	2009	人/十万人	2
	c国際	80	Bc01	在日外国人数	2008	人	1
		81	Bc02	人口当たり在日外国人数	2008	人/十万人	2
		82	Bc03	在日米国人数	2008	人	1

指標分類		No	ｺｰﾄﾞ	指標名	年	単位	量質区分
大分類	小分類						
		83	Bc04	人口当たり在日米国人数	2008	人/十万人	2
		84	Bc05	在日フィリピン人数	2008	人	1
		85	Bc06	人口当たり在日フィリピン人数	2008	人/十万人	2
		86	Bc07	在日ブラジル人数	2008	人	1
		87	Bc08	人口当たり在日ブラジル人数	2008	人/十万人	2
		88	Bc09	在日韓国・朝鮮人数	2008	人	1
		89	Bc10	人口当たり在日韓国・朝鮮人数	2008	人/十万人	2
		90	Bc11	在日中国人数	2008	人	1
		91	Bc12	人口当たり在日中国人数	2008	人/十万人	2
		92	Bc13	戦後海外移住者数	1994	人	1
		93	Bc14	人口当たり戦後海外移住者数	1994	人/十万人	2
		94	Bc15	海外旅行者数	2008	人	1
		95	Bc16	海外旅行者比率	2008	%	2
		96	Bc17	外国人観光客訪問率	2010	%	2
		97	Bc18	欧米人観光客比率	2010	%	2
		98	Bc19	アジア人観光客比率	2010	%	2
		99	Bc20	青年海外協力隊隊員数	2009	人	1
		100	Bc21	人口当たり青年海外協力隊隊員数	2009	人/十万人	2
	d政治	101	Bd01	参議院比例代表：投票率	2010	%	2
		102	Bd02	参議院比例代表：日本共産党得票数	2010	票	1
		103	Bd03	参議院比例代表：日本共産党得票率	2010	%	2
		104	Bd04	参議院比例代表：公明党得票数	2010	票	1
		105	Bd05	参議院比例代表：公明党得票率	2010	%	2
		106	Bd06	参議院比例代表：国民新党得票数	2010	票	1
		107	Bd07	参議院比例代表：国民新党得票率	2010	%	2
		108	Bd08	参議院比例代表：日本創新党得票数	2010	票	1
		109	Bd09	参議院比例代表：日本創新党得票率	2010	%	2
		110	Bd10	参議院比例代表：たちあがれ日本得票数	2010	票	1
		111	Bd11	参議院比例代表：たちあがれ日本得票率	2010	%	2
		112	Bd12	参議院比例代表：たちあがれ日本得票数	2010	票	1
		113	Bd13	参議院比例代表：たちあがれ日本得票率	2010	%	2
		114	Bd14	参議院比例代表：新党改革得票数	2010	票	1
		115	Bd15	参議院比例代表：新党改革得票率	2010	%	2
		116	Bd16	参議院比例代表：新党改革得票数	2010	票	1
		117	Bd17	参議院比例代表：新党改革得票率	2010	%	2
		118	Bd18	参議院比例代表：新党改革得票数	2010	票	1
		119	Bd19	参議院比例代表：新党改革得票率	2010	%	2
		120	Bd20	参議院比例代表：民主党得票数	2010	票	1
		121	Bd21	参議院比例代表：民主党得票率	2010	%	2
		122	Bd22	参議院比例代表：みんなの党得票数	2010	票	1
		123	Bd23	参議院比例代表：みんなの党得票率	2010	%	2
		124	Bd24	参議院比例代表：幸福実現党得票数	2010	票	1
		125	Bd25	参議院比例代表：幸福実現党得票率	2010	%	2
		126	Bd26	衆議院比例代表：みんなの党得票数	2009	票	1
		127	Bd27	衆議院比例代表：みんなの党得票率	2009	%	2
		128	Bd28	衆議院比例代表：国民新党得票数	2009	票	1
		129	Bd29	衆議院比例代表：国民新党得票率	2009	%	2
		130	Bd30	衆議院比例代表：民主党得票数	2009	票	1
		131	Bd31	衆議院比例代表：民主党得票率	2009	%	2
		132	Bd32	衆議院比例代表：自民党得票数	2009	票	1
		133	Bd33	衆議院比例代表：自民党得票率	2009	%	2
		134	Bd34	衆議院比例代表：公明党得票数	2009	票	1
		135	Bd35	衆議院比例代表：公明党得票率	2009	%	2
		136	Bd36	衆議院比例代表：共産党得票数	2009	票	1
		137	Bd37	衆議院比例代表：共産党得票率	2009	%	2
		138	Bd38	衆議院比例代表：社民党得票数	2009	票	1
		139	Bd39	衆議院比例代表：社民党得票率	2009	%	2
		140	Bd40	衆議院比例代表：幸福実現党得票数	2009	票	1
		141	Bd41	衆議院比例代表：幸福実現党得票率	2009	%	2
		142	Bd42	衆議院小選挙区議席数	2009	議席	1
		143	Bd43	人口当たり衆議院小選挙区議席数(2007)	2009	議席/十万人	2
		144	Bd44	行政情報公開度	2010	点	2
C経済・産業	a経済・産業	145	Ca01	県内総生産	2006	兆円	1
		146	Ca02	人口当たり県内総生産	2006	万円/人	2
		147	Ca03	県民所得	2006	兆円	1
		148	Ca04	人口当たり県民所得	2006	万円/人	2
		149	Ca05	世帯当たり貯蓄額	2008	万円/世帯	2
		150	Ca06	世帯主年間小遣い額	2008	円/人	2
		151	Ca07	最低賃金	2012	円	2
		152	Ca08	年間完全失業率	2009	%	2
		153	Ca09	高卒求人倍率	2009	倍	2
		154	Ca10	高校生求職者数	2009	人	1
		155	Ca11	高校生求職者比率	2009	%	2
		156	Ca12	高校生就職内定率	2009	%	2
		157	Ca13	派遣切り数	2006	人	1
		158	Ca14	生産年齢人口当たり派遣切り数	2006	人/十万人	2
		159	Ca15	内定取り消し者数	2009	人	1
		160	Ca16	人口当たり内定取り消し者数	2009	人/十万人	2
		161	Ca17	農業就業人口	2005	人	1
		162	Ca18	農業就業人口比率	2005	%	2
		163	Ca19	漁獲量	2008	トン	1
		164	Ca20	人口当たり漁獲量（2007）	2008	トン/十万人	2

指標分類		No	ｺｰﾄﾞ	指標名	年	単位	量質区分
大分類	小分類						
		165	Ca21	製造業従業者数	2007	人	1
		166	Ca22	生産年齢人口当たり製造業従業者数	2007	%	2
		167	Ca23	製造業事業所数	2007	軒	1
		168	Ca24	人口当たり製造業事業所数	2007	軒/十万人	2
		169	Ca25	工業出荷額	2007	億円	1
		170	Ca26	人口当たり	2007	万円/人	2
		171	Ca27	製造業一事業所あたり工業出荷額	2007	万円/所	2
		172	Ca28	飲食店営業数	2008	軒	1
		173	Ca29	人口当たり飲食店営業数	2008	軒/万人	2
		174	Ca30	調理師数	2008	人	1
		175	Ca31	人口当たり調理師数	2008	人/万人	2
		176	Ca32	電力消費量	2008	億kwh	1
		177	Ca33	人口当たり電力消費量	2008	kwh/人	2
		178	Ca34	ガソリン価格	2012	円/l	2
		179	Ca35	灯油価格	2009	円/一斗缶	2
		180	Ca36	基準地価：工業地	2009	円/㎡	2
		181	Ca37	基準地価：商業地	2009	円/㎡	2
		182	Ca38	基準地価：住宅地	2009	円/㎡	2
		183	Ca39	地方公務員数	2009	人	1
		184	Ca40	人口当たり地方公務員数	2009	人/百人	2
		185	Ca41	公共事業費	2011	億円	1
		186	Ca42	人口当たり公共事業費	2011	万円/人	2
	b農水産品生産	187	Cb01	水稲の耕地面積当たり収量	2008	kg/十a	2
		188	Cb02	一等米比率	2008	%	2
		189	Cb03	米収穫量(トン)	2008	トン	1
		190	Cb04	人口当たり米収穫量（2005）	2007	トン/万人	2
		191	Cb05	ほうれん草生産量	2007	トン	1
		192	Cb06	人口当たりほうれん草生産量	2007	トン/万人	2
		193	Cb07	ピーマン生産量	2007	トン	1
		194	Cb08	人口当たりピーマン生産量（2005）	2007	トン/万人	2
		195	Cb09	さといも生産量	2007	トン	1
		196	Cb10	人口当たりさといも生産量（2005）	2007	トン/万人	2
		197	Cb11	なす生産量	2007	トン	1
		198	Cb12	人口当たりなす生産量（2005）	2007	トン/万人	2
		199	Cb13	ねぎ生産量	2007	トン	1
		200	Cb14	人口当たりねぎ生産量（2005）	2007	トン/万人	2
		201	Cb15	レタス生産量	2007	トン	1
		202	Cb16	人口当たりレタス生産量（2005）	2007	トン/万人	2
		203	Cb17	きゅうり生産量	2007	トン	1
		204	Cb18	人口当たりきゅうり生産量（2005）	2007	トン/万人	2
		205	Cb19	にんじん生産量	2007	トン	1
		206	Cb20	人口当たりにんじん生産量（2005）	2007	トン/万人	2
		207	Cb21	トマト生産量	2007	トン	1
		208	Cb22	人口当たりトマト生産量（2005）	2007	トン/万人	2
		209	Cb23	白菜生産量	2007	トン	1
		210	Cb24	人口当たり白菜生産量（2005）	2007	トン/万人	2
		211	Cb25	タマネギ生産量	2007	トン	1
		212	Cb26	人口当たりタマネギ生産量（2005）	2007	トン/万人	2
		213	Cb27	キャベツ生産量	2007	トン	1
		214	Cb28	人口当たりキャベツ生産量（2005）	2007	トン/万人	2
		215	Cb29	だいこん生産量	2007	トン	1
		216	Cb30	人口当たりだいこん生産量（2005）	2007	トン/万人	2
		217	Cb31	ジャガイモ生産量	2007	トン	1
		218	Cb32	人口当たりジャガイモ生産量（2005）	2007	トン/万人	2
		219	Cb33	大豆収穫量(トン)	2008	トン	1
		220	Cb34	人口当たり大豆収穫量（2005）	2007	トン/万人	2
		221	Cb35	麦生産量(トン)	2008	トン	1
		222	Cb36	人口当たり麦生産量（2005）	2007	トン/万人	2
		223	Cb37	生乳生産量	2008	トン	1
		224	Cb38	人口当たり生乳生産量	2008	トン/十万人	2
		225	Cb39	肉用牛飼育頭数	2008	頭	1
		226	Cb40	人口当たり肉用牛飼育頭数	2008	頭/十万人	2
		227	Cb41	肉用牛畜産農家数	2008	軒	1
		228	Cb42	人口当たり肉用牛畜産農家数	2008	軒/十万人	2
		229	Cb43	サバ漁獲量	2008	トン	1
		230	Cb44	タイ漁獲量	2008	グラム	1
		231	Cb45	ブリ養殖量	2008	トン	1
		232	Cb46	ブリ漁獲量	2008	トン	1
		233	Cb47	マグロ漁獲量	2008	トン	1
	c消費	234	Cc01	自動車普及率	2009	%	2
		235	Cc02	自動車普及率（2台以上）	2009	%	2
		236	Cc03	外国車普及率	2009	%	2
		237	Cc04	軽自動車普及率	2009	%	2
		238	Cc05	二輪車普及率	2009	%	2
		239	Cc06	ピアノ普及率	2009	%	2
		240	Cc07	ゴルフ用具普及率	2009	%	2
		241	Cc08	電動ミシン普及率	2009	%	2
		242	Cc09	ビデオカメラ普及率	2009	%	2
		243	Cc10	空気清浄機普及率	2009	%	2
		244	Cc11	ドラム式洗濯機普及率	2009	%	2
		245	Cc12	ＩＨクッキングヒーター普及率	2009	%	2
		246	Cc13	食器洗い機普及率	2009	%	2

指標分類		No	ｺｰﾄﾞ	指標名	年	単位	量質区分
大分類	小分類						
		247	Cc14	エアコン普及率	2009	%	2
		248	Cc15	ウォシュレット普及率	2009	%	2
		249	Cc16	パソコン普及率	2009	%	2
		250	Cc17	携帯電話普及率	2009	%	2
		251	Cc18	人口当たり携帯電話契約数	2008	件/人	2
	d小売・サービス店舗立地	252	Cd01	スーパーマーケット店舗数	2010	軒	1
		253	Cd02	人口当たりスーパーマーケット店舗数(2009)	2010	軒/十万人	2
		254	Cd03	書店数	2010	軒	1
		255	Cd04	人口当たり書店数(2009)	2010	軒/十万人	2
		256	Cd05	薬局数	2008	軒	1
		257	Cd06	人口当たり薬局数	2008	軒/十万人	2
		258	Cd07	ガソリンスタンド数	2010	軒	1
		259	Cd08	人口当たりガソリンスタンド数(2009)	2010	軒/十万人	2
		260	Cd09	セルフ式ガソリンスタンド比率	2010	%	2
		261	Cd10	家電量販店店舗数	2009	軒	1
		262	Cd11	人口当たり家電量販店店舗数(2007)	2009	軒/十万人	2
		263	Cd12	飲食店店舗数	2006	軒	1
		264	Cd13	人口当たり飲食店店舗数	2006	軒/十万人	2
		265	Cd14	そば屋店舗数	2010	軒	1
		266	Cd15	人口当たりそば屋店舗数(2009)	2010	軒/十万人	2
		267	Cd16	うどん屋店舗数	2010	軒	1
		268	Cd17	人口当たりうどん屋店舗数(2009)	2010	軒/十万人	2
		269	Cd18	ラーメン店舗数	2009	軒	1
		270	Cd19	人口当たりラーメン店舗数(2009)	2010	軒/十万人	2
		271	Cd20	お好み焼き屋店舗数	2006	軒	1
		272	Cd21	人口当たりお好み焼き屋店舗数	2006	軒/十万人	2
		273	Cd22	ハンバーガーショップ店舗数	2006	軒	1
		274	Cd23	人口当たりハンバーガーショップ店舗数	2006	軒/十万人	2
		275	Cd24	喫茶店店舗数	2006	軒	1
		276	Cd25	人口当たり喫茶店店舗数	2006	軒/十万人	2
		277	Cd26	日本料理店店舗数	2006	軒	1
		278	Cd27	人口当たり日本料理店店舗数	2006	軒/十万人	2
		279	Cd28	すし店店舗数	2006	軒	1
		280	Cd29	人口当たりすし店店舗数	2006	軒/十万人	2
		281	Cd30	中華料理店店舗数	2006	軒	1
		282	Cd31	人口当たり中華料理店店舗数	2006	軒/十万人	2
		283	Cd32	焼き肉店店舗数	2006	軒	1
		284	Cd33	人口当たり焼き肉店店舗数	2006	軒/十万人	2
		285	Cd34	飲み屋店舗数	2006	軒	1
		286	Cd35	人口当たり飲み屋店舗数	2006	軒/十万人	2
		287	Cd36	銀行店舗数	2010	軒	1
		288	Cd37	人口当たり銀行店舗数(2009)	2010	軒/十万人	2
		289	Cd38	美容室数	2007	軒	1
		290	Cd39	人口当たり美容室数	2007	軒/十万人	2
		291	Cd40	美容師数	2007	人	1
		292	Cd41	人口当たり美容師数	2007	軒/十万人	2
		293	Cd42	美容室１店舗あたり美容師数	2007	人/店	2
		294	Cd43	旅館数	2007	軒	1
		295	Cd44	人口当たり旅館数	2007	軒/十万人	2
	e交通・通信	296	Ce01	自動車保有台数	2008	台	1
		297	Ce02	自動車保有台数人口当たり普及率	2008	台/百人	2
		298	Ce03	自動車登録台数	2008	台	1
		299	Ce04	自動車登録台数人口当たり普及率	2008	台/百人	2
		300	Ce05	軽自動車保有比率	2008	%	2
		301	Ce06	鉄道旅客年間輸送量	2007	万人	1
		302	Ce07	人口当たり鉄道旅客年間輸送量	2007	人/人	2
		303	Ce08	鉄道駅数	2005	駅	1
		304	Ce09	人口当たり鉄道駅数	2005	駅/十万人	2
		305	Ce10	鉄道旅客域内移動率	2007	%	2
		306	Ce11	携帯電話契約数	2008	件	1
		307	Ce12	ブロードバンド契約数	2009	件	1
		308	Ce13	世帯当たりブロードバンド普及率（2008）	2009	%	2
		309	Ce14	Facebookユーザー数	2011	人	1
		310	Ce15	人口当たりFacebook普及率(2010)	2011	%	2
		311	Ce16	Twitterユーザー数	2011	人	1
		312	Ce17	人口当たりTwitter普及率(2010)	2011	%	2
		313	Ce18	ドラゴンクエストIXすれちがい通信来客者数	2009	人	1
		314	Ce19	人口当たりすれちがい通信普及率(2007)	2009	%	2
D教育・文化	a教育	315	Da01	小学校数	2008	校	1
		316	Da02	人口当たり小学校数	2008	校/十万人	2
		317	Da03	小学校児童数	2008	人	1
		318	Da04	人口当たり小学校児童数	2008	人/百人	2
		319	Da05	小学校減少率（対2003年）	2010	%	2
		320	Da06	公立学校教職員数	2009	人	1
		321	Da07	人口当たり公立学校教職員数	2009	人/千人	2
		322	Da08	私立高校初年度納付金	2011	円	2
		323	Da09	男子小中学生体力テスト合計点	2010	点	2
		324	Da10	女子小中学生体力テスト合計点	2010	点	2
		325	Da11	全国学力テスト正答率	2012	%	2
		326	Da12	全国学力テスト：活用正答率	2012	%	2
		327	Da13	全国学力テスト：知識正答率	2012	%	2
		328	Da14	全国学力テスト：活用／知識比率	2012	倍	2

指標分類		No	ｺｰﾄﾞ	指標名	年	単位	量質区分
大分類	小分類						
		329	Da15	東大合格者数	2009	人	1
		330	Da16	対高校３年生東大合格者比率(2008)	2009	‰	2
		331	Da17	学校給食費滞納率	2005	%	2
		332	Da18	小中学生不登校生徒数	2010	人	1
		333	Da19	小中学生不登校生徒数比率	2010	%	2
		334	Da20	小中高生校内暴力発生件数	2008	件	1
		335	Da21	小中高生校内暴力発生比率	2008	件/千人	2
		336	Da22	学習塾軒数	2009	軒	1
		337	Da23	人口当たり学習塾軒数	2009	軒/十万人	2
		338	Da24	教育費支出額	2008	円/世帯	2
		339	Da25	学習塾・予備校費支出額	2008	円/世帯	2
		340	Da26	小中学生通塾率	2012	%	2
		341	Da27	小中学生自宅学習率	2012	%	2
		342	Da28	小中学生長時間テレビ視聴率	2012	%	2
		343	Da29	中学生長時間ネット利用率	2012	%	2
		344	Da30	小学生長時間ネット利用率	2012	%	2
		345	Da31	小中学生長時間ゲームプレイ率	2012	%	2
		346	Da32	小中学生朝食摂取率	2012	%	2
		347	Da33	中学生携帯電話所有率	2012	%	2
		348	Da34	小学生携帯電話所有率	2012	%	2
		349	Da35	小中学生早寝早起き率	2012	%	2
	b文化	350	Db01	図書館数	2008	軒	1
		351	Db02	人口当たり図書館数	2008	軒/十万人	2
		352	Db03	図書館蔵書数	2005	冊	1
		353	Db04	人口当たり図書館蔵書数	2005	冊/人	2
		354	Db05	図書館貸出冊数	2005	冊	1
		355	Db06	人口当たり図書館貸出冊数	2005	冊/人	2
		356	Db07	図書館貸出者数	2005	人	1
		357	Db08	人口当たり図書館貸出者数	2005	人/百人	2
		358	Db09	博物館数	2008	軒	1
		359	Db10	人口当たり博物館数	2008	軒/十万人	2
		360	Db11	美術館数	2008	軒	1
		361	Db12	人口当たり美術館数	2008	軒/十万人	2
		362	Db13	映画館数	2008	軒	1
		363	Db14	人口当たり映画館数	2008	軒/十万人	2
		364	Db15	神社数	2009	所	1
		365	Db16	人口当たり神社数	2008	所/十万人	2
		366	Db17	寺院数	2009	所	1
		367	Db18	人口当たり寺院数	2008	所/十万人	2
		368	Db19	教会数	2009	所	1
		369	Db20	人口当たり教会数	2008	所/十万人	2
		370	Db21	読売新聞販売部数	2010	部	1
		371	Db22	人口当たり読売新聞販売部数(2009)	2010	部/百人	2
		372	Db23	朝日新聞販売部数	2010	部	1
		373	Db24	人口当たり朝日新聞販売部数(2009)	2010	部/百人	2
		374	Db25	毎日新聞販売部数	2010	部	1
		375	Db26	人口当たり毎日新聞販売部数(2009)	2010	部/百人	2
		376	Db27	日経新聞販売部数	2010	部	1
		377	Db28	人口当たり日経新聞販売部数(2009)	2010	部/百人	2
		378	Db29	産経新聞販売部数	2010	部	1
		379	Db30	人口当たり産経新聞販売部数(2009)	2010	部/百人	2
		380	Db31	地方紙比率	2010	%	2
		381	Db32	雑誌・書籍購入費	2008	円	2
		382	Db33	NHK受信料支払率	2011	%	2
		383	Db34	芸能人・タレント出身者数	2009	人	1
		384	Db35	人口当たり芸能人・タレント出身者数	2009	人/十万人	2
E生活	a食生活(農水産品)	385	Ea01	米消費量	2008	kg	2
		386	Ea02	野菜摂取量（男性）	2010	グラム	2
		387	Ea03	野菜摂取量（女性）	2010	グラム	2
		388	Ea04	果物消費量	2008	グラム	2
		389	Ea05	豚肉消費量	2008	グラム	2
		390	Ea06	牛肉消費量	2008	グラム	2
		391	Ea07	鶏肉消費量	2008	グラム	2
		392	Ea08	魚介類消費量（購入量）	2010	グラム	2
		393	Ea09	カニ消費量	2008	グラム	2
		394	Ea10	エビ消費量	2008	グラム	2
		395	Ea11	タコ消費量	2008	グラム	2
		396	Ea12	イカ消費量	2008	グラム	2
		397	Ea13	カツオ消費量	2008	グラム	2
		398	Ea14	イワシ消費量	2008	グラム	2
		399	Ea15	アジ消費量	2008	グラム	2
		400	Ea16	サンマ消費量	2008	グラム	2
		401	Ea17	サバ消費量	2008	グラム	2
		402	Ea18	サケ消費量	2009	グラム	2
		403	Ea19	タイ消費量	2008	グラム	2
		404	Ea20	ブリ消費量	2008	グラム	2
		405	Ea21	マグロ消費量	2008	グラム	2
	b食生活(加工品・飲料)	406	Eb01	弁当消費量（購入金額）	2010	円	2
		407	Eb02	おにぎり消費量（購入金額）	2010	円	2
		408	Eb03	冷凍食品消費量（購入金額）	2010	円	2
		409	Eb04	コロッケ消費量（購入金額）	2010	円	2
		410	Eb05	しゅうまい消費量（購入金額）	2010	円	2

指標分類		No	ｺｰﾄﾞ	指標名	年	単位	量質区分
大分類	小分類						
		411	Eb06	餃子消費量（購入金額）	2010	円	2
		412	Eb07	うどん・そば消費量	2008	グラム	2
		413	Eb08	パスタ・スパゲッティ消費量	2008	グラム	2
		414	Eb09	インスタントラーメン消費量	2008	グラム	2
		415	Eb10	パン消費量	2008	グラム	2
		416	Eb11	バター消費量	2009	グラム	2
		417	Eb12	チーズ消費量	2009	グラム	2
		418	Eb13	アイスクリーム・シャーベット消費量	2008	円	2
		419	Eb14	チョコレート消費量	2008	円	2
		420	Eb15	食用油消費量	2008	グラム	2
		421	Eb16	カレールウ消費量	2008	グラム	2
		422	Eb17	ジャム消費量	2008	グラム	2
		423	Eb18	マヨネーズ・ドレッシング消費量	2008	グラム	2
		424	Eb19	ケチャップ消費量	2008	グラム	2
		425	Eb20	ソース消費量	2008	ml	2
		426	Eb21	酢消費量	2008	ml	2
		427	Eb22	砂糖消費量	2008	グラム	2
		428	Eb23	しょうゆ消費量	2008	ml	2
		429	Eb24	味噌消費量	2008	グラム	2
		430	Eb25	納豆消費量	2008	円	2
		431	Eb26	海苔消費量	2010	円	2
		432	Eb27	わかめ消費量	2010	グラム	2
		433	Eb28	かつお節・削り節消費量	2010	グラム	2
		434	Eb29	昆布消費量	2010	グラム	2
		435	Eb30	牛乳消費量	2009	リットル	2
		436	Eb31	乳酸菌飲料消費量	2009	円	2
		437	Eb32	ミネラルウォーター消費量	2009	円	2
		438	Eb33	炭酸飲料消費量	2009	円	2
		439	Eb34	コーヒー消費量	2009	グラム	2
		440	Eb35	紅茶消費量	2009	グラム	2
		441	Eb36	緑茶消費量	2009	グラム	2
		442	Eb37	成人一人当たりアルコール消費量	2009	リットル	2
		443	Eb38	成人一人当たりウイスキー消費量	2009	リットル	2
		444	Eb39	成人一人当たりワイン消費量	2009	リットル	2
		445	Eb40	成人一人当たり焼酎消費量	2009	リットル	2
		446	Eb41	成人一人当たり日本酒消費量	2009	リットル	2
		447	Eb42	成人一人当たりビール消費量	2009	リットル	2
		448	Eb43	発泡酒・第３のビール比率	2009	%	2
	b住生活	449	Ec01	家賃	2008	円/戸	2
		450	Ec02	持ち家率	2008	%	2
		451	Ec03	持ち家住宅敷地面積	2008	㎡/戸	2
		452	Ec04	空き家率	2008	%	2
		453	Ec05	賃貸住宅空室率	2008	%	2
		454	Ec06	別荘数	2008	軒	1
		455	Ec07	人口当たり別荘数	2008	軒/十万人	2
		456	Ec08	切り花購入量	2010	円/世帯	2
		457	Ec09	小学生・スポーツ活動率	2006	%	2
		458	Ec10	小学生・お手伝い率	2006	%	2
		459	Ec11	小学生・学校外学習率	2006	%	2
		460	Ec12	ボランティア活動参加率	2006	%	2
		461	Ec13	スポーツ活動率	2006	%	2
		462	Ec14	食事時間	2006	分/人	2
		463	Ec15	睡眠時間	2006	分/人	2
		464	Ec16	労働時間	2006	分/人	2
	c婚姻・子育て	465	Ed01	婚姻件数	2010	件	1
		466	Ed02	人口当たり婚姻件数	2010	件/千人	2
		467	Ed03	離婚件数	2010	件	1
		468	Ed04	人口当たり離婚件数	2010	件/千人	2
		469	Ed05	20代男性未婚率	2010	%	2
		470	Ed06	20代女性未婚率	2010	%	2
		471	Ed07	30代男性未婚率	2010	%	2
		472	Ed08	30代女性未婚率	2010	%	2
		473	Ed09	40代男性未婚率	2010	%	2
		474	Ed10	40代女性未婚率	2010	%	2
		475	Ed11	50代男性未婚率	2010	%	2
		476	Ed12	50代女性未婚率	2010	%	2
		477	Ed13	60歳以上男性未婚率	2010	%	2
		478	Ed14	60歳以上女性未婚率	2010	%	2
		479	Ed15	デキ婚率	2009	%	2
		480	Ed16	男性初婚年齢	2010	歳	2
		481	Ed17	女性初婚年齢	2010	歳	2
		482	Ed18	出産年齢	2010	歳	2
		483	Ed19	第一子出生時年齢（男性）	2010	歳	2
		484	Ed20	出産費用	2010	円	2
		485	Ed21	妊婦健診公費負担額	2009	円	2
		486	Ed22	子育て世帯数	2005	世帯	1
		487	Ed23	子育て世帯比率	2005	%	2
		488	Ed24	兄弟姉妹数	2005	人	2
		489	Ed25	男性育児参加率	2006	%	2
		490	Ed26	保育園定員充足率	2009	%	2
		491	Ed27	待機児童数	2011	人	1
		492	Ed28	人口当たり待機児童数(2009)	2011	人/十万人	2

指標分類		No	ｺｰﾄﾞ	指標名	年	単位	量質区分
大分類	小分類						
		493	Ed29	共働き率	2005	%	2
		494	Ed30	核家族率	2005	%	2
		495	Ed31	父子・母子家庭率	2005	%	2
		496	Ed32	児童虐待相談対応数	2010	件	1
		497	Ed33	人口当たり児童虐待相談対応数(2009)	2010	件/十万人	2
F保健・医療	a保健・医療サービス	498	Fa01	病院数	2010	軒	1
		499	Fa02	人口当たり病院数	2010	軒/十万人	2
		500	Fa03	診療所数	2010	軒	1
		501	Fa04	人口当たり診療所数	2010	軒/十万人	2
		502	Fa05	精神科病院数	2010	軒	1
		503	Fa06	人口当たり精神科病院数	2010	軒/十万人	2
		504	Fa07	歯科診療所数	2010	軒	1
		505	Fa08	人口当たり歯科診療所数	2010	軒/十万人	2
		506	Fa09	一般病床数	2010	床	1
		507	Fa10	人口当たり一般病床数	2010	床/百人	2
		508	Fa11	精神病床数	2010	床	1
		509	Fa12	人口当たり精神病床数	2010	床/百人	2
		510	Fa13	療養病床数	2010	床	1
		511	Fa14	人口当たり療養病床数	2010	床/百人	2
		512	Fa15	整骨院数	2008	軒	1
		513	Fa16	人口当たり整骨院数	2008	軒/十万人	2
		514	Fa17	あんま、マッサージ、はり、きゅう施術所数	2008	軒	1
		515	Fa18	人口当たりあんま、マッサージ、はり、きゅう施術所数	2008	軒/十万人	2
		516	Fa19	総医師数	2010	人	1
		517	Fa20	人口当たり総医師数	2010	人/十万人	2
		518	Fa21	現役医師数	2010	人	1
		519	Fa22	人口当たり現役医師数	2010	人/十万人	2
		520	Fa23	勤務医比率	2010	%	2
		521	Fa24	小児科医師数	2010	人	1
		522	Fa25	15歳未満人口当たり小児科医師数	2010	人/十万人	2
		523	Fa26	小児科医師比率	2010	%	2
		524	Fa27	産科・産婦人科医師数	2010	人	1
		525	Fa28	女性人口当たり産科・産婦人科医師数	2010	人/十万人	2
		526	Fa29	産科・産婦人科医師比率	2010	%	2
		527	Fa30	麻酔科医師数	2010	人	1
		528	Fa31	人口当たり麻酔科医師数	2010	人/十万人	2
		529	Fa32	麻酔科医師比率	2010	%	2
		530	Fa33	外科医師数	2006	人	1
		531	Fa34	人口当たり外科医師数(2005)	2006	人/十万人	2
		532	Fa35	外科医師比率	2006	%	2
		533	Fa36	研修医数	2006	人	1
		534	Fa37	人口当たり研修医数(2005)	2006	人/十万人	2
		535	Fa38	研修医比率	2006	%	2
		536	Fa39	精神科医師数	2006	人	1
		537	Fa40	人口当たり精神科医師数	2006	人/十万人	2
		538	Fa41	歯科医師数	2006	人	1
		539	Fa42	人口当たり歯科医師数	2006	人/十万人	2
		540	Fa43	女性医師数	2010	人	1
		541	Fa44	女性人口当たり女性医師数	2010	人/十万人	2
		542	Fa45	女性医師比率	2010	%	2
		543	Fa46	男性医師数	2010	人	1
		544	Fa47	男性人口当たり男性医師数	2010	人/十万人	2
		545	Fa48	34歳以下若手医師数	2010	人	1
		546	Fa49	人口当たり34歳以下若手医師数	2010	人/十万人	2
		547	Fa50	34歳以下若手医師比率	2010	%	2
		548	Fa51	看護師数	2008	人	1
		549	Fa52	人口当たり看護師数	2008	人/十万人	2
		550	Fa53	准看護師比率	2008	%	2
		551	Fa54	保健師数	2008	人	1
		552	Fa55	人口当たり保健師数	2008	人/十万人	2
		553	Fa56	助産師数	2008	人	1
		554	Fa57	人口当たり助産師数	2008	人/十万人	2
		555	Fa58	大学医学部数	2010	校	1
		556	Fa59	人口当たり大学医学部数 (2009)	2010	校/十万人	2
	b疾病・健康	557	Fb01	ガン患者数	2008	人	1
		558	Fb02	人口当たりガン患者数	2008	人/万人	2
		559	Fb03	高齢ガン患者数	2008	人	1
		560	Fb04	65歳以上人口当たり高齢ガン患者数	2008	人/万人	2
		561	Fb05	ガン死亡者数：男性	2006	人	1
		562	Fb06	男性人口当たりガン死亡者数：男性(2005)	2006	人/十万人	2
		563	Fb07	ガン死亡者数：女性	2006	人	1
		564	Fb08	女性人口当たりガン死亡者数：女性(2005)	2006	人/十万人	2
		565	Fb09	肺ガン死亡者数：男性	2006	人	1
		566	Fb10	男性人口当たり肺ガン死亡者数：男性(2005)	2006	人/十万人	2
		567	Fb11	胃ガン死亡者数：男性	2006	人	1
		568	Fb12	男性人口当たり胃ガン死亡者数：男性(2005)	2006	人/十万人	2
		569	Fb13	胃ガン死亡者数：女性	2005	人	1
		570	Fb14	女性人口当たり胃ガン死亡者数：女性(2005)	2005	人/十万人	2
		571	Fb15	大腸ガン死亡者数：男性	2006	人	1
		572	Fb16	男性人口当たり大腸ガン死亡者数：男性(2005)	2006	人/十万人	2
		573	Fb17	大腸ガン死亡者数：女性	2006	人	1
		574	Fb18	女性人口当たり大腸ガン死亡者数：女性(2005)	2006	人/十万人	2

指標分類		No	ｺｰﾄﾞ	指標名	年	単位	量質区分
大分類	小分類						
		575	Fb19	肝臓ガン死亡者数：男性	2006	人	1
		576	Fb20	男性人口当たり肝臓ガン死亡者数：男性(2005)	2006	人/十万人	2
		577	Fb21	肝臓ガン死亡者数：女性	2006	人	1
		578	Fb22	女性人口当たり肝臓ガン死亡者数：女性(2005)	2006	人/十万人	2
		579	Fb23	前立腺ガン死亡者数	2010	人	1
		580	Fb24	男性人口当たり前立腺ガン死亡者数	2010	人/十万人	2
		581	Fb25	卵巣ガン死亡者数	2010	人	1
		582	Fb26	女性人口当たり卵巣ガン死亡者数	2010	人/十万人	2
		583	Fb27	子宮ガン死亡者数	2010	人	1
		584	Fb28	女性人口当たり子宮ガン死亡者数	2010	人/十万人	2
		585	Fb29	乳ガン死亡者数	2010	人	1
		586	Fb30	女性人口当たり乳ガン死亡者数	2010	人/十万人	2
		587	Fb31	高血圧患者数	2008	人	1
		588	Fb32	人口当たり高血圧患者数	2008	人/万人	2
		589	Fb33	糖尿病患者数	2008	人	1
		590	Fb34	人口当たり糖尿病患者数	2008	人/万人	2
		591	Fb35	喘息患者数	2008	人	1
		592	Fb36	人口当たり喘息患者数	2008	人/万人	2
		593	Fb37	うつ病患者数	2008	人	1
		594	Fb38	人口当たりうつ病患者数	2008	人/万人	2
		595	Fb39	高齢うつ病患者数	2008	人	1
		596	Fb40	65歳以上人口当たり高齢うつ病患者数	2008	人/万人	2
		597	Fb41	結核患者数	2009	人	1
		598	Fb42	人口当たり結核患者数	2009	人/十万人	2
		599	Fb43	エイズ患者数	2009	人	1
		600	Fb44	人口当たりエイズ患者数	2009	人/十万人	2
		601	Fb45	日本人・在日外国人合計HIV感染者数	2009	人	1
		602	Fb46	人口当たり日本人・在日外国人合計HIV感染者数	2009	人/十万人	2
		603	Fb47	日本人HIV感染者数	2008	人	1
		604	Fb48	人口当たり日本人HIV感染者数	2008	人/十万人	2
		605	Fb49	新型インフルエンザ年間感染者数（１観測所当たり）	2010	人	2
		606	Fb50	脳梗塞死亡者数：男性	2006	人	1
		607	Fb51	男性人口当たり脳梗塞死亡者数：男性(2005)	2006	人/十万人	2
		608	Fb52	脳梗塞死亡者数：女性	2006	人	1
		609	Fb53	女性人口当たり脳梗塞死亡者数：女性(2005)	2006	人/十万人	2
		610	Fb54	狭心症・心筋梗塞死亡者数：男性	2006	人	1
		611	Fb55	男性人口当たり狭心症・心筋梗塞死亡者数：男性(2005)	2006	人/十万人	2
		612	Fb56	狭心症・心筋梗塞死亡者数：女性	2006	人	1
		613	Fb57	女性人口当たり狭心症・心筋梗塞死亡者数：女性(2005)	2006	人/十万人	2
		614	Fb58	白血病死亡者数	2009	人	1
		615	Fb59	人口当たり白血病死亡者数	2009	人/十万人	2
		616	Fb60	熱中症死亡者数	2010	人	1
		617	Fb61	人口当たり熱中症死亡者数(2009)	2010	人/十万人	2
		618	Fb62	熱中症救急搬送者数	2011	人	1
		619	Fb63	人口当たり熱中症救急搬送者数(2009)	2011	人/十万人	2
		620	Fb64	男性肥満率	2010	%	2
		621	Fb65	男子小中学生肥満率	2010	%	2
		622	Fb66	女子小中学生肥満率	2010	%	2
		623	Fb67	喫煙率：男性	2007	%	2
		624	Fb68	喫煙率：女性	2007	%	2
		625	Fb69	年齢調整死亡率（男性）	2010	人/十万人	2
		626	Fb70	年齢調整死亡率（女性）	2010	人/十万人	2
		627	Fb71	平均寿命：男性	2005	歳	2
		628	Fb72	平均寿命：女性	2005	歳	2
		629	Fb73	100歳以上高齢者：男女人数	2009	人	1
		630	Fb74	人口当たり100歳以上高齢者(2007)	2009	人/十万人	2
		631	Fb75	100歳以上高齢者：男性人数	2009	人	1
		632	Fb76	男性人口当たり100歳以上高齢者：男性(2007)	2009	人/十万人	2
		633	Fb77	100歳以上高齢者：女性人数	2009	人	1
		634	Fb78	女性人口当たり100歳以上高齢者：女性(2007)	2009	人/十万人	2
		635	Fb79	老衰死亡者数：男性	2006	人	1
		636	Fb80	男性人口当たり老衰死亡者数：男性(2005)	2006	人/十万人	2
		637	Fb81	老衰死亡者数：女性	2006	人	1
		638	Fb82	女性人口当たり老衰死亡者数：女性(2005)	2006	人/十万人	2
Gスポーツ・娯楽	aトップスポーツ	639	Ga01	プロ野球選手出身者数	2011	人	1
		640	Ga02	人口当たりプロ野球選手出身者数(2009)	2011	人/十万人	2
		641	Ga03	プロ野球監督・コーチ出身者数	2009	人	1
		642	Ga04	人口当たりプロ野球監督・コーチ出身者数(2007)	2009	人/十万人	2
		643	Ga05	プロ野球野手出身者数	2009	人	1
		644	Ga06	人口当たりプロ野球野手出身者数(2007)	2009	人/十万人	2
		645	Ga07	プロ野球投手出身者数	2009	人	1
		646	Ga08	人口当たりプロ野球投手出身者数(2007)	2009	人/十万人	2
		647	Ga09	甲子園歴代勝利数	2009	勝	1
		648	Ga10	人口当たり甲子園歴代勝利数(2007)	2009	勝/十万人	2
		649	Ga11	甲子園通算勝率	2009	%	2
		650	Ga12	甲子園過去10年間勝率	2011	%	2
		651	Ga13	甲子園2000年代勝利数	2009	勝	1
		652	Ga14	人口当たり甲子園2000年代勝利数(2007)	2009	勝/十万人	2
		653	Ga15	甲子園2000年代勝率	2009	%	2
		654	Ga16	甲子園1990年代勝利数	1999	勝	1
		655	Ga17	人口当たり甲子園1990年代勝利数(2000)	1999	勝/十万人	2
		656	Ga18	夏の甲子園予選出場校数	2009	校	1

指標分類		No	ｺｰﾄﾞ	指標名	年	単位	量質区分
大分類	小分類						
		657	Ga19	高校生男子生徒数当たり夏の甲子園予選出場校数(2008)	2009	校/千人	2
		658	Ga20	Ｊリーガー出身者数	2009	人	1
		659	Ga21	人口当たりＪリーガー出身者数(2007)	2009	人/十万人	2
		660	Ga22	高校サッカー2000年代勝率	2009	%	2
		661	Ga23	Ｖリーグ選手出身者数[男女]	2009	人	1
		662	Ga24	人口当たりＶリーグ選手出身者数(2007)	2009	人/十万人	2
		663	Ga25	男子Ｖリーグ選手出身者数	2009	人	1
		664	Ga26	人口当たり男子Ｖリーグ選手出身者数(2007)	2009	人/十万人	2
		665	Ga27	女子Ｖリーグ選手出身者数	2009	人	1
		666	Ga28	女性人口当たり女子Ｖリーグ選手出身者数(2007)	2009	人/十万人	2
		667	Ga29	歴代幕内力士出身者数	2009	人	1
		668	Ga30	人口当たり歴代幕内力士出身者数(2007)	2009	人/十万人	2
		669	Ga31	現役力士出身者数	2009	人	1
		670	Ga32	人口当たり現役力士出身者数(2007)	2009	人/十万人	2
		671	Ga33	現役親方出身者数	2009	人	1
		672	Ga34	人口当たり現役親方出身者数(2007)	2009	人/十万人	2
	b地域・学校スポーツ	673	Gb01	スポーツクラブ数	2010	軒	1
		674	Gb02	人口当たりスポーツクラブ数(2009)	2010	軒/十万人	2
		675	Gb03	テニスクラブ数	2010	軒	1
		676	Gb04	人口当たりテニスクラブ数(2009)	2010	軒/十万人	2
		677	Gb05	中学男子部活動参加数	2010	人	1
		678	Gb06	中学男子部活動参加率	2010	%	2
		679	Gb07	中学女子部活動参加数	2010	人	1
		680	Gb08	中学女子部活動参加率	2010	%	2
		681	Gb09	中学男子バスケットボール部員数	2010	人	1
		682	Gb10	男子中学生数当たりバスケットボール部参加率	2010	%	2
		683	Gb11	中学男子バレーボール部員数	2010	人	1
		684	Gb12	男子中学生数当たりバレーボール部参加率	2010	%	2
		685	Gb13	中学男子バドミントン部員数	2010	人	1
		686	Gb14	男子中学生数当たりバドミントン部参加率	2010	%	2
		687	Gb15	中学男子テニス部員数	2010	人	1
		688	Gb16	男子中学生数当たりテニス部参加率	2010	%	2
		689	Gb17	中学男子硬式テニス部員数	2010	人	1
		690	Gb18	男子中学生数当たり硬式テニス部参加率	2010	%	2
		691	Gb19	中学男子ソフトテニス部員数	2010	人	1
		692	Gb20	男子中学生数当たりソフトテニス部参加率	2010	%	2
		693	Gb21	中学男子卓球部員数	2010	人	1
		694	Gb22	男子中学生数当たり卓球部参加率	2010	%	2
		695	Gb23	中学男子陸上部員数	2010	人	1
		696	Gb24	男子中学生数当たり陸上部参加率	2010	%	2
		697	Gb25	中学男子水泳部員数	2010	人	1
		698	Gb26	男子中学生数当たり水泳部参加率	2010	%	2
		699	Gb27	中学男子剣道部員数	2010	人	1
		700	Gb28	男子中学生数当たり剣道部参加率	2010	%	2
		701	Gb29	中学男子柔道部員数	2010	人	1
		702	Gb30	男子中学生数当たり柔道部参加率	2010	%	2
		703	Gb31	中学男子軟式野球部員数	2008	人	1
		704	Gb32	男子中学生数当たり軟式野球部参加率	2010	%	2
		705	Gb33	中学男子サッカー部員数	2010	人	1
		706	Gb34	男子中学生数当たりサッカー部参加率	2010	%	2
		707	Gb35	中学男子ハンドボール部員数	2010	人	1
		708	Gb36	男子中学生数当たりハンドボール部参加率	2010	%	2
		709	Gb37	中学女子バスケットボール部員数	2010	人	1
		710	Gb38	女子中学生数当たりバスケットボール部参加率	2010	%	2
		711	Gb39	中学女子バレーボール部員数	2010	人	1
		712	Gb40	女子中学生数当たりバレーボール部参加率	2010	%	2
		713	Gb41	中学女子バドミントン部員数	2010	人	1
		714	Gb42	女子中学生数当たりバドミントン部参加率	2010	%	2
		715	Gb43	中学女子テニス部員数	2010	人	1
		716	Gb44	女子中学生数当たりテニス部参加率	2010	%	2
		717	Gb45	中学女子硬式テニス部員数	2010	人	1
		718	Gb46	女子中学生数当たり硬式テニス部参加率	2010	%	2
		719	Gb47	中学女子ソフトテニス部員数	2010	人	1
		720	Gb48	女子中学生数当たりソフトテニス部参加率	2010	%	2
		721	Gb49	中学女子卓球部員数	2010	人	1
		722	Gb50	女子中学生数当たり卓球部参加率	2010	%	2
		723	Gb51	中学女子陸上部員数	2010	人	1
		724	Gb52	女子中学生数当たり陸上部参加率	2010	%	2
		725	Gb53	中学女子水泳部員数	2010	人	1
		726	Gb54	女子中学生数当たり水泳部参加率	2010	%	2
		727	Gb55	中学女子剣道部員数	2010	人	1
		728	Gb56	女子中学生数当たり剣道部参加率	2010	%	2
		729	Gb57	中学女子ソフトボール部員数	2010	人	1
		730	Gb58	女子中学生数当たりソフトボール部参加率	2010	%	2
	c娯楽	731	Gc01	ゲームセンター店舗数	2007	軒	1
		732	Gc02	人口当たりゲームセンター店舗数	2007	軒/十万人	2
		733	Gc03	ゲームセンター専業店店舗数	2007	軒	1
		734	Gc04	人口当たりゲームセンター専業店店舗数	2007	軒/十万人	2
		735	Gc05	パチンコ店舗数	2007	軒	1
		736	Gc06	人口当たりパチンコ店舗数	2007	軒/十万人	2
		737	Gc07	パチンコ台数	2007	台	1
		738	Gc08	人口当たりパチンコ台数	2007	台/十万人	2

指標分類		No	ｺｰﾄﾞ	指標名	年	単位	量質区分
大分類	小分類						
		739	Gc09	パチスロ台数	2007	台	1
		740	Gc10	人口当たりパチスロ台数	2007	台/十万人	2
		741	Gc11	雀荘数	2007	軒	1
		742	Gc12	人口当たり雀荘数	2007	軒/十万人	2
		743	Gc13	日帰り温泉施設数	2007	軒	1
		744	Gc14	人口当たり日帰り温泉施設数	2007	軒/十万人	2

（注）質量区分の１は量的絶対値指標、２は質的相対値指標である

資料:ホームページ「都道府県別統計とランキングで見る県民性(http://todo-ran.com/、平成 25 年 1 月末現在)」等より作成

２．ロングリスト作成のための統計データ分析

（１）分析データ

定量分析は、主に表Ⅲ－１に示した 13 分野（37 の小分野）における 182 指標を対象に、10 年から 20 年程度の時系列データを収集・入力して分析を行った。

表Ⅲ－１　分析対象とした定量データ

分野		データ	出典
人口・世帯	年齢構造	若年人口割合、生産年齢人口割合、高齢人口割合、後期人口割合、従属人口比率	総務省「住民基本台帳人口要覧」
	自然動態	出生者数、死亡者数 合計特殊出生率 平均寿命	総務省「住民基本台帳人口要覧」 厚生労働省「人口動態保健所・市区町村統計」 厚生労働省「市区町村別生命表」
	社会動態	転入者数、転出者数、純転入者数	総務省「住民基本台帳人口要覧」
	世帯	65 歳以上の親族がいる一般世帯数、高齢者夫婦世帯数、高齢者世帯数	総務省「国勢調査報告」
面積・土地利用	可住地	林野・湖沼面積、可住地面積	東洋経済新報社「地域経済データ」
	市街地	都市計画区域面積、市街化区域面積、都市計画区域人口、市街化区域人口	国土交通省「都市計画年報」
自然	森林	森林面積	林野庁「森林資源の現況」
	海岸、離島	天然海岸延長 離島数	国土交通省「建設統計要覧」 国土交通省「離島統計年報」
	自然公園	国立公園面積、国定公園面積、都道府県立公園面積	環境省「自然公園都道府県別面積総括」
産業	産業別域内総生産	農林水産業、農業、林業、水産業、鉱業、製造業、建設業、電気・ガス・水道、卸売・小売、金融・保険、不動産、運輸・通信、サービス業、公務、対家計民間非営利サービス	内閣府「県民経済計算年報」
	農業産出額	農業産出額、生産農業所得、品目別農業産出額	農林水産省「生産農業所得統計」
	林業産出額	林業産出額、生産林業所得、品目別林業産出額	農林水産省「生産林業所得統計」
	漁業生産額	海面漁業生産額、海面養殖業生産額、魚種別漁業生産額	農林水産省「漁業生産額」
	製造品出荷額等	食料品、飲料・たばこ・飼料、繊維・衣服、木材・木製品、家具・装備品、パルプ・紙・紙加工品、出版・印刷、化学、石油製品・石炭製品、プラスチック製品、ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、一般機械器具、電気機械器具、輸送用機械器具	経済産業省「工業統計調査」

分野		データ	出典
産業	製造業従業者数	食料品、飲料・たばこ・飼料、繊維・衣服、木材・木製品、家具・装備品、パルプ・紙・紙加工品、出版・印刷、化学、石油製品・石炭製品、プラスチック製品、ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、一般機械器具、電気機械器具、輸送用機械器具	経済産業省「工業統計調査」
	建設工事	民間建築工事出来高、民間土木工事出来高、公共建築工事出来高、公共土木工事出来高	国土交通省「建設総合統計年度報」
交易・交流	輸出・輸入	港湾輸出量、品目別港湾輸出量、港湾輸入量、品目別港湾輸入量	国土交通省「港湾統計」
	移出・移入	港湾移出量、品目別港湾移出量、港湾移入量、品目別港湾移入量	国土交通省「港湾統計」
	観光	入込観光客数、観光消費額 宿泊客数、外国人宿泊客数	観光庁「全国観光入込客統計」 観光庁「宿泊旅行統計調査」
地方財政	県財政	歳入額、地方税、地方債、地方交付税、自主財源比率、歳出額、人件費、普通建設事業費、公債費、義務的経費比率、財政力指数	(財)地方財務協会「地方財政統計年報」
	市町村財政	歳入額、地方税、地方債、地方交付税、自主財源比率、歳出額、人件費、普通建設事業費、公債費、義務的経費比率、財政力指数	(財)地方財務協会「地方財政統計年報」
エネルギー・環境	エネルギー消費	エネルギー消費量（産業）、産業部門別エネルギー消費量	資源エネルギー庁「エネルギー消費統計調査」
	再生可能エネルギー	ＲＰＳ認定設備数 木質バイオマス賦存量、木質バイオマス利用可能量	資源エネルギー庁ＲＰＳ法ホームページ (独)新エネルギー・産業技術総合開発機構「バイオマス賦存量・利用可能量の推計」
	一般廃棄物	総排出量、再生利用量、最終処分量、減量処理量 資源化処理能力	環境省「一般廃棄物処理実態調査結果」 環境省「日本の廃棄物処理」
	産業廃棄物	不法投棄件数、不法投棄量、不法投棄産業廃棄物残存件数、不法投棄産業廃棄物残存量	環境省「産業廃棄物の不法投棄等の状況について」
	大気汚染	二酸化窒素環境基準達成率、浮遊粒子状物質環境基準達成率 光化学オキシダント注意報等発令日数、光化学オキシダントによる被害届出人数 フロン回収量（廃棄時）、フロン回収量（整備時） ばい煙発生施設数、一般粉じん発生施設数	環境省「大気汚染状況について」 環境省「光化学大気汚染の概要」 環境省「業務用冷凍空調機器からのフロン類の回収量等の集計結果」 環境省「大気汚染防止法施行状況調査」 環境省「大気汚染防止法施行状況調査」

分野		データ	出典
医療・保健・福祉	感染症・がん	ＨＩＶ感染者数、ＨＩＶ感染者数（累積） Ｃ型ウィルス肝炎による死亡者数、肝がんによる死亡者数	厚生労働省「エイズ発生動向年報」 厚生労働省「人口動態調査」
	医療	病院数、診療所数 病床数、医師数、看護婦・准看護婦数	厚生労働省「医療施設調査」 厚生労働省「医療施設（静態・動態）調査病院報告」
	高齢者福祉	養護老人ホーム（一般）施設数、養護老人ホーム（一般）定員数、軽費老人ホーム（ケアハウス）施設数、軽費老人ホーム（ケアハウス）定員数 介護老人福祉施設数、介護老人福祉施設定員数、介護老人保健施設数、介護老人保健施設定員数、介護療養型医療施設数、介護療養型医療施設病床数	厚生労働省「社会福祉施設等調査」 厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」
	児童福祉	保育所数、保育所定員数、保育所在所児童数	厚生労働省「社会福祉施設等調査」
生活	下水	公共下水道普及率	東洋経済新報社「地域経済データ」
	公園	都市公園面積	国土交通省都市・地域整備局資料
災害	水害	水害被害額	国土交通省「水害統計調査」
治安・事故	事故	交通事故発生件数	警視庁「交通事故の発生状況（発生件数）」
	犯罪	刑法犯認知件数	警察庁「犯罪統計資料」
歴史・文化	歴史	史跡数、名勝数、天然記念物数	文化庁「文化財指定等の件数」「都道府県別指定件数」「史跡名勝天然記念物」
社会参画	ＮＰＯ	ＮＰＯ法人認定数	内閣府「所轄庁別法人数」

（２）主要な分析結果

以下に、表Ⅲ－１の中から主要な定量分析の結果を示した。

①人口・世帯

ａ．年齢構造

（若年人口割合）

・中国地域の若年人口割合（0 歳～14 歳人口の総人口に対する割合）は 2011 年で 13.5％であり、全国より 0.1 ポイント高い。この傾向はここ数年続いており、全国の若年人口の低下とともに中国地域の若年人口割合も低下している。

・中国地域の若年人口の集積係数は 1.0～1.1 で推移しており、全国水準にほぼ一致する。

・2011 年でみると、若年人口の集積係数は山口県で 0.95、島根県で 0.97 と低く、反対に岡山県

で 1.04、広島県で 1.03 と高いが、いずれも全国に比べ特徴的な値ではない。

（生産年齢人口割合）

・中国地域の生産年齢人口割合（15 歳～64 歳人口の総人口に対する割合）は、2005 年の 63.5%から 2011 年は 61.1%に低下するが、この期間いずれの年も、全国の生産年齢人口割合を 3 ポイント近く下回る。

・中国地域の生産年齢人口の集積係数は毎年 0.96 で推移している。特に、山口県と島根県で集積係数が低いが、それでも両県とも 0.90 を下回る年はみられない。

（高齢人口割合）

・中国人口の高齢人口割合（65 歳以上人口の総人口に対する割合、高齢化率）は、2011 年で 25.4%に達し、全国水準を 2.6 ポイント上回る。

・高齢人口の集積係数は中国地域では 1.11 の高さであるが、山口県では 1.20 を上回り、島根県では 1.30 を上回る年がある。両県の若年人口や生産年齢人口の集積係数は際立って低いものではないが、高齢人口の特化係数は都道府県の中でも上位に位置し、地域特性を形成しているということができる。

（後期高齢人口割合）

・中国地域の後期域高齢人口割合（75 歳以上人口の総人口に対する割合、後期高齢化率）は、2011 で 13.4%であり、全国水準を 2.2 ポイント上回る。

・後期高齢人口の集積係数は中国地域でみても 1.20 と高いが、島根県では 1.50、鳥取県と山口県では 1.30 の水準で推移している。島根県の集積係数は都道府県の中では最も高く、鳥取県、山口県の特化係数の高さを含め、中国地域における際立った地域特性であると考えられる。

（従属人口比率）

・2011 年の中国地域の従属人口比率（0 歳～14 歳及び 65 歳以上の従属人口の生産年齢人口に対する比率）は、0.63 であり、全国の 0.56 を 0.07 ポイント上回る。

・島根県は従属人口比率が 2008 年から 0.70 を超えており、全国的に際立って高い比率を示している。山口県の従属人口比率も全国トップクラスであり、両県の従属人口比率の高さは中国地域の際立った地域特性になっている。

b．自然動態

（出生者数）

・自然動態のうち、出生者の地域間比較を行うため出生者の対人口割合を算出した。中国地方における出生者の対人口割合は近年 0.85%で推移しており、全国を 1 とした比率でみるとほぼ全

国と同水準で推移していることがわかる。

・広島県と岡山県では出生者の対人口割合は全国水準を上回るものの、残り３県は全国水準を下回る。しかし、全国を１とした比率では、最も低い島根県でも 2010 年は 0.94 であった。

（合計特殊出生率）

・わが国の合計特殊出生率は、2007 年で 1.31 である。中国地域５県の合計特殊出生率は、すべての県が全国値よりも高く、特に島根県と鳥取県は 1.50 を上回っている。合計特殊出生率が 1.50 を上回る県は他に７県であるが、沖縄県を除けば、出生率の高さは山陰地域の地域特性であると考えられる。

（死亡者数）

・死亡者も地域間比較を行うため死亡者数の対人口割合を算出した。中国地域では死亡者数の対人口割合は近年 1.0%を上回って推移するようになったが、全国を１とする比率では約 1.15 と全国よりもやや高い水準となっている。

・特に、島根県における死亡者の対人口割合は、全国値を１としてみると 1.30 を超える年が続いており、秋田県、高知県と並び高い値を示している。また、山口県及び鳥取県の値も全国的にみて高い水準にある。

（平均寿命）

・地域ブロック、あるいは都道府県で、沖縄県を除き、男女の平均寿命に大きな違いはみられない。

ｃ．社会動態

（転入者数）

・社会動態のうち県内への転入者数の地域間比較を行うため、転入率（総人口に占める転入者の割合）を算出した。中国地域の転入率は近年では 4.0%を下回るようになったが、全国を 1 とした指標化を行うとほぼ全国水準で推移していることがわかる。

・しかし、鳥取県及び島根県の転入率は 3.0%を下回るようになっており、全国を１とすると 0.8 程度で推移している。

（転出者数）

・中国地域の転出率（総人口に占める転出者の割合）は、近年 3.5%～3.9%で推移している。全国を１とする比率でみると、この 10 年程度は全国水準をやや下回るが、際立った特徴にはなっていない。

・鳥取県と島根県の転出率は、全国を１とした比率でみるとここ数年 0.85～0.87 と低い水準で推

移しているものの、東北や北関東にも転出率が低い県が多く、鳥取県や島根県だけの特徴とは言い難い。

（純転入者数）

・中国地域の純転入者数（転入者数－転出者数）はマイナスで推移しているが、純転入率（人口に対する純転入者数の割合）は地方圏の中では低い方である。

・中国地域の中では鳥取県と島根県の純転入率のマイナスが大きいものの、他のブロックには、両県を超える水準で人口が純転出となっている県も多く、人口の社会流出の大きさという点では際立った地域特性になっていない。

ｄ．世帯

（65 歳以上の親族がいる一般世帯数）

・高齢者の親族がいる一般世帯数について一般世帯総数に対する集積係数を算出すると、中国地域では年を追って係数が低下している。2005 年の集積係数は 1.13 であり全国よりも構成比が高いが、東北、甲信越、北陸、四国を下回る。

・島根県の 2005 年の集積係数は 1.42 で、全国でも 65 歳以上の親族がいる一般世帯の構成比が最も高い県の１つである。

（高齢者夫婦世帯数）

・高齢夫婦のみの世帯について集積係数をみると、2005 年において中国地域は 1.20 であった。四国、北海道に次いで構成比が高くなっている。

・特に山口県の集積係数が高く、2005 年は 1.39 に達する。都道府県の中でも最も高く、際立った地域特性になっている。

（高齢者単身世帯数）

・2005 年における高齢者単身世帯の集積係数は、中国地域では 1.19 であり、四国、九州に次いで構成比が高い。

・山口県の特化係数が 1.42 と高い値を示しているが、鹿児島県と高知県が山口県の特化係数を上回る。反対に、鳥取県、島根県は高齢人口に比較して、高齢者単身世帯の特化係数が低いという特徴がみられる。

②面積・土地利用

ａ．可住地

（林野・湖沼面積）

・中国地域の総面積に対する林野・湖沼面積の集積係数は 1.11 であり、全国を上回る構成比であるとともに、四国と並んで数値が高い。

・特に島根県の集積係数は 1.22 であり、高知県に次いで全国２番目である。この際立った自然特性が、島根県の人口構造や産業構造に強く影響しているものと考えられる。

（可住地面積）

・林野・湖沼面積とは反対に、中国地域における可住地面積の集積係数は 0.79 であり、やはり四国と並んで低い水準にある。

・島根県の可住地面積の集積係数は 0.56 であり、高知県に次いで全国２番目に低い。

ｂ．市街地

（都市計画区域面積）

・都市的土地利用の状況を都市計画区域面積でみると、その集積係数は中国地域では 1.10 となっている。南関東や北関東が突出しているが、沖縄県を除き地方圏の中では最も数値が高い。

・岡山県、広島県、山口県の集積係数が 1 を超えていることに加え、鳥取県や島根県の値がそれほど低くないという特徴がある。

（都市計画区域人口）

・中国地域における都市計画区域人口の集積係数は 0.93 であり、岡山県、広島県、山口県の集積係数も 1.0 を下回っている。

（市街化区域面積）

・計画的な市街化を推進するエリアである市街化区域面積は、都市計画区域面積とは反対に、中国地域の集積係数は 0.81 と 1.0 を大きく下回る。それでも地方圏の中では最も高い値を示している。

・島根県の市街化区域面積の集積係数は 0.15 であり、都道府県の中でも最も低いグループに含まれる。

（市街化区域人口）

・市街化区域人口みると、中国地域の集積係数は 0.83 である。やはり 1.0 を下回るが、地方圏の中では最も高い。また、広島県の集積係数が 1.11 となっており、地方圏の道県の中では最も高い係数を示している。

③自然

ａ．森林

（森林面積）

・中国地域の総面積に対する森林面積の比率である森林率は、2007 年度は 72.6%であった。集積係数を算出すると 1.04 となり、ほぼ全国と同水準である。

・県別では島根県の集積係数が 1.12 に達するが、全国では、森林の集積係数が 1.1 を超える県は島根県を除いて８県に上る。

ｂ．海岸、離島

（天然海岸線延長）

・海岸線総延長に対する天然海岸の割合を求めると、2009 年度、中国地域は 15.1%であった。天然海岸の集積係数は 1.08 であり、全国水準をやや上回る。

・県別では島根県と山口県の集積係数が高い。しかし、岩手県、長崎県等、天然海岸の集積係数が突出して高い地域があり、際立った地域特性であると見なすことはできない。

（離島数）

・中国地域では、離島振興法の対象となる有人離島の数は 54 である。総面積に対して集積係数を算出すると 2.44 であり、九州、四国に次ぐ。山口県、岡山県、広島県の係数が 2.0～4.0 に達するが、全国的には長崎県、香川県、愛媛県の係数が突出している。

・離島人口の総人口に対する集積係数は中国地域では 1.86 であり、離島数同様、全国水準を大きく上回る。ただし、九州の集積係数は 5.00、甲信越は 3.62 と、中国地域を大きく上回る。県別では隠岐を有する島根県の係数が突出しており、広島県も 1.68 に達する。

ｃ．自然公園

（国立公園面積）

・中国地域の国立公園面積について総面積に対する集積係数を算出すると 0.33 であり、全国水準を大きく下回る。

・県別でも、集積係数が 1.0 を上回る地域はない。

（国定公園面積）

・国定公園面積の集積係数は、中国地域では 0.67 である。５県いずれも、国定公園面積の集積係数は 1.0 を下回る。

（都道府県立公園面積）

・中国地域の都道府県立公園の集積係数は 0.69 である。県別では、岡山県の集積係数が 1.45、鳥取県が 1.20 に達し、全国水準を上回るものの、全国的に突出した値ではない。

（自然公園面積計）

・国立、国定、都道府県立による自然公園の面積を合計して集積状況を確認すると、中国地域における総面積に対する集積係数は0.55となった。県別にも集積係数が1.0を超える地域はなく、面積による分析では、自然公園は中国地域の地域特性を形成していない。

④産業

ａ．産業別域内総生産

（農林水産業）

・中国地域では農林水産業の特化係数は1.0前後で推移しており、全国に対して平均的である。

・鳥取県、島根県では農林水産業の特化係数が 2.0 に達しており、農林水産業の生産額は両県の産業構造上の特徴と言うことができる。ただし、北海道、東北、四国、南九州では農林水産業の特化係数が 2.0～4.0 で推移する県が多い。農林水産業の生産額構成比という点だけでは、鳥取県、島根県が全国の中で突出している状況にはない。

（農業）

・農林水産業のうち農業の特化係数は、中国地域では 0.8～0.9 で推移している。北海道、東北、北関東、九州等では特化係数が 3.0 を超える県もあり、生産額構成比でみた農業は地域特性と言うことはできない。

・鳥取県の農業の特化係数は1.7～2.2で推移しており、同県の地域特性となっている。山陽３県の農業の特化係数は1.0を下回り、島根県においても近年は1.2～1.3で推移しているため、これらの県では際立った地域特性と考えることはできない。

（林業）

・中国地域の林業の特化係数は1.8～2.0で推移している。3.0を超える四国には及ばないものの、北海等、東北、甲信越に匹敵する産業構造上の特徴になっている。

・特に、島根県で特化係数が5.0を超える年もあり、際立った地域特性を形成している。加えて、鳥取県の特化係数が2.0を超えるほか、岡山、広島、山口の３県でも特化係数が1.5～2.0に達しており、中国地域の５県が揃って構成比が高いことは注目される。

（水産業）

・中国地域では、水産業の特化係数は1.2～1.4で推移しているため、全国平均よりやや構成比が

高い程度である。

・水産業の特化係数は、島根県では 3.0～4.0、鳥取県 2.5～3.0 で推移しており、両県の産業構造上の特性となっている。また、山口県でも 2.0 に達する時期もある。ただし、北海道、北東北、四国、九州では水産業の特化係数が 4.0～6.0 と高い水準で推移している県もあり、島根県、鳥取県の水産業構成比が全国の中で際立って突出しているわけではない。

（鉱業）

・鉱業は島根県で特化係数が 1.8～2.0 で推移している。また、山口県では 2006 年度までは特化係数が 2.0 を超えていたが、それ以降は 1.5 程度で推移している。

（製造業）

・中国地域の製造業の特化係数は約 1.2 である。製造業は全国に広く立地するため、特化係数が大きく突出する県はなく、1.2 程度の高さでも地域特性として捉えることができる。中国地域よりも特化係数が高い地域ブロックは、北関東、甲信越、東海であるが、甲信越の製造業の域内生産額は中国地域よりも小さい。

・５県の中では、岡山県、山口県の製造業の特化係数が 1.3～1.4 に達しており、産業構造上の地域特性を形成している。

（製造業業種別域内総生産）

・製造業の業種別にみると、鳥取県の食料品、パルプ・紙、電気機械で特化係数が 1.0 を大きく上回る。同様に、島根県で特化係数が 1.0 を大きく超えるのは一次金属、電気機械である。岡山県では繊維、化学、石油・石炭、一次金属、窯業・土石、輸送用機械、その他の製造業である。広島県では、一次金属、一般機械、輸送用機械、そして山口県の化学、石油・石炭、一次金属、窯業・土石、輸送用機械となっている。

（建設業）

・建設業の特化係数は中国地域でみるとほぼ 1.0 で推移しているため、産業構造上の地域特性を形成していない。

・ただし県別では、島根県の建設業の特化係数は 1.5 から 1.8 に達する。これは、ほとんどの年度において全国で最も高く、建設業の生産構成比は島根県の際立った地域特性になっている。

（電気・ガス・水道）

・電気・ガス・水道の構成比は、この中で最もウエイトの高い電気の域内総生産の影響が大きく、特に発電所や自家発電を行う製造業の立地に左右される。中国地域の電気・ガス・水道の特化係数は近年では 1.2 を超えている。ただし、電気・ガス・水道の特化係数が高いのは大都市圏に隣接する地域ブロックの特徴であり、東北、北陸、四国の特化係数は中国地域を上回る。こ

のため、中国地域の電気・ガス・水道の特化係数の高さは全国の中で突出しているとは言えない。

・県別では、島根県と山口県の特化係数が高いが、発電所の立地を反映したものである。

（卸売・小売、金融・保険、不動産、運輸・通信、サービス業）

・上記の産業は、中国地域、あるいは各県でみて特化係数が 1 を下回るか、高くても 1.0 前後で推移している。このため、中国地域、あるいは県レベルで地域特性を形成していると考えられる産業はない。

（公務）

・鳥取県と島根県において公務の特化係数が 2.0 前後で推移している。この公務の特化係数がこの水準で推移しているのは、北海道、青森、高知、沖縄のほかになく、公務の生産の構成比の高さは鳥取県、島根県の顕著な地域特性になっている。

・中国地域でみても、公務の特化係数は 1.2 を超えている。

ｂ．農業産出額

（農業産出額）

・農業産出額の対ＧＤＰ地域供給係数は中国地域では 1.0 を下回る。

・県別では鳥取県と島根県で 1.0 を大きく上回り、特に鳥取県は 1.9 を超える水準で推移している。しかしながら、北海道、東北、四国、九州等の各県に比べ地域供給係数が格段に高いわけではなく、農業全体でみれば、全国の中で突出した地域特性を形成していてはいない。

（生産農業所得）

・生産農業所得でみても対ＧＤＰ地域供給係数は、鳥取県、島根県で高い水準にあり、全国平均を上回る地域特性ということができるが、やはり北海道、東北、四国、九州等に及ばない。

・一方、効率性指標である、農家１戸当たり生産農業所得は全国水準を 1 にすると、鳥取県は 0.5～0.6、島根県は 0.3～0.4 と低位にある。同様に、耕地 10ａ当たり生産農業所得でも鳥取県は 0.7～0.9、島根県は 0.5～0.7 程度であり、全国水準を大きく下回る。

・農業の生産規模の産業に占めるウエイトが高く、地域の基幹産業とみなすことができるにも関わらず、規模効率が低いことが、島根県及び鳥取県の農業の地域特性を形成している可能性が考えられる。

（品目別農業産出額）

・農作物の品目別に農業産出額をみると、中国地域は、米、果実、鶏の特化係数が高い。県別では、米はすべての県で特化係数が高く、鳥取県は果実、豚、島根県は肉用牛、岡山県の豆類、

果実、乳用牛、鶏、広島県は果実、鶏、山口県は鶏等で地域特性がみられる。

ｃ．林業生産額

（林業産出額）

・林業産出額の対ＧＤＰ地域供給係数は、中国地域では 0.96 と 1.0 を下回る。

・５県の中では島根県の地域供給係数が 2.0 を大きく上回るが、地方圏の中では 3.0 を超える係数となる県も多く、全国の際立った特徴とは言えない。

（生産林業所得）

・生産林業所得でみると中国地域の地域供給係数は 1.0 を上回り、全国平均を上回る地域特性となっているが、他の地方ブロックに比べると係数の値は高くない。

・山口県を除く４県の地域供給係数が 1.0 を超え、なかでも島根県は 2.0 を上回るが、やはり地方圏の道県の中には 3.0 を超える係数を示す地域が多い。

（品目別林業産出額）

・林業産出額を品目別にみると、中国地域では木材生産と林野副産物採取の特化係数が 1.0 を超える。しかし、木材生産の特化係数は、北海道、東北、近畿、九州が中国地域の係数を上回る。

・県別では、木材生産の特化係数が岡山県で 1.5～1.6、山口県では 1.5～1.7 に達する年があるが、地方圏の道県には 1.7 を超える地域も突出した地域特性と言えない。

ｄ．漁業生産額

（海面漁業生産額）

・中国地域における海面漁業生産額の対ＧＤＰ地域供給係数は 1.2～1.3 であり、全国平均を上回る活動水準であると考えられる。しかし、北海道、東北、北陸、四国、九州の地域供給係数を大きく下回り、地域ブロック全体でみると地方圏の中で際立った地域特性を形成していると言い難い。

・しかし、県別では、鳥取県と島根県の地域供給係数は 4.0 を超える年が多く、北海道や高知県、長崎県を除けば、全国的にも地域特性として特筆できる生産水準にある。また、山口県の漁業生産額の地域供給係数も 2.0 前後あり、地域の産業構造上の特徴になっている。

（海面養殖業生産額）

・中国地域の海面養殖業生産額の対ＧＤＰ地域供給係数は近年 0.8 台を推移しており、地域の産業構造上の特性とはなっていない。

・広島県の海面養殖業の地域供給係数 1.5～1.9 で推移しており、全国水準からみれば地域特性と

考えることができるが、東北や九州各県の地域供給係数を大きく下回る。

（魚種別漁業生産額）

・業種別では、かにの特化係数が北陸と並んで全国でも最も高い水準にある。特に、鳥取県の特化係数は福井県と並んで 7.0～8.0 に達する。島根県も 3.0～4.0 の高い地域供給係数となっている。

・また、海面養殖業のうち、中国地域では貝類の特化係数が 4.0 を超え、地域ブロックの中では最も高い。これは、広島県でかき類の生産水準が高いことと、島根県や岡山県でもかき類の構成比が高いことによる。

・この他では、鳥取県、山口県のいか類の特化係数が 1.0 を大きく上回る。

e．製造品出荷額等

（食料品）

・中国地域の食料品の特化係数は、近年 0.65～0.67 と低い。

・鳥取県の特化係数は 1.4～1.7 に達する。地方圏の道県には、さらに高い係数を示す地域も多いが、鳥取県では食料品を対象にした産業振興プロジェクトが進められており、注目される。

（飲料・たばこ・飼料）

・中国地域における飲料・たばこ・飼料の特化係数は 0.4～0.5 で推移しており、かなり低くなっている。

（繊維・衣服）

・中国地域では繊維・衣服の特化係数は近年 1.5 を上回っている。北陸の特化係数の高さが際立つが、中国地域は四国と並んで繊維・衣服の構成比が高い。

・県別では島根県と岡山県の特化係数が 2.0 を超えている。中国地域の他にも、繊維工業に対して高い特化係数を示す県は多いが、中国地域には繊維・衣服において特徴のある企業も多く注意が必要である。

（木材・木製品）

・中国地域では木材・木製品の特化係数も低下傾向にあるものの、2010 年は 1.39 と全国水準を上回る集積性を示している。ただし、木材・木製品についても、北海道、東北の特化係数は 2.0 を上回る。

・鳥取県の特化係数は 2.0 を超え、島根県は 3.5～4.5 の高い数値で推移している。全国的にみても、島根県より木材・木製品の特化係数が高いのは秋田県、高知県だけであり、島根県では木材・木製品の生産は際立った地域特性となっている。

（家具・装備品）

・家具・装備品の中国地域の特化係数をみると、2010 年は 0.56 と低い。島根県の特化係数が 1.0 を上回るが他県に比べて突出する高さではない。

（パルプ・紙・紙加工品）

・2010 年の中国地域の特化係数は 0.67 である。

・鳥取県の特化係数が 3.0 を大きく上回り、全国でも３番目の高さであるが、大手メーカーの立地を反映した数値と考えられる。

（出版・印刷）

・中国地域における 2010 年の出版・印刷の特化係数は 0.62 である。

・出版・印刷は都市部に集積する傾向があり、大都市圏の都府県で構成比が高い。拠点都市を有する 2010 年の岡山県、広島県の特化係数は、それぞれ 0.85 と 0.71 で全国水準を下回る。

（化学工業）

・化学工業の中国地域における特化係数は 1.4～1.5 を示しており、四国とほぼ同水準である。

・特に、岡山県と山口県の特化係数が高く、2010 年はそれぞれ 1.63 と 2.61 である。特化係数が 2.0 を超える地域は、山口県を除くと千葉県と徳島県だけであり、化学工業の構成比の高さは中国地域の際立った地域特性になっている。

（石油製品・石炭製品）

・2010 年では、中国地域における石油製品・石炭製品の特化係数は 2.22 であり、北海道は下回るものの、四国と並んで高い集積性を示している。

・岡山県の 2010 年の特化係数は 3.63、山口県は 4.13 である。石油製品・石炭製品の特化係数が 3.0 を超えるのは、北海道、千葉県、和歌山県、香川県、沖縄県の５県だけであり、化学工業と合わせて、石油製品・石炭製品の構成比の高さは中国地域の大きな特徴となっている。

（プラスチック製品）

・中国地域におけるプラスチック製品の特化係数は 0.7～0.8 で推移している。

・自動車関連のプラスチック製品が多い広島県で特化係数が 1.0 を少し超える程度である。

（ゴム製品）

・中国地域におけるゴム製品の特化係数は 1.2 を少し上回る程度で推移している。東北と九州の特化係数が中国地域を上回っている。

・山口県の特化係数が 2.0 を超えるが、2010 年に山口県を除いて特化係数が 2.0 より高い県は宮崎県等、６県ある。

（窯業・土石製品）

・中国地域の窯業・土石の特化係数は、0.8～0.9 で推移している。瓦産業等が立地する島根県の特化係数が 1.4 を上回るが、全国的にみて際立った地域特性にはなっていない。岡山県と山口県の特化係数が 1.0 を若干上回っているが、化学工業と同じコンビナート内に立地することが考えられ、注目される。

（鉄鋼業）

・中国地域の鉄鋼業の特化係数は 2.0 を超えており、地域ブロックの中では圧倒的な集積性を示している。

・大手企業が立地し、コンビナートを形成している岡山県・広島県の集積に加え、島根県、山口県の特化係数も高く、4 県が高い集積性を示しているのも、中国地域の特徴である。2010 年で、中国地域の他で鉄鋼の特化係数が 2.0 を超えるのは 4 県のみである。

（非鉄金属）

・中国地域の非鉄金属の特化係数は 0.6～0.8 で推移している。県別では、広島県の特化係数が 1.0 を超えるが、全国的に際立った集積であるとは言えない。

（金属製品）

・金属製品の特化係数は、中国地域では 0.6～0.7 で推移している。県別にみても、特化係数が 1 を超える地域はない。

（一般機械器具）

・中国地域の一般機械器具の特化係数は 0.6～0.8 で推移している。県別にみても、島根県と広島県の特化係数が 1.0 をいくらか上回る程度である。

（電気機械器具）

・中国地域の電気機械器具の特化係数は 0.6～0.8 で推移している。

・しかし、県別では鳥取県と島根県の特化係数が高い。特に鳥取県は、全国で最も数値が高い年も多く、際立った地域特性になっている。

（輸送用機械器具）

・輸送用機械器具の特化係数は、中国地域では 1.0 をいくらか上回る。地域ブロックでは東海地域の特化係数の高さが際立っている。

・県別では、近年広島県の特化係数が 1.5 を上回る。毎年、輸送用機械の特化係数が 1.5 程度に達するのは、群馬県、静岡県、愛知県、福岡県、長崎県だけであり、輸送用機械の集積は中国地域の地域特性を形成していると考えられる。

（注）1. 全国的に出荷額の小さい「なめし革・同製品・毛皮」、「精密機械」、「その他の製造業」は分析を省略した。
2. 製造業従業者数は、製造品出荷額とほぼ同様の地域特性を示すため、分析結果の記述を省略した。

ｆ．建設工事

（民間建築工事出来高）

・中国地域における民間建築工事出来高の建築工事総出来高に対する特化係数は、近年 0.80 前後で推移している。全国の構成比を下回るが、地方圏の中では四国、九州と同程度の値である。
・岡山県、広島県は全国水準と大きく離れることなく推移しているが、他の３県の特化係数は全国の値を大きく下回る。特に、島根県の特化係数は 0.50 より小さくなる年も多い。

（民間土木工事出来高）

・鉄道軌道や工場整備等に関わる民間土木工事出来高は、中国地域では年によって 1.20 を超えることもあるが、ほぼ 1.0 近傍で推移している。
・山口県、岡山県等で特化係数が 1.50 を超えるような年もあるが、一定した傾向はみられない。

（公共建築工事出来高）

・中国地域における公共建築工事出来高の特化係数は、近年は 1.0 をいくらか上回る程度で推移しており、他のブロックに比較して際立って高い値ではない。
・県別でみると、山陽側３県は年によって係数が大きく変化するが、鳥取県、島根県の特化係数はほとんどの年で 1.0 を大きく上回っている。特に、島根県の公共建築工事出来高の特化係数は 1.5～3.0 に達し、全国で最も高い値となる年も多い。

（公共土木工事出来高）

・中国地域の公共土木工事出来高の特化係数は 1.2～1.3 で推移している。全国水準を大きく上回る構成比を示しているが、地方圏の中では北海道、東北、九州の係数の方が高い。
・ただし、鳥取県、島根県はともに公共土木工事出来高の特化係数が毎年 1.5～1.9 に達し、全国的に最も高い水準になる年も多く、際立った地域特性となっている。

⑤交易・交流

ａ．輸出・輸入

（港湾輸出量）

・中国地域の港湾輸出量のＧＤＰに対する地域供給係数は、2009 年は 2.19 と地域ブロックの中

で最も高かった。次は東海地域で、年によっては中国地域と順位が入れ替わるものの、中国地域の港湾輸出量は際立った地域特性を形成している。

・特に地域供給係数が高いのは山口県であり、鉄鋼の輸出がある大分県と並んで都道府県の中でも最も数値が高い。また、岡山県や広島県の輸出の地域供給係数が高いのも特徴である。

（品目別港湾輸出量）

・中国地域における港湾輸出の品目別特化係数をみると、鉱産品が 1.5 から 2.5、化学工業品が 1.4～1.6 と特化係数が高い

・県別では、鳥取県は、農水産品と軽工業品の特化係数が際立って高い。その他では、島根県の林産品と金属機械工業品、岡山県の鉱産品と化学工業品、広島県の鉱産品と金属機械工業品、山口県の化学工業品の特化係数が高く、各県の特徴になっている。

（港湾輸入量）

・中国地域における港湾輸入量の地域供給係数は 2.4～2.6 で推移しており、地域ブロックの中では抜きん出て値が高い。九州が２番目に値が高いが 1.4～1.5 の範囲である。港湾輸入の地域供給係数が中国地域と並んで高い東海地域は 1.0 を少し上回る程度である。

（品目別港湾輸入量）

・中国地域における港湾輸入の品目別特化係数は、鉱産品が 1.4～1.5 と高い。鉱産品の特化係数は、沖縄県を除けば地域ブロックの中で最も高い値が高く、また、鳥取県を除く４県が揃って高い特化係数になっているのも特徴である。

・鉱産品を除けば、岡山県の農水産品輸入の特化係数が高いが、1.0 を少し上回る程度である。

ｂ．移出・移入

（港湾移出量）

・港湾移出量のＧＤＰに対する地域供給係数は中国地域では 3.0 前後に達し、地域ブロックの中で最も高い。港湾を経由した国内他地域への移出についても中国地域の活動水準は、際立った地域特性になっている。

（品目別港湾移出量）

・中国地域において、港湾移入の品目別特化係数が高いのは林産品、化学工業品である。特に化学工業品の特化係数は 1.3～1.5 に達し、地域ブロックの中で最も高い値となっている。

・県別では、鳥取県の林産品移出が際立って高い特化係数になっている。この他では、島根県の農水産品、鉱産品、雑工業品、岡山県の化学工業品、広島県の鉱産品と金属機械工業品、山口県の化学工業品の特化係数が高い。

（港湾移入量）

・港湾移入量の地域供給係数も 2.0 を上回っており、移出と合わせて中国地域の地域特性を形成している。

（品目別港湾移入量）

・中国地域では、特に金属機械工業品や化学工業品の原材料となる鉱産品の特化係数が高いのが特徴である。
・県別では、島根県で林産品の特化係数が極めて高くなっている。このほか、鳥取県の金属機械工業品、島根県の農水産品と軽工業品、岡山県の農水産品と金属機械工業品、広島県の鉱産品、山口県の鉱産品等で特化係数が高い。

ｃ．観光

（入込観光客数）

・ＪＴＢが公表している入込観光客数は、各都道府県が公表した統計を収集したものである。観光は、都道府県により調査方法や集計方法が統一されていないことや、公表していない項目があるため注意が必要である。また、分析に当たって、全国や地域ブロックの計は公表されている都道府県の合計を用いた。
・各都道府県の調査によると、中国地域における入込観光客数の実質ＧＤＰに対する地域供給係数は 0.8 をやや上回る。地域ブロックの中では四国に次いで低い値となっている。しかし県別では、島根県の地域供給係数が 1.7～2.0 で推移している。全国では山梨県に次ぐ値である。
・観光庁は、平成 22 年度から統一的基準により入込観光客数の調査（全国観光入込客統計）を始めている。平成 22 年度調査は、現時点では一部の府県の調査が未集計であるが、参考までにデータの分析を行った。
・結果、中国地域における入込観光客数のＧＤＰに対する地域供給係数は 0.79 であった。

（宿泊客数）

・宿泊客数については、2007 年から観光庁「宿泊旅行統計調査」の結果が利用できる。延べ宿泊客数のＧＤＰに対する地域供給係数をみると、中国地域は 0.9 を上回る程度であり、全国水準を下回る。
・県別では、鳥取県及び島根県の地域供給係数が高いが、全国の中で突出した値ではない。
・ＪＴＢが公表している都道府県調査による結果をみると、中国地域における観光客の宿泊率は 16％～20％で推移している。特化係数は 1.4 に近く全国的にも宿泊率が高い。これは岡山県が突出しているためであり、調査方法が統一されていないことの影響を受けていることも考えられ、注意が必要である。

（外国人宿泊客数）

・外国人宿泊客数に着目すると、中国地域は外国人宿泊客の特化係数が低いのが特徴である。0.3前後で推移している。

（観光消費額）

・現在集計が進みつつある観光庁「全国観光入込客統計」を参考にすると、平成22年度の観光消費額でみたＧＤＰに対する地域供給係数は中国地域では0.59であった。ただし、鳥取県、島根県の係数はそれぞれ1.40と1.60に達し､県外からの宿泊客の地域供給係数が高くなっている。

⑥地方財政

ａ．県財政

（歳入額）

・中国地域５県の歳入額を合計してＧＤＰに対する地域供給係数を算出すると、2009年度は1.18となった。全国水準に比較して歳入額がＧＤＰに対して大きいことを示しているが、地方圏の中では北関東に次いで値が小さい。

・県別では、島根県の地域供給係数が2.0を超え、鳥取県が1.7～2.0で推移している。島根県の値は高知県を上回り、全国で最も高い。鳥取県も高知県に次いで全国第３位である年が多い。中国地域全体でみれば地方圏の中では歳入額が小さいという特徴を持つ一方で、山陰２県の歳入額が高水準であることは中国地域の際立った地域特性になっている。

（地方税）

・歳入額に占める主要な自主財源である地方税の特化係数をみると、中国地方は0.6～0.7で推移している。地方圏の中では北関東に次いで特化係数が高い。

・一方で、県別では、山陰２県の地方税の特化係数の低さが目立つ。特に島根県では0.40を下回っており、都道府県の中では最低水準である。また、鳥取県は0.40～0.43で推移しているが、鳥取県、島根県の他で、地方税の特化係数が0.50を下回るのは３県だけである。

（地方債）

・地方債の特化係数は、中国地域では1.1～1.2で推移している。1.0を超えるものの、東海及び北陸の係数が中国地域を上回っており、際立った地域特性とは考えられない。地方債は、将来にわたる公債償還能力や地方債を必要とするプロジェクトの動向等を反映するため、一概に税収の不足状況を反映しているとは言えない。

（地方交付税）

・中国地域における地方交付税の特化係数は 1.3～1.5 で推移している。北関東を除けば、地方圏の各ブロックは地方交付税の特化係数が 1.0 を超えるが、北陸に次いで係数が小さい。
・一方で、鳥取県、島根県では係数が 2.0 を上回る年があるが、その他の県で、地方交付税の特化係数が 2.0 を超える年があるのは、岩手県、山形県、高知県、長崎県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県の７県だけである。

（自主財源比率）

・中国地域５県の自主財源を合計し、これを中国地域５県の歳入額合計で除すことによって中国地域の県財政における自主財源比率を算出すると 2009 年度は 38.7%であった。全国の都道府県に対して中国地域５県と同じように自主財源比率を求め、中国地域の自主財源の特化係数をみると 2009 年度は 0.78 であった。全国の都道府県財政における自主財源の構成比を大きく下回るが、他の地方圏の地域ブロックと同程度である。
・ただし、2009 年度の山陰２県における自主財源比率は、鳥取県が 26.1%、島根県が 32.3%であり、全国値を１とした特化係数ではそれぞれ 0.52 と 0.65 である。自主財源の特化係数が 0.6 を下回るのは、高知県、鹿児島県、沖縄県であり、特に鳥取県の特化係数の値は際立った地域特性になっている。

（歳出額）

・歳出額における中国地域の地域供給係数や県別の特徴は、歳入額と同じである。

（人件費）

・歳出額に占める人件費の特化係数をみると中国地域では 0.90～0.98 で推移しており、全国の構成比をやや下回る程度である。
・県別では、山陰２県の特化係数が低いのが特徴である。2009 年度の島根県の特化係数は 0.73 であり、都道府県の中では最も低い。

（普通建設事業費）

・中国地域の普通建設事業費の特化係数は 1.1～1.2 で推移している。四国より値は大きく、東北と同程度である。
・県別は、山陰２県の特化係数が目立っている。特に島根県の特化係数は 1.50 を超える年も多く、福井県、佐賀県、鹿児島県、沖縄県とともに上位グループを形成している。

（公債費）

・公債費の特化係数は、中国地域では 1.10 を若干上回る年が多い。地方圏の中では中間に位置している。
・ただし、島根県の地方債の特化係数が 1.40 を上回って、都道府県の中で最高値となる年もある。

（義務的経費比率）

・中国地域５県の義務的経費を合計し、これを中国地域５県の歳出額合計で除し、中国地域の県財政における義務的経費比率を算出した。2009 年度は 44.0％であり、義務的経費の特化係数は 1.02 である。ほぼ全国の構成比並みと考えられる。

・県別でみると、やや広島県の義務的経費比率が高いが、突出した値ではない。

ｂ．市町村財政

（歳入額）

・中国地域５県の市町村の歳入額を合計してＧＤＰに対する地域供給係数を算出すると、2009 年度は 1.16 となった。中国地域では、市町村の財政規模がＧＤＰに対して大きいことを示している。ただし、地方圏の中では北関東、北陸に次いで値が小さい。

・県別では、山陰２県の数値が高い。特に、島根県が 1.7 を超える地域供給係数になっており、これは県財政と同様、全国の中で最も高い数値である。

（地方税）

・市町村の地方税収入の歳入額に対する特化係数は、中国地方では 0.8～0.9 で推移している。北関東、北陸に次いで値が高く、地方圏の中では比較的特化係数が高い。

・ただし、山陰２県の特化係数は 0.50～0.65 の値を示しており、特に島根県は全国の中で最低値である年が多い。

（地方債）

・市町村の地方債発行額の特化係数は、中国地域では 1.1～1.2 程度で推移している。地方圏では高めである。

・島根県における特化係数が高く 1.3～1.6 に達し、全国の中では突出した値になっている。

（地方交付税）

・市町村における地方交付税の特化係数は中国地域では 1.3～1.5 に達する。全国平均よりも高い構成比となっているが、地方圏の中ではむしろ低水準を維持している。

・ただし、山陰２県の特化係数は 2.0 を上回る。2009 年度で市町村の地方交付税の特化係数が 2.0 を超えるのは、鳥取県・島根県を除くと、岩手県、秋田県、山形県、高知県、鹿児島県だけである。

（自主財源比率）

・中国地域市町村の自主財源を合計し、これを中国地域市町村の歳入額合計で除し、中国地域の市町村財政における自主財源比率を算出した。結果、2009 年度は 48.5％であり、その特化係数

は 0.88 である。全国の構成比を大きく下回るが、地方ブロックの中では比較的数値は高い。

・県別では、島根県の特化係数が近年 0.70 を下回っており、際立って低い。2009 年度において、全国で特化係数が 0.70 より低いのは、秋田県と島根県だけである。

（歳出額）

・市町村の歳出額における中国地域の地域供給係数や県ごとの特徴は、歳入額と同じである。

（人件費）

・市町村の人件費合計に対する市町村歳出額に対する特化係数は、中国地域では 1.0 を少し下回る程度で推移している。県財政と同様、全国の構成比をやや下回る程度である。

・県別でみると、島根県の人件費が 0.90 を下回る。全国値から大きく乖離してはいないが、北海道と並んで都道府県の中では最も値が低い。

（普通建設事業費）

・市町村における普通建設事業費の特化係数は、中国地域では 2007 年から 1.0 を下回っている。地方圏の中では北海道と並んで数値が低い。

・ただし、島根県の特化係数は、2009 年度 1.33 に達している。この年、普通建設事業費の特化係数が 1.30 を超えているのは島根県だけである。

（公債費）

・市町村における公債費の特化係数は、中国地域では 2006 年度から 1.2 近傍で推移するようになった。全国の地域ブロックの中では最も高い数値である。

・5 県とも特化係数は 1.0 を超えるが、特に、島根県と鳥取県の特化係数の高さが際立っている。2009 年度において公債費の特化係数が 1.30 より高いのは、石川県と高知県だけである。

（義務的経費比率）

・中国地域市町村の義務的経費を合計し、これを中国地域市町村の歳出額合計で除し、中国地域の市町村財政における義務的経費比率を算出した。2009 年度は 47.3%であり、義務的経費の特化係数は 1.03 となった。全国の構成比と同程度である。

・県別でみても、義務的経費の特化係数は 1.0 近傍であり、際立った特徴はみられない。

⑦環境・エネルギー

ａ．エネルギー消費

（エネルギー消費量（産業））

・エネルギー消費統計により、実質ＧＤＰに対するエネルギー消費量の地域供給係数をみると、2009 年の中国地域は 1.11 であった。全国を上回るが、地方圏では北海道、東北、北関東、四国が中国地域より高く、産業全体でみたときのエネルギー消費量の大きさは中国地域の特性を形成しているとは言えない。
・県別では、山口県の係数が 1.30 を超え、値が大きい。しかし、東北や北関東の県でも係数が 1.30 を上回る地域は多い。

（産業部門別エネルギー消費量）
・産業部門にエネルギー消費に占める特化係数を算出すると、中国地域で高い特化係数を示す産業は、漁業、鉱業、製造業、医療・福祉、複合サービスである。
・製造業の中では、木材・木製品、パルプ・紙、化学、ゴム製品、なめし革・皮革、窯業・土石、鉄鋼、輸送用機械といった業種の特化係数が高い。産業構造を反映していると考えられるが、製造業のうち、特に化学、窯業・土石、鉄鋼等の基礎素材型産業のエネルギー消費が多いのが中国地域の特性である。
・主要な産業について県別の状況をみると、漁業のエネルギー消費の特化係数が高いのは鳥取県と島根県であり、特に鳥取県は全国で最も係数が高い。化学は、山口県と岡山県の係数が高く、山口県の係数は全国一である。鉄鋼業は岡山県と広島県の特化係数が高く、岡山県は全国で最も高い。

ｂ．再生可能エネルギー

（ＲＰＳ認定設備数）
・ＲＰＳ法（電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法）により認定された発電施設数について実質ＧＤＰに対する集積係数をみると、中国地域は 1.6～1.8 で推移しており、全国水準を大きく上回る。四国、沖縄の集積係数が中国地域よりも大きいが、甲信越と合わせて上位グループを形成している。
・県別では、鳥取県、島根県、岡山県の集積係数が 2.0 を超えている。これらの県を除けば集積係数が 2.0 を超えるのは、山梨、長野、愛媛、高知、熊本、宮崎、沖縄の７県だけであり、ＲＰＳ認定設備数は中国地域の特徴となっている。

（木質バイオマス賦存量）
・2003 年にＮＥＤＯが実施した調査により、木質バイオマスの賦存量を実質ＧＤＰに対する集積係数でみると、木質バイオマス全体では中国地域の集積係数は 2.02 であり、全国水準の２倍に達する。木質バイオマスの種類別では、製材所廃材が 2.76 に達するほか、林地残材、公園や果樹剪定材の係数が高い。
・県別では、木質バイオマス全体で鳥取県と島根県の集積係数が 2.4～3.5 に達している。どちら

の県も、製材所廃材や林地残材等の集積係数が高い。広島県の木質バイオマスの集積係数も 2.52 と高い。これは、製材所残材の寄与によるものである。

（木質バイオマス利用可能量）

・賦存量のうち利用可能な木質バイオマスについて集積係数を算出すると、中国地域は 1.44 となった。四国、東北、北海道の集積係数を下回る。

・利用可能量では、鳥取県、広島県の係数が 2.0 を下回るものの、島根県は 2.10 と高水準を維持している。ただし、全国的に利用量の集積係数が 2.0 を超える地域は多い。

c．一般廃棄物

（総排出量）

・一般廃棄物の排出量について総人口に対する地域供給係数を求めると、中国地域は 1.0 を少し下回る程度で推移している。

・５県の中では山口県が 1.0 を上回るが、ほとんどの年で 1.1 を超えることはない。全国的にみて、際立って一般廃棄物排出量が多い地域はなく、総排出量に地域特性はみられない。

（再生利用量）

・一般廃棄物の再生利用率は、近年中国地域では 20%を上回っている。全国の再生利用率は約 14%であり、中国地域の再生利用量の特化係数は 1.4 を超える。これは地域ブロックの中で最も高い値であり、中国地域の大きな特徴になっている。

・また中国地域では、５県が揃って再生利用量の特化係数が高く、この点も注目される。

（最終処分量）

・埋立等による一般廃棄物の最終処分量について特化係数を算出すると、近年、中国地域は全国水準をやや下回って推移している。

・島根県の特化係数が高いが、北海道や、近畿圏の府県と同程度の値である。

（減量処理量）

・一般廃棄物処理実態調査結果では、減量処理量の掲載はなく減量処理率の算出結果が直接記載されている。このため、地域ブロックで減量処理率を算出することができないが、都道府県別に減量処理量の特化係数を求めると、北海道を除けば全国的に 1.0 から大きく乖離している都府県はない。

（資源化処理能力）

・資源化等を行う施設の処理能力について、一般廃棄物排出量に対する地域供給係数を算出した

ところ、近年中国地域は1.20を超えており、全国の資源化能力を大きく上回る。ただし、東北と四国は2.0を超えており、中国地域の資源化能力が全国で突出しているとは言えない。

・県別では、岡山県を除いた４県の資源化能力が高い。特に、島根県の係数は、山形県、愛媛県に次ぐ。

ｄ．産業廃棄物

（産業廃棄物不法投棄件数）

・産業廃棄物については、都道府県で比較可能な排出量や処理量に関する統計データはないが、不法投棄については環境省が調査を行っている。不法投棄件数の実質ＧＤＰに対する地域供給係数を算出すると、中国地域は0.6～0.9で推移しており、全国水準に比較して不法投棄件数が少ないことがわかる。これは、中国地域における産業廃棄物が適切に処理されている状況が、全国に比較して高水準であることを示していると考えることもできる。

・県別では、鳥取県や岡山県で不法投棄件数の地域供給係数が 1.0 を大きく超える年がみられるが、広島県及び山口県の不法投棄件数は極めて低水準で推移している。

（産業廃棄物不法投棄量）

・不法投棄量でみても、中国地域の実質ＧＤＰに対する地域供給係数を低い。

・鳥取県で地域供給係数が 1.0 を超える年が多い。しかし、その他は、県別でみても低い数値で推移しており、産業廃棄物の適正処理の状況は中国地域の地域特性となっている可能性が考えられる。

（不法投棄産業廃棄物残存件数）

・毎年の不法投棄件数の推移を受けて、不法投棄産業廃棄物残存件数の実質ＧＤＰに対する集積係数も、中国地域では0.50を大きく下回る水準で推移している。

・県別では、鳥取県の残存件数の係数が大きいが、その他の県は低水準である。

（不法投棄産業廃棄物残存量）

・残存量では中国地域の集積係数はさらに低下し、毎年0.1を下回る。

・鳥取県は残存件数による集積係数は高いが、残存量では全国の水準を大きく下回る。その他の県も同様である。

ｅ．大気汚染

（二酸化窒素環境基準達成率（一般局、自排局））

・大気汚染常時監視測定局には目的の異なる「一般環境大気測定局」と「自動車排出ガス測定局」

の２種類がある。これらの測定局による二酸化窒素環境基準達成率をみると、近年では、ほとんどの都道府県で 100%を達成しており、二酸化窒素による大気汚染の状況に地域特性はみられない。

（浮遊粒子状物質環境基準達成率）

・年によりばらつきがみられるが、一般局や自排局で、広島県及び岡山県で環境基準を 100%達成していないことがある。

・二酸化窒素及び浮遊粒子状物質で地域特性を見るには、環境基準の達成率だけでなく排出量のデータに注意が必要と考えられる。

（光化学オキシダント注意法等発令日数）

・中国地域における光化学オキシダント注意法等発令日数は年間 20 日に満たないが、実質ＧＤＰに対する地域供給係数でみると、1.0 を大きく上回る年が多い。

・県別では、岡山県と広島県の係数が高いが、他県にも係数が 2.0～3.0 に達する地域があり、中国地域だけの地域特性とは言えない。

（光化学オキシダントによる被害届出人数）

・光化学オキシダントによる被害届出人数は、地域や年によってばらつきが大きい。中国地域では 2008 年の地域供給係数が 3.72 であったが、一定の傾向を持った地域特性を形成しているとは考えられない。

・県別についても上記と同様である。

（フロン回収量（廃棄時、整備時））

・中国地域のフロン回収量の対実質ＧＤＰ地域供給係数は、廃棄時では 1.0 を下回るが、整備時は 1.0 を大きく上回る。特に、整備時の地域供給係数は地域ブロックの中でも最も高い。

・広島県と山口県の整備時の係数が高く、全国の１位と２位を占めている。

（ばい煙発生施設数、一般粉じん発生施設数）

・大気汚染防止法により「ばい煙発生施設」、「一般粉じん発生施設」として指定された施設について、実質ＧＤＰに対する集積係数を算出すると、中国地域はばい煙施設で 1.2 程度、一般粉じん施設で 2.0 近い係数を示す。特に、一般粉じん施設の集積係数は地域ブロックの中で最も高い。

・ばい煙発生施設の集積係数が高いのは島根県、山口県である。一方、一般粉じん施設の係数は鳥取県を除く４県が高い水準にある。

⑧医療・保健、福祉

ａ．感染症・がん

（ＨＩＶ感染者数（日本国籍））

・日本国籍のＨＩＶ感染者数の人口に対する地域供給係数は、中国地域では 1.0 を大きく下回る。

・広島県で 1.0 を上回る年が１度あっただけで、県別にみても感染者数の発生頻度は全国を下回っている。

（ＨＩＶ感染者数（累積数、日本国籍））

・ＨＩＶ感染者数の累積数も、ＨＩＶ感染者の発生状況を受け、中国地域の対人口に対する集積係数は低い。

・最も集積係数が高い広島県で、2010 年の 0.55 が最高である。

（Ｃ型肝炎ウィルスによる死亡者数）

・中国地域におけるＣ型肝炎ウィルスによる死亡者数を、人口に対する地域供給係数で表すと、近年は 1.20 を大きく超えるようになった。2010 年は四国に次ぎ、近畿、九州を上回る。

・県別では、鳥取県を除く４県で係数が高い。

（肝がんによる死亡者数）

・Ｃ型肝炎への感染状況を反映して、肝がんによる死亡者数の地域供給係数は中国地域では 1.3 を上回る。四国、九州とともに上位グループを形成している。

・2010 年では、広島県と島根県の地域供給係数が 1.40 を超え、他の３県も 1.0 を大きく上回る値を示している。

ｂ．医療

（病院数、一般診療所数、歯科診療所数）

・病院数の対人口集積係数は、中国地域では近年 1.30 で推移している。一般診療所は 1.15 程度、歯科診療所は 0.9 をいくらか上回る程度である。

・病院数と一般診療所の集積係数は中国地域のどの県も値が高いが、とりわけ、病院数では山口県と岡山県、一般診療所数は島根県の係数が高い。

（病床数）

・病床数の集積係数は、中国地域は 1.26 で推移している。しかし、地方圏のブロックの中では係数は低い方であり、地域特性とはなっていない。

・ただし、山口県の集積係数は 1.50 を超えており、全国の中でも上位グループに位置している。

（医師数、看護師・准看護師数）

・医師数の集積係数は中国地域では 1.1 前後で推移しており、全国水準をやや上回るが、際立った地域特性となっていない。一方、看護師・准看護師の係数は 1.2 を超えており、全国水準をかなり上回ると判断できるが、四国や九州の係数は中国地域よりも高い。

・県別では岡山県の医師の係数が比較的高い。山口県では看護師・准看護師の係数が 1.3 を超えている。

c．高齢者福祉

（養護老人ホーム施設数、定員数）

・養護老人ホームの施設数、定員数について、高齢人口に対する集積係数を算出すると、施設数は 1.60、定員数は 1.40 を超える高い水準を示す。ただし、九州、四国に次ぐ３番目である。

・県別では、鳥取県の施設数を除き、どの県の施設数・定員数も高い集積係数を示すが、特に島根県の係数は全国で最も高い。

（軽費老人ホーム施設数、定員数）

・軽費老人ホーム、いわゆるケアハウスの集積係数は、中国地域では施設数で 1.6 前後、定員数で 1.6 をやや下回る水準である。全国では四国が最も値が高く、中国地域は北陸に次ぐ第３位である。

・軽費老人ホームは島根県の係数は低く、反対に鳥取県、岡山県の係数が 2.0 を超える。

（介護老人福祉施設数、定員数）

・介護老人福祉施設は、中国地域では施設数の集積係数が 1.20 前後、定員数は 1.10 で推移している。施設数では北関東とともに四国に次ぐ水準であり、定員数は北陸、甲信越に次いで係数が高い。

・県別では、施設数、定員数とも島根県が突出し、全国で最も値が高い。

（介護老人保健施設数、定員数）

・介護老人保健施設数では、中国地域の集積係数は施設数で 2009 年は 1.3 を超え、定員数では 1.1 を超えている。施設数では四国に次ぐ高さであるが、定員数の係数は全国の地方圏並みである。

・県別では、鳥取県の施設数が 2009 年に 2.0 を超え、全国で数値が最も高い。定員数も鳥取県の集積係数が高く、これも全国一である。

（介護療養型医療施設数、病床数）

・介護療養型医療施設の集積係数は、中国地域では施設数が 1.45～1.55、病床数は 1.3～1.4 で

推移している。両方とも地方圏の中では比較的低い数値である。

・県別では、鳥取県を除く４県の施設数、病床数の集積係数が 1.0 を大きく上回るが、とりわけ、広島県の施設数、山口県の病床数の集積水準が高い。

ｄ．児童福祉

（保育所施設数）

・保育所施設数の 0－4 歳人口に対する集積係数は、中国地域では 1.28 と１を上回るものの、東北、北陸、四国といった他の地方圏を下回る。

・しかしながら県別では、島根県が 2.19、鳥取県が 1.84 と都道府県の中ではトップクラスに位置している。

（保育所定員数）

・保育所定員数の集積係数（対 0－4 歳人口）は 1.23 であり、地域ブロックで比較した傾向は保育所施設数と同様である。

・県別では、鳥取県が 1.74、島根県が 1.68 であり、富山県、石川県、高知県に次ぐ高い値となっている。

（保育所在所児童数）

・保育所在所児童数でみると 0－4 歳人口に対する集積係数は 1.26 であり、地域ブロック間の比較では、上記２指標と同様の傾向を示している。

・鳥取県の集積係数は 1.69、島根県は 1.76 である。島根県の係数は石川県に次ぐ全国第２位である。

⑨生活

ａ．下水

（公共下水道普及率）

・公共下水道普及率を全国水準で除して対人口集積係数を算出すると、中国地域は５県とも 1.0 を下回る。特に島根県は 0.5 前後の低水準で推移している。しかし、地方圏一般に大都市圏に比べて公共下水道普及率は低く、島根県を除けば、突出して整備水準が低いとは言えない。

ｂ．公園

（都市公園面積）

・都市公園面積の人口に対する集積係数は、中国地域では 1.1～1.2 で推移している。全国水準を超える整備水準となっているが、北海道、北陸、東北、北関東の値を下回る。
・５県の中では、岡山県と山口県の集積係数が高いが、全国の中で際立って高い整備水準ではない。

⑩災害

ａ．水害

（水害被害額）

・水害被害は年によってデータのばらつきが多く、一定の傾向を得ることはできない。しかし、ＧＤＰに対する地域供給係数を算出すると、2004 年～2006 年、2009 年に中国地域では全国的にも大きな被害額が生じている。2001 年以降では、九州に次いで係数が 1.0 を超える年が多いことは注目される。
・県別では、島根県に大きな被害が発生している年が多い。

⑪治安・事故

ａ．事故

（交通事故発生件数）

・交通事故発生件数の人口に対する地域供給係数を算出すると、中国地域は 1.0 をやや上回る程度である。全国水準に対して事故件数が少ないとは言えないが、四国、九州、東海等、交通事故の発生水準がかなり高い地域ブロックがある。
・県別では、岡山県の交通事故発生水準が高く、係数は 1.5 を上回る。反対に、鳥取県、島根県の発生水準が低く、地域供給係数は 0.50 前後で推移している。

ｂ．犯罪

（刑法犯認知件数）

・刑法犯認知件数の対人口地域供給係数は、中国地域では 0.80 前後で推移しており、全国水準を大きく下回る。
・岡山県を除く４県の係数が低いが、特に島根県の値は 0.5 台の低水準である。

⑫歴史・文化

ａ．歴史

（史跡数・名勝数・天然記念物数）

・史跡・名勝・天然記念物の集積状況を、暫定的に人口による集積係数によってみると、2012 年末の３種類の合計では、中国地域は 2.0 であり、全国水準を大きく上回る。これは沖縄に次ぐ全国第２位の値である。また、史跡、名勝、天然記念物のそれぞれで係数が高い。

・特に、島根県の集積係数が高く、３種の合計で 5.30 に達する。この値は、奈良県を上回る全国１位である。

⑬社会参画

ａ．ＮＰＯ

（ＮＰＯ法人認証数）

・2011 年における中国地域のＮＰＯ法人数は、対人口集積係数でみて 0.88 であり、全国の認証水準を下回る。

・鳥取県の集積係数は高いが、広島県、山口県の認証数が人口に比して少なくなっている。

２．有識者ヒアリング調査の総括

有識者ヒアリング調査から得られた中国地域の地域特性を総括し、表Ⅲ－２に整理した。以下には、表からキーワードを抽出して有識者の意見の傾向をまとめた。なお、有識者ごとの個別のヒアリング結果は参考資料として報告書の末尾に添付した。

①地域性

おもてなし、よそ者の受け入れ、優しくない、宣伝下手、奥手、親切心に欠ける、経営者タイプなど、様々なキーワードが得られた。中国地域各地の気風・住民性は、山陰地域と山陽地域で大別されものの、有識者により受け止め方に幅があるように見受けられる。

②文化・スポーツ、歴史

古代の神話、古墳文化、鉄器文明、中世の厳島神社、銀山、城郭文化、神楽、近世・近代の備前焼、明治維新、現代の原爆ドーム、産業遺産、プロスポーツ等、各時代ごとに文化や歴史における特徴について指摘があった。

③自然・景観、食・農林漁業

中山間地域や島しょ部の自然景観の美しさや環境性を指摘する声が多い。農林水産品では果実類、また多様な食材を活かした食文化の豊かさについて意見があった。

④医療

再生医療、ハンセン氏病国立療養所、ＡＭＤＡ、放射線治療等が中国地域の特徴を表すキーワードになっている。

⑤行政・地域振興、教育

特に、山陰地域を中心とする過疎・定住対策に関する取り組みを地域特性として挙げる意見が多い。岡山県では教育に関する意見がみられた。

⑥技術、経済・産業

瀬戸内海地域がわが国有数の産業集積地域であり、石油化学コンビナートの立地のほか、造船業、鉄鋼業、アパレル産業、自動車産業、関連の中小企業の集積等について多くの指摘を得た。

個々の企業の技術、経営戦略等を評価する有識者も多い。地域発グローバル企業としていくつかの企業名が具体的に挙がったほか、優れた技術分野では、バイオマス等の環境・エネルギー関連技術、プログラミング言語 Ruby 等の指摘があった。

⑦インフラ

瀬戸内海や中海・宍道湖等に関する埋立や水資源開発、橋梁整備等について多くの意見が得られた。

⑧その他

分散型の都市立地や、田舎暮らしのゆとり等について意見が得られた。

３．有識者ヒアリング調査から得られた中国地域の地域特性に関するキーワード

地域	地域性	文化・スポーツ	歴史	自然・景観	食・農林漁業	医療	行政・地域振興	教育	技術	経済・産業	インフラ	その他
鳥取県	・自然と共生するのがうまい ・付合いが深まると胸襟開く			・日本の原風景・環境を学ぶのに最適な自然環境 ・山間の隠れた観光地	・水質が優れている		・ふるさとセンターによる情報発信 ・行政機関を中心に元気な人物				・中海淡水化計画中止	・豆満江地域とのつながりの可能性
島根県	・「おもてなし」の心 ・よそ者を一員として受入れる意識（海士町） ・地域外に進出して創業する気概のある人が出やすい ・「出雲の山は緩やか、石見の山はとげとげしい、隠岐の山は荒っぽい」	・石州瓦 ・古代日本神話発祥の地出雲	・松江城 ・出雲大社 ・世界経済を動かした石見銀山 ・環日本海諸国とのつながりが深い ・古代日本神話発祥の地 ・前近代の産業史が学べる ・出雲国風土記	・隠岐の島 ・湖畔都市の景観 ・日本の原風景	・A級グルメ立町（邑南町） ・お茶文化・和菓子文化、笹巻き（笹餅）、出雲そば		・限界集落とコミュニティ再生 ・離島振興（海士町のＩＵターン政策） ・中山間地振興センター ・行政機関を中心に元気な人物		・地域発の世界的再生医療器具・義肢装具メーカー中村ブレイス ・地域発で世界で利用されるプログラミング言語ルビー ・古代から続くたたら製鉄 ・自然資源を利用するバイオマスタウン構想（隠岐の島）	・全国ブランドの製品を生み出し地域振興にも取り組む服飾ブランド群	・中海淡水化計画中止	・生活を楽しめ引退後ゆとりを持って暮らせる
岡山県	・自然が穏やかなため他人の力に頼らず生きてい行ける環境がある ・大酒を飲まず節度を持った飲酒が好まれる	・備前焼	・吉備古墳群 ・備中松山城	・自然災害が少ない ・県庁所在地で降水量１ミリ未満の日数が全国最多の「晴れの国」 ・美しさを誇る島々	・桃・マスカット	・医療（再生医療・移植）充実 ・ハンセン氏病国立療養所 ・AMDA	・新規立地に対する国家レベルの優遇策がない ・バイオマス政策の最先進地（真庭市） ・旧町役場を中心施設として拠点化	・教育に熱心 ・初の藩校（閑谷学校）	・バイオマス・メガソーラー等の自然エネルギー利活用先進地 ・異性加糖の開発で食品産業に貢献した林原の食品技術 ・中島メディカルの人工関節	・アパレル産業・繊維産業の集積地児島地区 ・伝統的で多様な農法・漁法 ・大災害時の臨時本社機能を持ってくることが可能	・海陸のインフラ水準が高い ・農地埋め立ての最先進地（児島湾）かつ用途転用（笠岡湾）	
広島県	・宣伝下手だが、前向きでよそ者扱いしない	・主なスポーツチームがひとそろえある ・マツダスタジアム ・巨大信徒集団安芸門徒	・厳島神社、原爆ドーム、鞆の浦 ・江田島と海軍 ・平家の時代に日本の文化の中心	・美しさを誇る島々	・レモン生産日本一	・御調病院の地域医療への取組み ・放射線治療のメッカ ・広島大学の再生医療	・地域振興協議会の取組み（安芸高田市） ・神楽で地域再生（安芸高田市）	・戦前のエリート教育（江田島海軍兵学校） ・同じエリアに国、県、市それぞれが大学設置	・日本のバイオマス研究の中心（産総研） ・造船業の集積と技術の伝承 ・鉄鋼スラグ利用 ・マツダの技術力	・グローバルなオンリーワン企業（カイハラ、白鳳堂、三宅） ・系列以外の銀行とシステムの共同化（広島銀行） ・重厚長大で装置型の製造業	・水資源開発（江の川・大田川）	
山口県	・社長業ができる資質を備えた人が多い ・企業家は判断力とスピードを持ち積み上げではなく感覚で経営を進める ・企業家は駆け引き巧みな「商売人」タイプでなくそれに頼らない「経営者」タイプ	・「化学遺産」日産化学小野田工場	・明治維新の歴史	・美しさを誇る島々	・農業の成長産業化や六次産業化		・各自治体は個々に独立心が旺盛			・世界的ブランド日本酒「獺祭」 ・世界的服飾ブランド「ユニクロ」 ・セメントとソーダが起源で100年以上の歴史を持つ基礎素材産業	・水資源開発（錦川）	
中国地域	・「奥手」だが触れ合うほどに親切 ・領主の統治地域の影響から地域ごとに独立心が旺盛 ・自然豊かなため個々の力で生きて行ける環境にある	・神楽 ・世界文化遺産（厳島、原爆ドーム、石見銀山）	・刀を作る鉄器文明・大陸との交流 ・中国地域を支配した毛利元就	・大規模な天災がない ・活断層が全くないので地震の際も大災害の心配が低い ・開発せずに残したところや開発をやめて復元したところがかなりある ・石州瓦の家並み ・拠点都市から１時間の場所に数多くの自然がある	・豊かな食材 ・食材加工が不得意		・瀬戸内海沿岸地域での企業維持の問題と中山間地での過疎・人口減少・高齢化の問題	・キャリアを積もうと地域外に進出する女性が多い	・廃船解体技術と鉄の再利用ノウハウ ・メガソーラーの立地候補 ・コンビナートの安全管理ノウハウ	・造船業と鉄鋼業が一体化した産業集積 ・軍需産業から民需産業への転換 ・流通業に優秀な会社が出る ・主流産業からのスピンアウトのグローバル企業 ・ものづくり産業	・土木工学の粋を集めた交通インフラ整備 ・瀬戸内海の港湾・航路整備 ・巨大橋梁本四連絡橋	・適度な田舎と適度な都市 ・中規模都市が分散した地域

4. 行政戦略等の総括

市町村地域特性調査では、市町村に対して、数値による地域特性、唯一性による地域特性、代表性・象徴性による地域特性に加えて、地域特性と考えられる行政戦略について尋ねた。

個別の回答内容は表Ⅲ－５に整理したが、水産業振興の浜田市、ＩＴ産業振興の松江市、医療の尾道市、平和構築の広島市等、地域の特性と強く結び付いた行政戦略がみられた。また、表Ⅲ－３において行政戦略の分野別に市町村の回答状況を示した。

なお、市町村地域特性調査で回答を得た市町村を表Ⅲ－３に示した。回収率は43%であった。

表　行政戦略の分野と回答市町村

分野	回答市町村
教育・人材育成	岩美町、日南町、広島市、福山市
定住対策・地域づくり	美郷町、広島市、呉市、坂町、神石高原町
農業振興・６次産業創出・新規就農	北栄町、邑南町、総社市、高梁市、勝央町
水産業振興	浜田市
再生エネルギーの活用	北栄町、日南町、倉敷市
観光振興・地域ブランド強化	鳥取市、出雲市、邑南町、福山市
ＩＴ産業振興	松江市
医療強化	大田市、高梁市、尾道市
高齢者福祉の充実	竹原市、尾道市、神石高原町
子育て支援	竹原市、福山市、岩国市
情報発信・地域間交流	邑南町、玉野市、広島市、下関市
空港・港湾機能強化	大竹市、岩国市
地域交通	総社市、大竹市
平和構築	広島市

表　市町村地域特性調査の回収結果

県	市町村										回収数
鳥取県	鳥取市	米子市	倉吉市	境港市	岩美町	若桜町	智頭町	八頭町	三朝町	湯梨浜町	9/19
	琴浦町	北栄町	日吉津村	大山町	南部町	伯耆町	日南町	日野町	江府町		
島根県	松江市	浜田市	出雲市	益田市	大田市	安来市	江津市	雲南市	奥出雲町	飯南町	8/19
	川本町	美郷町	邑南町	津和野町	吉賀町	海士町	西ノ島町	知夫村	隠岐の島町		
岡山県	岡山市	倉敷市	津山市	玉野市	笠岡市	井原市	総社市	高梁市	新見市	備前市	10/27
	瀬戸内市	赤磐市	真庭市	美作市	浅口市	和気町	早島町	里庄町	矢掛町	新庄村	
	鏡野町	勝央町	奈義町	西粟倉村	久米南町	美咲町	吉備中央町				
広島県	広島市	呉市	竹原市	三原市	尾道市	福山市	府中市	三次市	庄原市	大竹市	14/23
	東広島市	廿日市市	安芸高田市	江田島市	府中町	海田町	熊野町	坂町	安芸太田町	北広島町	
	大崎上島町	世羅町	神石高原町								
山口県	下関市	宇部市	山口市	萩市	防府市	下松市	岩国市	光市	長門市	柳井市	5/19
	美祢市	周南市	山陽小野田市	周防大島町	和木町	上関町	田布施町	平生町	阿武町		
合計											46/107

※下線は調査の回収市町村

表　市町村地域特性調査の回答内容

県	市町村	①数値による地域特性	②唯一性による地域特性	③代表性、象徴性による地域特性	④戦略性による地域特性
鳥取	鳥取市	－	①砂の彫刻「砂像」を常設展示する世界初の施設「砂の美術館」を開館 ②青谷上寺地(あおやかみじち)遺跡で国内最古の例となる「弥生人の脳」が出土	①日本最大の観光砂丘である「鳥取砂丘」 ②伝統芸能「因幡の麒麟獅子舞」	①鳥取砂丘の「砂」を核とした観光・地域振興　(例:砂の美術館の開館)
	倉吉市	－	－	赤瓦・白壁土蔵群周辺は、国の重要伝統的建造物群保存地区に選定されている。 関金温泉が日本の名湯百選に選定されている。	－
	境港市	平成 23 年の水揚げ量が 147,946t であり、全国3位である。 べにズワイガニ、クロマグロ(生)の水揚げ量がそれぞれ 8,765t、1,652t で、全国1位である。	漫画家水木しげるの出身地であることを活かした観光振興策に取り組んでいる。	中国地域を代表する港(境港)を有する。	－
	岩美町	「松葉ガニ」の漁獲量が市町村単位で全国1位である。「松葉ガニ」とは「ズワイガニ」の地元の呼び名。	－	浦富海岸は国の天然記念物(国指定文化財)、山陰海岸国立公園に指定されており、平成 22 年に世界ジオパークネットワーク加盟が認定された。	(少人数学級編成) 本町独自の取り組みとして小学校3年生と中学校2・3年生を 30 人学級編成している。 (岩美キッズトライアスロン大会) 世界ジオパークネットワークに加盟した山陰海岸ジオパークを舞台に小中学生を対象とするトライアスロン全国大会を開催している。 (中学校・高等学校生徒の通学費補助) 中学生、高校生が通学で利用するバスの定期代と中学生の自転車通学用ヘルメットの購入費に補助をし、通学費の負担を軽減するとともに公共交通の利用によるエコ活動を推奨している。
	湯梨浜町	－	平成 16 年 10 月に羽合町、泊村、東郷町が合併してできた町である。合併前の羽合町は町名の縁からアメリカハワイ郡と姉妹都市提携し、現在も交流活動を行っている。平成24年で 16 周年である。夏にはハワイアンフェスティバルやアロハシャツを着用するなど、ハワイアンのムードを盛り上げている。	－	－
	北栄町	－	「名探偵コナン」の原作者青山剛昌氏の出身地であり、青山剛昌ふるさと館を始めとして、コナンのまちづくりを進めている。オンリーワンの地元資源の活用をしている。	環境に優しいまちづくりを進めている。平成 17 年 11 月にドイツリパワー社製の風力発電9基を建設し、これまで町直営のもと運営を行っている。	地域の農作物の加工から販売まで一体となった6次産業課の取り組みを積極的に進めるため、24 年度に行政機構改革を行い、農商工推進室を設置した。 環境に優しいまちづくりに向けて風力発電事業の運営ならびに本年度からスマートタウンの研究を行う。
	日南町	鳥取県内で一番広い面積(34,087k ㎡)を有している。 日南町は3県(広島、岡山、島根)と接している。 東西 25 ㎞、南北 23 ㎞と広大な「町内」の9割が森林である。 米がブランド(最高食味値 93)でコンテスト入賞をしている。	井上靖、松本清張のゆかりの地として文学碑や記念館を建て、住民が活動や維持などに取り組んでいる。	鳥取県西部を流れる一級河川白野川の源流がある。 国の天然記念物「イチイの木」(樹齢 2000 年)がある。	環境分野において日南町環境基本計画、日南町地下水保全条例、日南町地域新エネルギービジョン、日南町森林エネルギー導入促進事業、町のおいしい水マップなど、戦略的に取り組んでいる。 子どもの読書活動に積極的に取り組み、優秀実践図書館の文学科学大臣表彰を受けた。
島根	松江市	・地域コミュニティによる要介護者の安否確認や避難誘導等の仕組みが評価され、日本経済新聞社が実施した「防災行政における市民との連携調査」で、渋谷区に次ぐ第2位にランクインした。(2010 年) ・市内宿泊者数が 1,040 千人で、全国で34番目に多い。(2010 年、東京 23 区除く) ・交通事故発生件数が 356.5 件(人口 10 万人あたり)で、類似都市と比較して3番目に少ない。(2009 年) ・水産業の就業者数が 1,275 人で、類似都市と比較して5番目に多い。(2008 年)	・昭和26年に松江国際文化観光都市建設法が制定され、奈良市・京都市と並んで国際文化観光都市である。	・松江市は、中海とともに宍道湖、日本海に囲まれた水の都であり、松江城を中心とする城下町の風情は、文豪小泉八雲(ラフカディオ・ハーン)の『知られぬ日本の面影』により、広く世界に紹介されている。今なお、松江藩 7 代藩主松平不昧公から受け継がれる茶の湯の文化が市民生活に息づく、歴史と文化の薫り高い都市である。	・世界的に有名なプログラミング言語Rubyを格とする新たな地域ブランドや産業創出に取り組んでいる。 ・観光施設をめぐる観光だけでは体験することのできないまちを楽しむ観光スタイルの充実と定着に向け、まちあるき観光の推進に取り組んでいる。 ・「中海・宍道湖・大山圏域市長会」を設立し、圏域構成市の行政上の共通課題等について連絡調整を行い、圏域の総合的・一体的な発展の推進に取り組んでいる。
	浜田市	平成 23 年の濱田漁港の水揚げ量は 26,744t、水揚げ金額は 6,394 百万円であり、全国でも上位に位置する。カレイの塩干品の生産が盛んであり、その生産量は全国一位である。	－	ユネスコ無形文化遺産重要無形文化財である石州半紙を含む伝統的工芸品「石州和紙」の産地である。	水産物の魚価向上を図るため「アジ」、「ノドグロ(アカムツ)」、「カレイ」の三漁種を水産ブランド「どんちっち」として販売促進を行っている。中でもアジは脂質含有量を科学的に数値で証明することで他産地との差別化を図るという全国的にも注目される取り組みを行っている。

県	市町村	①数値による地域特性	②唯一性による地域特性	③代表性、象徴性による地域特性	④戦略性による地域特性
島根	出雲市	古代の繁栄で知られる「出雲」では、荒神谷遺跡で弥生時代の銅剣358本、銅矛16個、銅鉾6個が出土し、一つの遺跡から出土品(国宝)としては日本一となっている。	・市町村の範囲より広いが、「出雲地方」のみ旧暦の10月を「神在月(かみありづき)」と言い、全国からは八百万の神々が「出雲」にお集まりになり、出雲大社(いずもおおやしろ)であらゆるご縁ごとに関する会議をされると言われている。ちなみに「出雲」以外では「神無月(かんなづき)」と言う。 ・また古事記、日本書紀には「出雲」に関連することが多く登場する。 ・そば処として知られ、戸隠そば(長野県)、わんこそば(岩手県)と並んで「日本三大そば」と称されることがある。 ・三本の指に入ると言われるもののもう一つに、「湯の川温泉」がある。龍神温泉(和歌山県)、川中温泉(群馬県)とともに「日本三美人の湯」と称される。当地には出雲神話に登場する美人神「八上姫(やかみひめ)」の伝承が残っている。	・神社、旧跡も数多くあるところで、出雲大社神楽殿には日本一と言われる長さ13m、胴回り9m、重さ5tの注連縄が奉納されている。神話の時代から大切に神々をまつってきた歴史ある地域である。 ・日御碕灯台(出雲大社から車で約20分)は日本一と言われる43.65mの高さと白く塗られた美しい姿、また日本一美しいと称される夕日を背景に現在は観光スポットになっている。 ・平成4年4月にオープンした「出雲ドーム」は日本初の木造ドームとして現代の技術を駆使して建設された。当時木造建築物としては世界最大級と言われ、48.9mの高さは「出雲大社」に関わりがあると紹介されている。	「出雲の真のブランド化」を掲げ、「出雲に生まれてよかった、住んでよかった」「出雲に行ってみたい、住んでみたい」と市内外から思ってもらえる出雲ならではのまちづくりに取り組んでいる。
	益田市	－	－	中世港湾遺跡として高い価値を有する「中須東原遺跡」があり、全面保存を行う方針で決定している。	－
	大田市	総面積は436.12k㎡で、県内六番目である。平成22年国勢調査において人口は37,996人、高齢化率34.6%と全国平均(23.0%)と比べ高い。	－	島根県を象徴する世界遺産「石見銀山遺跡とその文化的景観」を有する。	寄附口座「総合医療額講座」を設置し、幅広い診療能力を有する総合医の育成及び大学病院と地域中核病院等の連携形態(地域医療の充実)の確立に取り組んでいる。
	安来市	－	「げげげの女房」こと武良布枝の出身地として地域振興に取り組んでいる。	伝統文化である「安来節」に関連した観光振興に取り組んでいる。	－
	美郷町	・高齢化率(H22国勢調査):42．6%(島根県内で2番目に高い) ・生産年齢割合(H22国勢調査):46．6%(島根県内で2番目に低い) ・幼年者割合(H22国勢調査):10．8%(島根県内で13番目) ・一人当たりが市町村民所得が県で一番低い:1,849千円(H21) ・地域おこし協力隊員の配置数:H23年度:18人(全国2位) ・4歳までの子供の増加割合:島根県で上位(H22～H23) ・人口の社会増減がH22・H23で増加	・世界遺産の石見銀山遺跡(島根県大田市)から、瀬戸内海に銀等を運んだ、「石見銀山街道」という古道が、町内約28kmにわたって美郷町内を通っている。このうち「やなしお道」と呼ばれる約6．8kmは、当時の原型をとどめている。 ・有害鳥獣である猪を「山くじら」という地域ブランドとして産業化している。 ・1級河川「江の川」の中流域にあたり、尺鮎(30cm級)の大きな鮎が生息する。	・中国地域を象徴する歴史遺産「石見銀山街道」の要所である。 ・中国太郎の異名をもつ、1級河川「江の川」の要所である。 ・石見銀山に炭や人力を提供し、石見銀山の発展に寄与した地域である。	・定住分野において、若者定住住宅を戦略的に取り組んでいる。 ・地域おこし協力隊の活用による、地域おこし及び定住促進を進めている。 ・「山くじら」ブランド及びその対策による、視察産業に戦略的に取り組んでいる。
	邑南町	－	－	・大元神楽、石見神楽をはじめ、虫送り踊り、田植えばやし、次の日祭りなど地域特有の伝統芸能や行事が継承されている。 ・古くから陰陽の接点であったこの地域には、国・県等の指定文化財をはじめ貴重な文化遺産が数多く残されており、調査や保存活動が続けられている。	・町内の宿泊・体験施設、飲料理研究会など30団体により「邑南町田舎ツーリズム推進研究会」が結成され、農家民泊を中心に滞在型の交流事業を展開し、年間約1,000名の受け入れを行っている。平成21年に「子ども農山漁村交流プロジェクト(農林水産省)」のモデル地域に選定されている。 ・平成22年度に策定した「邑南町農林商工等連携ビジョン」では、「A級グルメ立町の実現を核とした地域振興の推進」を基本理念としており、「食」を今後の地域活性化に向けた重点テーマに据え、多様な「食」の担い手の育成を通じて、関連産業の振興と雇用機会の拡大を図っている。 ・平成5年より、都会地の若年者(概ね22～35歳)を対象に一年間町へ滞在し、働きながらハーブや農産物の栽培などを学ぶ「邑南町ワーク＆スタディプラン」を実施し、定住者と新規就農者の獲得を図っている。 ・邑南町観光協会により地域産品を用いたレシピ開発と試食イベントをパッケージ化した「Oh！カフェ」を出展し、首都圏の食の専門家、マスコミ等への地域産品のプロモーションを実施。2008年より、全国で作られた田舎の逸品を独自の基準で評価・認定する「Oh！セレクション」を実施し、商品審査、商品認定を行っている。 ・平成22年6月に首都圏への情報発信拠点として邑南町東京事務所(東京サテライトオフィス)を開設し、情報の発信を行っている。また、ホームページ「みずほstyle」を開設し、インターネットを通じた地域産品の販売、観光情報の発信を行うほか、広島・首都圏等の都市部で邑南フェア等への参加を通じた情報発信に取り組んでいる。 ・「日本一の子育て村を目指して」のスローガンを掲げ、医療、保健、福祉、就労、定住支援、教育支援など様々な施策を通じて、地域ぐるみで子どもと子育てを支えるまちづくりに取り組んでいる。

県	市町村	①数値による地域特性	②唯一性による地域特性	③代表性、象徴性による地域特性	④戦略性による地域特性
岡山	倉敷市	水島コンビナートにおける製造品出荷額は4兆3千億円(H22)で、全国市町村では第5位である。(H21:3兆3千億円　第5位、H20:4兆8千億円　第3位) 学生服の生産量は全国シェアの 70%を占めている。(戦後からの最盛期には全国シェア9割を誇る。) 降水量1mm 未満の日が年間 276 日(S46～H12 の平均値)で全国第 1 位である。	児島地区は国産ジーンズ発祥の地である。倉敷美観地区の一角にある「大原美術館」は日本で最初の西洋近代美術館である。加温マスカットの日本一の産地である。	江戸時代に天領として栄えた倉敷川に面した町並み「倉敷美観地区」は岡山県を代表する観光地である。 岡山県を代表するい草栽培、花筵などい製品の生産地である。	環境分野において「環境最先端都市」を目指し、電気自動車や太陽光発電システムの普及促進に向けた取り組みを推進している。(日本経済新聞社による「都市ナステナブル(持続可能)度調査(2011.10)」で全国第 19 位、地方都市圏では第2位)
	玉野市	－	－	中国地域を象徴する瀬戸内海島しょ部の自然観や暮らしがある。	漫画のキャラクター「ののちゃん」を市のイメージキャラクターとして、地域振興を目的とする市のイメージアップ、知名度の向上に取り組んでいる。また、SNS を活用し、市の効果的かつ効率的な情報発信に戦略的に取り組んでいる。
	井原市	製造業への就業者割合が 38%(H17 国調)を占めており、全国平均(17.3%)を大きく上回り、ものづくりのまちと言える。 地域の情報化について、ブロードバンド環境が市内で 100%整備されており、注目されている。	「平櫛田中氏」「馬越恭平氏」の出身地であることを活かした地域振興策に取り組んでいる。	井原市美星町には中国地方を代表する美しい星空がある。 日本を代表するデニムの産地であり、ブランド形成や販路開拓などに取り組んでいる。 西日本有数のブドウの産地であり、ベリーA、ニューピオーネなど、ハウス栽培から露路のもまで多くの種類のブドウが栽培されている。 日本を代表する彫刻会の巨匠、平櫛田中の作品を展示する「田中美術館」がある。	－
	総社市	フルマラソンを有するマラソン大会で全国第10位の参加者数の規模を誇る「そうじゃ吉備路マラソン」※2012年参加者数14，409人(中四国では第1位)。	原市、益田市、山口市、福岡県川崎町、大分県豊後大野市)と雪舟サミットを実施している。	①古代吉備の繁栄を今に伝える県内唯一の五重の塔「備中国分寺」、一帯の「吉備路風土記の丘」 ②古代山城「鬼ノ城」…唐・新羅の日本侵攻に対する国土防衛の施設とも言われており、6つの水門や角楼をもつ。	①市内全域を一律料金で、どこでも行けるデマンド交通「雪舟くん」の運行 ②総社市独自の地産地消事業「地・食べ」(6次産業総合化事業計画に基づく加工施設等の整備を計画。) ③障がい者千人雇用に向けた取組(福祉から就労へ。市内障がい者の雇用の取組を進めている。)
	高梁市	－	・ 財政破綻に陥った備中松山藩の藩政改革を行った郷土出身の偉人「山田方谷」を全国に広めるため、全国各地で「方谷さんを広める会」を発足している。現在、高梁の会、新見の会(岡山県新見市)、東京の会が発足済みで、大阪等その他各地でも準備中又は検討中である。	・現存天守を持つ山城としては、日本で最も高所(標高430m)にある備中松山城を有する。 ・吹屋ベンガラにより飛躍的な発展を遂げた往時の町並みが色濃く残る吹屋地区(国重要伝統的建造物群保存地区)を有する。 ・岡山県を代表する郷土芸能である備中神楽(国指定重要無形民俗文化財)が伝承している。 ・岡山県下で最大の盆踊りである「備中たかはし松山踊り」を有する。	・自治体所有の農地、新規就農者専用住宅、サポート体制、及び支援措置を一体的に提供することにより、特産品であるトマト、ピオーネの栽培面積の拡大と新規就農者の確保を図る「栄農王国山光園」の取組 ・18歳まで医療費無料
	備前市	耐火物の生産量が全国生産量の約3割強を占めている。 チオビタドリンクの生産量全国第1位(備前市のみ)。 牡蠣の生産が全国でも上位に位置する。	－	日本を代表する焼き物である「備前焼」の産地である。 世界最古と言われる庶民学校である「閑谷学校」(国宝)を有している。 西日本でも珍しい茅葺き屋根の住宅群が現存する集落がある。	－
	赤磐市	－	1996 年当時、全国発の公営寄席として「お笑い赤坂亭」を設立。「笑い」を通じて健康と世代間の交流を図ることを目的に現在も月一回の定例寄席や出前寄席を開演していく。	－	－
	矢掛町	－	江戸時祭の参勤交代の宿場として栄え、日本で唯一本陣と脇本陣が国指定文化財として旧姿をとどめている。	ゲンジボタルの群生息地として知られている宇内地区のホタルを蘇らせるために地域住民が一体となって「ホタルの里づくり」を行っている。	－
	勝央町	－	平安時代の武将、源頼光の四天王「坂田の金時」金太郎が当地にて亡くなったと言われていることから、金太郎を町のシンボルとして地域振興策に取り組んでいる。	西日本でも有数の規模を誇る「勝央中核工業団地」を有し、町の産業振興の拠点となっている。そこで働く人からは公園の中にいるようだと高い評価を受ける工業団地となっている。	地域の特産物である黒大豆をJAを中心に売り込みを図っている。
	吉備中央町	高齢化率 35.6%、CATV 加入率 63.9%、インターネット加入率 32.2%、水道普及率 94.0%。	昭和を代表する造園学者「重森三玲」の出身地であることを活かした地域振興策に取り組んでいる。	近い将来、絶滅の危険性が高い鳥類として絶滅危惧IB 類(環境省レッドリスト)に分類されている「ブッポソウ」の日本一の飛来地である。 県下三大祭りのうち、加茂大祭と吉川八幡宮当番祭が 10 月に行われる。	－

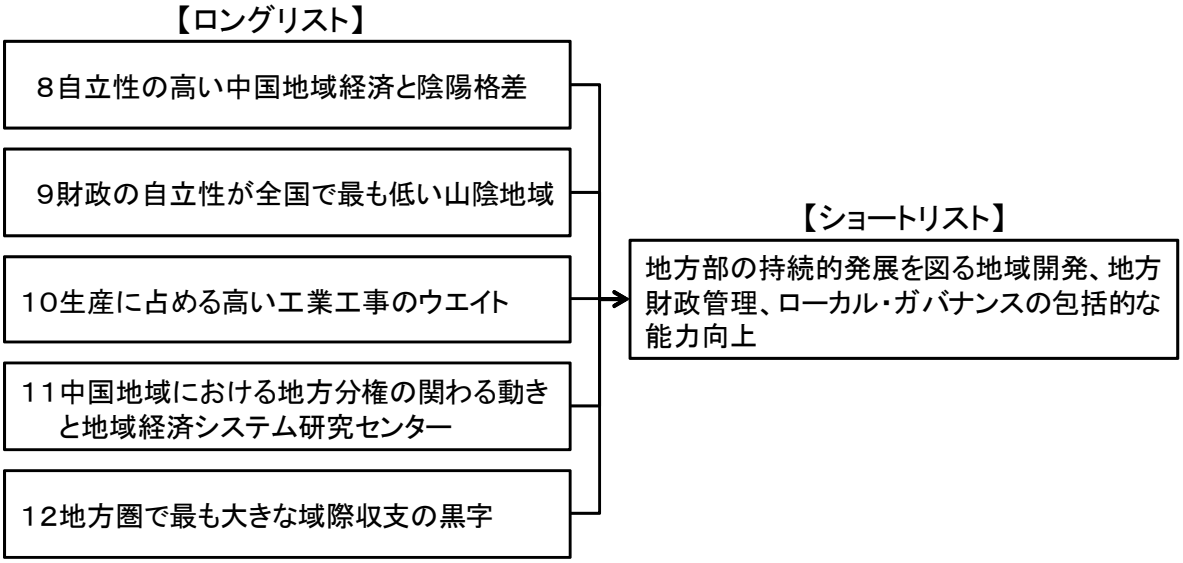
県	市町村	①数値による地域特性	②唯一性による地域特性	③代表性、象徴性による地域特性	④戦略性による地域特性
広島県	広島市	・平成22年10月1日現在の人口は、117万3,843人で、全国の市町村の中で10位である。 ・平成22年10月1日現在の15歳未満の年少人口の割合は14.5%(167,793人)で、政令指定都市中1位である。 ・平成21年度の市民一人一日当たりのごみ排出量は870gで政令指定都市の平均を大きく下回っており、最もごみの少ないまちである。 ・平成22年度末現在、路面電車の車両数は135両、年間輸送人員は3,685万人で、それぞれ全国1位である。 ・新交通システム(アストラムライン)の営業キロ数は18.4㎞で、全国1位である。 ・手縫い針の生産量が全国1位である。(縫針シェア100%、待針シェア97%) ・平成21年のお好み焼・焼きそば・たこ焼店の総数は892店で、政令指定都市中2位、人口1万人当たりの店舗数は7.6店で、同1位である。 ・平成22年の1世帯当たり年間のかき購入金額は、1,848円／年で、全国の都道府県庁所在市中1位である。 ・平成22年の高等学校卒業者の大学等進学率は65.2%で、政令指定都市中2位である。 ・広島市中心部の平和記念公園と平和大通りを主会場として毎年ゴールデンウィークの5月3日～5日に開催される「ひろしまフラワーフェスティバル」は、160万人を超える人出でにぎわう。	・人類史上最初の被爆都市として、「平和都市」の理念の下、戦争の悲惨さ、核兵器の残虐さとその廃絶、世界恒久平和の実現を世界に訴え続けている。 ・全国に他に例がない機関として、国際連合訓練調査研究所(UNITAR)が立地している。 ・アジア地区で唯一のアカデミー賞公認の映画祭として、2年に一度、「広島国際アニメーションフェスティバル」を開催している。 ・公立では国内唯一のまんが専門図書館を有している。 ・明治38年に日本初の国産の乗合バスが運行されたことや、カール・ユーハイムにより日本で初めてバウムクーヘンが焼かれたことなどを生かした地域振興策に取り組んでいる。	・核兵器の惨禍を今日に伝え、時代を超えて核兵器の廃絶と世界の恒久平和の大切さを訴え続ける世界文化遺産「原爆ドーム」を有し、国内外から多くの観光客が訪れている。 ・マツダ、三菱重工をはじめとして、中国地域を代表する輸送機械関連産業が集積している。 ・中小企業を中心にものづくり産業が盛んであり、取り扱う製品又は技術が他社にはないもの、あるいは国内外でのシェアがナンバーワンであるような、「オンリーワン・ナンバーワン」企業が多く立地している。 ・広島仏壇、一国斎高盛絵(いっこくさいたかもりえ)、銅蟲(どうちゅう)、矢野かもじなど、広島県を代表する伝統的工芸品の産地である。 ・中四国地方唯一のプロオーケストラである「広島交響楽団」、中四国地方を代表するプロスポーツ球団である「広島東洋カープ」、「サンフレッチェ広島」の三大プロを活用した文化・スポーツの振興に取り組んでいる。 ・茶道流派の一つである上田宗箇流は、桃山時代から現代にまで受け継がれ、宗箇が残した茶道とさまざまな文化財は、焦土と化した広島の地にあって唯一桃山の文化・美を今に伝える貴重なもので、多くの武家茶が途絶えてしまった後も脈々と続けられている。	・1982(昭和57)年6月24日、ニューヨークの国連本部で開催された第2回国連軍縮特別総会において、荒木武・広島市長(当時)が、世界の都市が国境を超えて連帯し、ともに核兵器廃絶への道を切り開こうと「核兵器廃絶に向けての都市連帯推進計画」を提唱し、広島市・長崎両市長から世界各国の市長宛てにこの計画への賛同を求めた。「平和市長会議」は、この「核兵器廃絶に向けての都市連帯推進計画」に賛同する世界各国の都市で構成された団体で、1990(平成2)年3月に国連広報局NGOに、1991(平成3)年5月には国連経済社会理事会よりカテゴリーII(現在は「特殊協議資格」と改称)NGOとして登録された。広島市は、平成24年5月1日現在、世界153カ国・地域5,238都市により構成される平和市長会議や、これら加盟都市の市民、NGO等と連携し、2020年までの核兵器廃絶を目指し、「2020ビジョン」の積極的な展開を図っている。 ・ハローワークの事務・権限を市に移譲することにより、就職だけでなく、生活・福祉等の総合的な支援をワンストップで提供する等、求職者本位のトータル支援が可能となる体制の実現に向けて取り組んでいる。 ・広島広域都市圏の更なる発展のため、地域資源を積極的に活用し、行政区域を越えた連携の下に、まちの活性化と産業・経済の活力増進、雇用の拡大を図ることを目的として、「神楽」と「食と酒」の二つのテーマごとに「まち起こし協議会」を設置している。今後、参加市町で議論を深めながら、具体的な施策の検討等を行うことにしている。 ・子ども達の言語運用能力、数理運用能力を定着させ、思考力・判断力・表現力の向上を図るため、平成22年度(2010年度)4月から、全小・中学校で「ひろしま型カリキュラム」を導入し、次の三つを柱に取り組んでいる。 ○ 小・中学校の連携・接続の改善 ○ 小学校5年生から中学校3年生での「言語・数理運用科」の実施 ○ 小学校5・6年生での「英語科」の実施
	呉市	高齢化率が28.8%と高い。粗付加価値額が49,603,024円と高い。児童・生徒100人当たりの教員数(市立のみ)が8.3人と高い。小学校図書館児童1人当たりの蔵書数:33.9冊、中学校図書館1人当たりの蔵書数:40.1冊と高い。海事歴史科学館の入場者数が年間818,125人と高い。市民1人当たりの公民館使用回数が4.2回／年と高い。国民健康保健医療費1人当たり費用額(年額)が407,375円と高い。市民団体等による公園管理率が93.1%と高い。生牡蠣の生産量が3年連続で全国1位。	小中一貫教育を推進している。 高齢化率が高いこともあり、健康づくりのまちを推進している。市民発信の減塩とカロリー控えめのメニューを市内のレストランのメニューとする「ヘルシーグルメダイエットレストラン」の取り組みや「減塩サミット」という世界初の試みである健康のためのイベントが2012年に開催される。 ジェネリック医薬品について先進的に取り組み、医療費の削減に取り組んでいる。 8大学と呉市、坂町で連携をして呉地域オープンカレッジネットワーク会議を設置し、大学の垣根を越えた取り組みを進めている。	瀬戸内海の多島美を代表するとびしま街道があり、オレンジライド、とびしまマラソン、とびしまウォーキングを開催し、活性化を図っている。 旧軍港であり、海事歴史科学館(大和ミュージアム)は全国でも有数の集客力のある歴史科学館がある。 合併によって日本で第2位(佐世保に次ぎ)の海岸線を有するだけでなく、山地も有することで様々な自然が混在する。 各地区でそれぞれの特徴を持った「まつり」を持っており、地域の絆が深い。	地域協働の推進を進めており、特にまちづくり協働プログラムの中の取り組みとして「まちづくり協議会」を各地区に発足し、各地区ごとに「まちづくり計画」を作成している。昨年財政集中改革プログラムの中、交通局の職員を分限処分して民間移譲した。
	竹原市	竹並木が総延長2500m、送電鉄塔の高さが226m、屋内貯炭場の大きさが内径120m。	戦時中に毒ガスを製造し、地図から消された島「大久野島」がある。 製塩町として指定されている唯一の伝統的建造物群保存地区がある。	－	高齢者などへのサービスとして、事故などで身元が確認できない場合でも家族に連絡ができる「あんしんホルダー登録システム」に取り組んでいる。同システムは事前に番号を登録し、キーホルダーに表示された番号で身元が分かる。 妊婦検診を受診した方に対し、検診一回につき2000円の奨励金を交付している。
	尾道市	造船関連産業の従業者数は4000人であり、都市の中では全国トップである。日本一の国産レモンの産地である広島県にあって瀬戸田は国内生産量の35%を生産している全国有数の産地である。尾道市には4件の国宝、55件の重要文化財を含めて指定文化財は347件、登録文化財は29件にのぼり、全国でも有数の文化財数を誇る。	本四架橋の中で唯一自転車及び徒歩でも通行することができる「瀬戸内しまなみ海道」の起点である。幕末に活躍し、今なお碁聖と仰がれる天才棋士「本因坊秀策」の出身地であることから、囲碁を活かしたまちづくりに取り組んでいる。	尾道水道を臨む地域は「坂のまち」と呼ばれる独特の景観を有し、多くの文人墨客が足跡を刻み、近年では多くの映像作品の舞台となっている。本市の島しょ部はハッサクの原産地である因島、国産レモン全国有数の産地である生口島を有し、瀬戸内の温暖な気候を活かした柑橘類の産地である。	「尾道方式」と言われ、全国的にも注目される保健・医療・福祉の地域医療連携システムの取り組みを行っている。

県	市町村	①数値による地域特性	②唯一性による地域特性	③代表性、象徴性による地域特性	④戦略性による地域特性
広島	福山市	工業分野における従業者 1 人当たり出荷額等が 4,568 万円であり、全国平均(3,772 万円)を大きく上回っている。 保育所において、待機児童ゼロを継続している。 特色ある技術やノウハウを持つ上場企業(18 社)が立地している。	市政 100 周年に向けて市民、各種団体、事業所と協働して「100 万本のばらのまち福山」の実現に向け、各種施策に取り組んでいる。 2011 年に設立された福山市立大学は公立大学として唯一教育学部を設置している。 ミステリー文学界に新風を送り、地域文化の一層の充実と志の知名度向上を目指して、島田荘司選ばらのまち福山ミステリー文芸新人賞事業に取り組んでいる。	全国的に見ても独自の技術を持ったオンリーワン企業やシェアがナンバーワンの製品又は技術を持ったナンバーワン企業等(JFE、エフピコなど)の国内外で活躍する企業を数多く有し、日本のものづくりを支える工業都市として発展している。 広島県東部唯一の三次医療機関である福山市民病院救命救急センターがある。 福山港は中国地方を代表する国際港であり、2011 年5月には国内 10 カ所の国際バルク戦略港湾の一つに選定されている。 「福山城」は伏見槽、筋鉄御門がともに国の重要文化財となっている。 万葉の時代から潮待ちの港として栄え、様々な歴史舞台を見つめてきた「鞆の浦」を有している。	「ばら」や「鞆の浦」「福山城」に代表される本市が持つブランド力が都市イメージを高めるため豊かな自然や歴史、文化遺産、オンリーワン・ナンバーワン企業等の地域資源の掘り起こしや効果的な情報発信を行い、更なる知名度向上につながる取り組みが重要だと考え、市の重点政策などに取り組んでいる。 ・市政施行 100 周年に向け「ばらのアクションプラン」に基づき、市民との協働により「100 万本のばらが咲き誇まち福山」をめざす「100 万本のばらのまちづくり推進事業」。 ・文学賞を通じて福山市の知名度向上や地域文化の一層の活性化に取り組む「島田荘司選ばらのまちふくやまミステリー文学新人賞」。 ・児童生徒が地域のボランティア講師(退職教職員、大学生など)に教わりながら「わかった、できた」と実感することで学習意欲を向上させ、計画を立てて学ぶ力を付けさせる「土曜チャレンジ教室」。 ・保育所における待機児童ゼロを継続するための各種施策。 ・これまでも協働のまちづくりを積極的に推進する事業を実施しているが、今年度も学区まちづくり推進委員会において地域住民が自分たちの地域の課題や将来像などをまとめた「地域まちづくり計画」の作成に取り組む事業や地域活動や市民活動に積極的に取り組める人材育成を目的とした事業に取り組むなど、協働のまちづくりに向けた各種施策を行っている。
	府中市	天然ゴムスタイル、テルペン樹脂、NC旋盤用パワーチャックの生産量が日本一である。 ラジコンヘリコプターは世界シェア一位である。ダイカスト製品で世界トップクラスの本社工場がある。	－	中国地域を象徴する歴史遺産「石見銀山街道」の要衝であり、江戸時代天領で今も当時の面影を残す上下町がある。	－
	大竹市	○下水道の人口普及率(93.8%)は，県内 14 市で1位である。(県内全市町では2位)【平成 23 年度末現在】 ○製造業のうち，化学工業，パルプ・紙・紙加工品製造業，なめし革・同製品・毛皮製造業の製造品出荷額は県内で1位であり，中でも化学工業(1,817 億円)は全国でも比較的上位に位置する。【平成 21 年】 ○弥栄ダムは，重力式コンクリートダムとしては，堤体の体積(155 万㎥)，総貯水容量(1億 1,200 万㎥)，堤頂長(540m)，堤高(120m)，有効貯水容量(1億 600 万㎥)が中国地方で1位である。 ○海面養殖業のうち，ぶり類(506t)，まだい(310t)の養殖魚収穫量は県内1位である。【平成 21 年】 ○市の歳入総額に占める市税収入の割合(42.7%)は，県内 14 市で1位である。(県内全市町では3位)【平成 22 年度決算】 ○ゴミの人口1人当たり資源回収量(52.8 kg)は，県内で1位である。【平成 22 年度】	－	○　日本で最初に建設された総合石油コンビナートがある。 ○　広島県内唯一の「手漉き和紙」の産地である。	○市民の主体的な参画による独自の地域公共交通体系の構築に取り組んでおり，平成22年度には，大竹市地域公共交通活性化協議会が国土交通大臣による「地域公共交通活性化・再生優良団体表彰」を受賞した。(全国で5団体受賞) ○大竹港(東栄地区)は，平成 20 年に日本港湾協会主催の「ポート・オブ・ザ・イヤー2008」に選出されており，地方港湾としては異例の水深 11mの岸壁と1㎞以上にも及ぶ連続バースを持ち，地方港湾では日本で初めて海外の定期コンテナ航路が開設されるなど，物流の拠点として今後の飛躍・向上が期待されていることから，大竹港へのアクセス道路の整備など，大竹港を拠点とした物流ネットワークの整備に積極的に取り組んでいる。
	東広島市	●広島大学、近畿大学工学部、広島国際大学、エリザベト音楽大学西条学舎の4大学が立地。 ●留学生数が 1,000 人を超えるなど、グローバル人材の育成が進められている。 ●市内に 3 ケ所の中高一貫校を有する。 ●広島中央サイエンスパークには 12 の試験研究機関が立地し、知的資源が集積。 ●公的産業団地は 17 か所、民間産業団地は 4 か所。 ●産業部門では、製造品の出荷額が全国の自治体の中でも上位で、年間 1 兆円を超える。県内市町で第 3 位。 ●工業関係の事業所数は 500 を超える。従業者数はおよそ 22,000 人。 ●合計特殊出生率は全国や広島県を上回る推移をしている。人口対千人に対する出生率は 10.1 人。(平成 22 年度広島県人口動態) ●生産年齢人口の割合は県内トップレベル。 ●市内に 4,000 個以上ある、ため池が水辺の生き物の宝庫となっていることに起因している。 ●市民一人当たりのごみの排出量は平成 21 年度では、全国平均 978g、県平均 910gと比較して 981gと多い。リサイクル率は 15%前後で、全国平均、県平均を下回る。	●日本一の精米機製造メーカーが立地 ●日本初カメラ付き携帯電話製造メーカーが立地	●江戸時代から続く酒造りは灘・伏見と並ぶ三大銘醸地。 ●中国地方で最も大規模な総合大学である広島大学他 3 大学が立地している学園都市。(再掲) ●試験研究機関及び基盤的産業(清酒製造業、輸送用機械器具製造業)、先端的産業(電子部品・デバイス製造業、情報通信機械器具製造業)の集積(再掲) ●広島中央サイエンスパーク内に、中国地域におけるJICA(国際協力機構)の総合窓口機能を持つJICA中国が立地している。 JICA 中国は、広島県が設置した広島国際協力センターと一体化した複合施設「ひろしま国際プラザ」内に設置されており、東広島市の国際機能の一翼を担っている。 ●これらの特徴が経済発展の起点となり、労働力を集積させるなど都市の魅力を高めていく潜在力となっている。 ●2011 成長都市ランキング全国 4 位。	－

県	市町村	①数値による地域特性	②唯一性による地域特性	③代表性、象徴性による地域特性	④戦略性による地域特性
広島	安芸高田市	－	－	戦国武将毛利元就の本拠地、居城郡山城（日本100名城）。神楽、新舞発祥の地ともいわれ、伝統文化を継承している。日本ハンドボールリーグ湧永製薬ハンドボール部の本拠地。Jリーグのサンフレッチェ広島のマザータウンで、市内に練習拠点がある。高校生の神楽甲子園を年一回開催している。	毛利元就と毛利氏にまつわる歴史的遺産、地域の活力である神楽を代表とする伝統文化、主産業である農業の活性化などを中心に未来創造計画を策定し、安芸高田市未来創造事業を展開中である。
	府中町	平成2年国勢調査で人口が5万人を超えてから、5万人以上の人口を維持し続けている。平成24年2月1日現在、町別の人口としては全国で1位である。人口密度も高く、こちらは福岡県志免町に次いで町としては全国2位である。	－	－	－
	坂町	－	－	西日本最大級の人工海浜（全区間1200m）である「ベイサイドビーチ坂」を有する。	坂町は「悠々健康ウオーキングのまち」宣言をし、町内の公園、史跡などをウォーキングトレイルや遊歩道でつなぎ、歩いて楽しい魅力あるまちづくりをすすめている。
	大崎上島町	－	－	200年以上続く伝統行事に櫂伝馬競漕があり、国土交通省の「島の宝100景」に認定されている。 大島上島町で生産されるブルーベリーはアントシアニンの含有量が日本でもトップクラスである。 115の島々を見渡せる神峰山からの眺めは瀬戸内海有数の多島美として知られている。	－
	世羅町	「花」と「フルーツ」を中心とした観光農園が多くあり、年間約190万人の観光客の訪れる町である。また、梨（赤梨）の生産量は1,842t（平成22年度）で、広島県1位の生産量となっている。	世羅町にある「広島県立世羅高等学校（世羅高校）」は、全国的にも有名な、駅伝の伝統校である。これまでに7度の全国優勝を果たし、町民による応援も盛んである。また、こうした町の特性を活用し、「走る」をテーマとして、全国大会規模の「モトクロス大会」や「中国実業団駅伝大会」などが開催されている。	広島県を代表する農業を中心としたまちであり、農産物の生産をする1次産業・生産物を加工する2次産業・生産物や加工品を販売する3次産業を総合的に行う、6次産業化を推進している。また、世羅町に複数ある観光農園により、春～秋にかけての「花観光」や「梨」を代表とした果物が多くの観光客を呼んでいる。	－
	神石高原町	高齢化率が42.49％（平成24年5月1日現在）。 標高400～500mの高原地帯に位置する。	社会風刺コント集団「ザ・ニュースペーパー」のメンバーで神石高原町出身の福本ヒデさんを初代観光大使に任命し，観光振興に取り組んでいる。	町北部に国定公園「帝釈峡」を有し，世界三大天然橋である雄橋（おんばし）を有する。また，その対となる雌橋（めんばし）も有するが現在は通行止めの為，見学はできない。	・空き家バンク制度や「星の里いせき」団地造成による定住促進を推進している。 ・地域サポート人ネットワーク全国協議会の設立の牽引役及び事務局となっている。 ・神石高原町と株式会社ローソンが，スモールコンパクトシティの実現による限界集落の支援を目的に、「ローソン神石高原町店」をオープンし，町内の買物弱者に対する支援として移動販売・注文配達を行っている。 ・町内の「仙養ケ原ふれあいの里」にある災害救助犬訓練センター及び育成事業を行うドッグラン仙養を支援している。
山口県	下関市	あんこうの水揚げ量が646t（平成22年）であり、全国で1位である。国際定期フェリー航路が4航路あり、全国で1位である。人口減少数が9,706人であり、全国で9番目である（平成17～22年国勢調査）。	本州最西端の地であることを活かし、他の3端と連携して地域振興を図っている。世界で初めて吸入麻酔剤リサイクルシステムを導入した動物愛護管理センターがある。毎日就航している国際フェリーがある。世界初の海底国道トンネルがある。近代捕鯨発祥の地であることから「くじらのまち日本一」を目指した取り組みを行っている。	山口県を代表する景観である関門海峡を有する。山口県を象徴する「ふぐ」に関連した産業が集積し、文化を形成している。山口県を象徴する明治維新に関連した観光資源を数多く有する。	関門海峡を挟んで隣接する北九州市と官民をあげた連携を進めており、県境をまたいだ一体的な圏域づくりに取り組んでいる。
	下松市	平成22年国勢調査において山口県内で唯一人口が増加している。	－	山口県を代表するものづくりのまちであり、鉄道車両製作や独自の打ち出し板金技術を継承する企業がある。	－
	岩国市	県東端、広島県と接し、錦川下流域にあり、瀬戸内海に臨む。江戸時代に岩国藩の城下町として栄え、その後工業・観光都市に発展する。米海兵隊を抱える基地の町でもある。2006年3月に岩国市、由宇町、玖珂町、本郷村、周東町、錦町、美川町、美和町が合併し、新「岩国市」となる。	－	日本三大奇矯の一つである錦帯橋の魅力を世界に向けて発信し、世界遺産登録に向けた施策を展開している。	主要幹線道路網の整備。CATV網など情報通信基盤の整備。岩国錦帯橋空港の開港。子育てを支援する環境づくりの推進。
	長門市	市内には焼き鳥を扱う店が37店舗あり、人口1万人当たりの店舗数が全国でも上位に位置する。	童謡詩人の金子みすゞ、洋画家の香月泰男の出身地であることを活かしたまちづくりを進めている。	青海島は山口県を代表する景勝地で、鯨文化やスキューバダイビングなど、美しい自然や文化を活かした観光振興を行っている。また市内には5つの異なる温泉があり、「長門温泉郷五名湯」として有名である。	－
	平生町	可住地面積割合が59.2％で山口県内第1位である。	－	山口県、広島県では最大の前方後円墳（白鳥古墳）がある。全国でも珍しい、女王を葬った前方後円墳（神花山古墳）がある。	－

５．研修概要シート作成のための詳細検討

（１）地方部の持続的発展を目指した地方行政コース



①発展途上国のニーズと中国地域の特性

ｉ）発展途上国における支援ニーズ

ａ．地方分権化とローカル・ガバナンス

（地方分権化におけるローカル・ガバナンスの視点）

地方分権化は、住民に最も近い地方行政機関に権限を移譲することにより、地域ニーズの把握と事業への反映、効率的なサービス供給を可能にする方策として考えられている。

発展途上国では地方分権化が進展しつつあるが、その背後には、グローバルな市場経済の浸透により、これまで家族が担ってきた共同生活機能や地縁社会の相互扶助機能が低下し、医療、福祉、教育といった行政サービスの支援なしには基礎的生活分野の質を維持することが困難になっていることがある。ところが、これらの行政サービスは地域の実情に応じてニーズが異なり、地域住民等の参加のもと地方政府がその供給を決定することが不可欠である。また、基礎的生活分野においても、地域には行政のほかに生活関連部門の民間事業者、住民、ＮＧＯ等の多様なステークホルダーが存在することを踏まえると、地域のニーズに応じ効率的な行政サービスの供給を図るため、多様な主体の参画・協働のもと地方行政を計画・実施することを目指したローカル・ガバナンスの視点が欠かせない。

（ローカル・ガバナンスの見地からの人材育成）

発展途上国における地方行政能力の向上を図るためには、行政機関を中心に計画策定能力や地方財政管理能力等を強化する人材育成を継続していくことが必要である。加えて、地方分権化の考え方のもとでは、ＮＧＯ活動、住民活動、コミュニティ活動等、多様な主体の活動を強化・支援するため、活動基盤となる組織・制度・インフラを整備し、多様な主体の参画・協働をコーディネートして地方行政を推進できる人材を育成していくニーズも考えられる。

ｂ．地方分権化と空間的ディセントラリゼーション

（地方分権における空間的ディセントラリゼーションの視点）

地方分権化には、権限移譲等による行政機能の分権化のほか、空間的ディセントラリゼーション（decentralization）を考えるのが一般的である。わが国では、首都圏一極集中のもとで地方が疲弊・衰退を続ける現状を克服するため、地方が県域を越えた広域的視点から自律的に地域発展に取り組むことができる分権型国家への転換を目指し、道州制実現に向けた取り組みが続けられている。

（空間的ディセントラリゼーションと地域開発のためのキャパシティ・デベロップメント）

発展途上国においても首都等のプライメイト・シティへの人口集中が極端な国が多く、プライメイト・シティで発生する深刻な都市問題及びプライメイト・シティと地方の間に生じている地域間格差を是正するため、空間的分散の視点から地方分権化を推進することも必要とされていると考えられる。空間的分散の視点から地方分権を考えると、プライメイト・シティに対し、地方の都市地域・農村地域の広域的・一体的発展を図る地域開発のアプローチが重要となる。このため、開発計画における全国計画と地方計画の整合性、産業・社会インフラの整備と産業立地政策の展開、都市開発と交流ネットワークの形成、都市問題と農村問題の包括的解決等、地域開発分野におけるキャパシティ・デベロップメントを達成する地方行政等の人材育成に対してニーズが存在するものと考えられる。

ⅱ）中国地域の特性と課題形成（ショートリスト）

ロングリストでは、50 件の地域特性のうち、地方行政やローカル・ガバナンス、あるいは地域開発に関わるものとして、「８自立性の高い中国地域経済と陰陽格差」、「９財政の自立性が全国で最も低い山陰地域」、「10 生産に占める高い公共工事のウエイト」、「11 中国地域における地方分権に関わる動きと広島大学地域経済システム研究センター」、「12 地方圏で最も大きな域際収支の黒字」の５つを取り上げた。これらの特性を、上記の発展途上国の支援ニーズを踏まえ、以下の通り再構成した。

ａ．国土計画・地域計画の歴史と中国地域における自立性の高い経済構造の形成

わが国は国土開発・地域開発において戦後からの長い計画策定の歴史を持つが、５次にわたる国土計画にはいくつか共通の特徴がある。１つは、地域間の均衡ある発展という基本理念が貫かれてきたことである。次に、地域間の均衡ある発展のため人口分散を図る手段として産業再配置策が重視されてきたことが挙げられる。産業立地政策とこれに必要な社会資本整備の推進は、地方圏から東京圏への人口流出の緩和や地域間所得格差の縮小に一定の成果をもたらした。

特に中国地域においては、ロングリストで「12 地方圏で最も大きな域際収支の黒字」として特性を取り上げたように、現在、地方圏の中では比較的自立性の高い経済構造が形成されている。これは、中国地域が高度経済成長期を中心に地方圏の中で最も産業立地が進展した地域であったことによる。既にわが国は、製造業を中心とする分散型産業立地政策は終わり、地域の研究開発機能や産業集積機能の活用、ベンチャー企業の地域内育成といった内発的な地域産業政策へと移行した。しかし、その基礎は国土計画のもと展開された分散型産業立地政策により形成されたと考えることができる。中国地域は、東京というプライメイト・シティに対する分散政策が最も効果を挙げた地域として、また、その成果を活かしてグローバル経済化の中で内発的・自立的な地域産業政策を積極的に推進している地域として、発展途上国の地域開発計画に対して有益な研修の場を提供することができる。

ｂ．中国地域における道州制への取り組みと広島大学地域経済システム研究センターの活動

中国地域では、県、民間経済団体等が道州制推進を目指した調査・研究、提言等の活発な取り組みを行っている。これらは、上記の中国地域の経済的特性を背景に、地方が自律的に発展できる「新しい国のかたち」を示し、人口減少・少子高齢化が進展する中で地域ニーズに真に応えるため国から地方への権限・財源移譲を推進することを目的としている。中国地域は、地域開発の成果が地方分権へと展開していくことを理解していく上で、また、地方分権化を強力に推進する手段となる地方行政制度としての道州制について人材育成が行える点で優位性を持つ。

また、広島大学地域経済システム研究センターは、地域の発展に対してわが国の国土計画・地域開発計画が果たした役割に関する学術的整理に蓄積がある。加えて、「地方分権に対応した自立的経済システムの構築に関する研究」を研究課題の柱としており、行政、地域シンクタンク、経済界と連携した地方分権や道州制に関わる研究会活動や調査研究の実績を有する。同センターは、地域開発、地方分権化、道州制の分野に関して豊富な研修リソースと関連機関とのネットワークを提供するものと期待される。

ｃ．山陰地域における地方財政管理と地方分権における政府間財政関係の問題

こうしたことの一方で、わが国の国土計画とこれに基づく地域開発計画は、多くの地域問題や矛盾を生み出した。その１つが過疎問題である。中国地域では、瀬戸内海沿岸部を中心に産業立地が進んだ半面、山陰地域、あるいは山陽地域の中山間地域で、高度経済成長の歪みとして早い時期から東京圏や関西圏に対する人口流出が問題となってきた。加えて、瀬戸内海側の産業集積

の形成がそこに向けた地域内人口移動を誘発し、山陰地域や中山間地域からの人口流出を加速させた面もある。こうした地域間人口移動は、ロングリストにある「８自立性の高い中国地域経済と陰陽格差」という相反した２つの地域特性が併存する中国地域の顕著な特性を生み出した。

山陰地域の経済については、「９財政の自立性が全国で最も低い山陰地域」、「10 生産に占める高い公共工事のウエイト」という２つの特性が抽出された。これらは、山陰地域における地域経済そのものの財政・公共投資への依存と、自主財源比率に端的に表れた地方財政の自立性の低さを示したものである。このため、著しい人口流出が発生している（結果として人口減少・高齢化が他地域よりも進行している）地域への資源再配分と、集積地域から遠い条件不利地域の経済を下支えするという意味での経済安定機能が地方財政に強く求められる地域において、必要な地方財政管理能力について研修を提供することが可能であると考えられる。

また、地方分権化の視点からは、中央政府・地方政府や地方政府同士における政府間財政関係や、財政裁量権（支出権限）及び財政自主権（課税権限）といった地方分権化の核心をなす財政調整の問題へと研修内容を展開することも考えられる。

ｄ．地域の自立化と中国地域におけるローカル・ガバナンスに関する取り組み

一方、わが国では、経済成長の停滞と逼迫した財政状況が続く中で、今後、都市部を含めたあらゆる地域で人口減少・少子高齢化が進行すると予測される。したがって、先行して人口高齢化が進んでいる地域で、さらに高齢化が進み、地域が必要とする社会保障費等が増大しても国からの財政移転の拡大はもはや期待できない。このため、地域経済の自立性をより一層高めていくことを求められるようになっている。

こうした中で、全国で最も高齢化が進んでいる山陰地域を中心とした中国地域の中山間地域では、基礎的生活機能の維持や地域活性化を図るために、県・市町村、住民組織、地域企業、ＮＰＯ、大学等が多様な活動を展開している。例えば、財政支出の抑制・削減を図る地方自治体の行政サービス効率化の取り組み、住民自ら生活機能の維持を図る活動、地域資源を活用して所得創出を図る社会的企業の経営といった多様なケーススタディを通じて、地域の自立性強化を目指したローカル・ガバナンスについて幅広い領域を包括的に理解する研修を提供することが可能である。

こうしたことから、ロングリストに取り上げた地方行政やローカル・ガバナンス、地域開発に関する中国地域の特性を１つにまとめた包括的テーマとして、**「地方部の持続的発展を目指した地方行政コース」**として課題研修を形成することが考えられる。

②研修目標・対象と基本的な考え方

ｉ）目標

ａ．研修目標

発展途上国の地方部の持続的発展のため、地方部において、地方分権化の基本的な考え方のもと、地域開発、地方財政、ローカル・ガバナンス等を包括的に理解し、適正な地域開発計画の策定・実施ができる人材、国との連携のもとで適正な地方財政管理ができる人材、及び地域コミュニティにおける多様な主体の活動を支援し、行政サービスを適切に実施できる人材能力の向上を目標とする。

ｂ．対象

・地方政府の地域開発関連の政策立案者、計画策定者
・地方政府の地方財政管理担当者
・地方政府の地域振興関連の政策立案者、計画策定者
・地方で活動するＮＰＯ等

ⅱ）基本的な方向

ａ．地域開発におけるキャパシティ・デベロップメントを目指した地方行政能力の向上

現在に至る中国地域における地方分権化の取り組みには、国が国土計画のもとで推進した分散化政策の成果と課題が底流にある。そこで研修においては、わが国の国土計画と地域開発計画の歴史的経緯、とりわけ分散化政策の中核を成す産業立地政策の内容や社会インフラ整備の役割等について解説し、その中で中国地域が地方圏において比較的自立性の高い経済構造を形成してきた要因を整理することが必要である。

また、グローバル経済化や人口減少・少子高齢化が進展するにつれて産業立地誘導を目的とした分散化政策が限界をみせ、その中で取り組みが始まった中国地域の内発的な地域産業政策の内容について解説を行う。加えて、現在も首都圏への集中化傾向が続く要因整理と、新たに生じている地域課題が今日の地方分権化の議論にどのようにつながっているかについて研修を提供する。

特に道州性については、わが国の地方分権化を強力に推進する政策手段としての位置づけ、また、地方行政制度としてみたときの道州制の制度的特質、政府間財政調整に代表される道州制の問題点・課題等について解説を行う。

過去の国土計画・地方開発計画、その下で実施された政策と効果、また、現行の国土形成計画や広域地方計画の内容については、国の出先機関・県、広島大学等の大学、地域シンクタンク等が知見を有している。特に広島大学地域経済システム研究センターは、これらの知見を体系化した研修が提供できるものと考えられる。

ｂ．地域の持続的発展のための地方財政管理能力の強化

まず、わが国の地方財政制度の仕組みと地方財政の役割、国民経済・地域経済と地方財政との関係など地方財政に関わる基礎的知識とともに、地方財源及び地方経費の構造、財政構造の弾力性及び将来の財政負担の見通しといったわが国の地方財政の状況について解説を行う。その上で、発展途上国の地方部における財政管理能力の向上のためには、特に地域の実情や公益的機能に応じた資源配分の視点、また条件不利地域における活力ある地域社会の形成を図る所得再分配・経済安定化の視点から地方財政の機能を再整理し、このための財政管理手法・仕組みを理解できる研修を提供することが必要である。そこで、人口減少・少子高齢化が先行して進み、わが国の政府間財政調整の機能が際立った形で表れている鳥取県・島根県の財政をケーススタディにして、財政格差のもとで持続的発展を目指す地方部に必要な地方財政管理の手法・仕組みに関する研修を行うものとする。

同時に、経済の低成長化、国・地方の財政逼迫化、高齢化に伴う社会保障費の増大といった変化を背景に上記の政府間財政調整が強い制約を受ける中で、地方分権化にも寄与する行政サービスの効率化に地方が主体的に取り組んでいることの理解も必要である。そこで、行政改革の計画的推進及び住民へのアカウンタビリティの見地により目標数値化・成果の指標化及びＰＤＣＡサイクルを取り入れた自治体経営や、自治体のサービス提供の効率化を目的とした指定管理者制度、民間委託、ＰＦＩ事業の導入等について中国地域が有する豊富な事例を用いて解説を行うことが考えられる。

ｃ．住民を主体としたローカル・ガバナンスのための能力向上

一方、中国地域においは、過疎化が進行した市町村を中心に、コミュニティレベルの取り組みも含めて、住民を主体とした基礎的生活機能の維持や地域活性化の取り組みが、高度経済成長期から現在に至るまで活発である。

そこで、過疎問題が深刻化する中で 1970 年代から始まった「まちおこし」、市町村合併の変遷、現在注目されている限界集落問題など、過疎地域の住民を取り巻く環境変化について解説するともに、過疎市町村における様々な県・市町村の対策と住民主体の取り組みについてケーススタディを提供する。具体的事例としては、安芸高田市川根地区の住民自治、三次市・庄原市の地域経済循環再生の取り組み、江津市の地域と大学・学生が連携した集落活性化、智頭町の百人委員会（住民と行政の直接的な連携）等が全国的にも注目される。

これらの取り組みは、住民自治、住民・行政の協働、大学・ＮＰＯの参画、都市・中山間地域交流など、幅広い問題領域にわたっており、クロスセクターの視点から地域の持続を図り、地方分権にもつながるローカル・ガバナンスの手法と必要とされる地方行政の能力について研修を行う。

ｄ．広島大学地域経済システム研究センターとの連携

中国地域では、広島大学地域経済システム研究センターが「地方分権に対応した自立的地域経

済システムの構築に関する研究（道州制を展望した地方行財政システムの課題と整備方向等）」、「サスティナブルな地域経済社会の形成に関する研究（生活圏域を支える都市ネットワークの形成、人口減少社会に対応した地域マネジメントのあり方等）」を研究課題とし、これらの分野において体系的な研究蓄積を行っている。そこで、上記の研修の形成・実施に当たっては、同研究センターの研究蓄積を活用できるものと考えられる。

また、同研究センターは、中国地域内外の大学等研究者とのネットワークとともに、中国地域の経済界（中国経済連合会や一般企業）、行政機関（広島県、広島市、東広島市等）、地域シンクタンクともネットワークを構築しており、研修の形成に当たっては、これらのネットワークを活用して内容の充実を図ることが考えられる。

③研修内容

ｉ）わが国における地域開発と中国地域の発展

ａ．国土計画・地方開発計画、国土形成計画・広域地方開発計画の概要

・国土計画及び中国地方整備計画の策定の経緯、役割・内容や地域開発の考え方の変遷
・時代背景（高度経済成長、課題都市問題、地域間所得格差の拡大→情報化、国際化、技術革新の進展→東京一極集中、地方圏の産業空洞化→グローバル化、人口減少・少子高齢化、ＩＴ化等）
・基本的な課題（都市の過大化防止、地域間格差の是正、資源の適正地域配分→自然との調和、開発可能性の全国への拡大→居住環境の総合的整備、国土の保全・利用→定住と交流、国際化・世界都市機能、安全→地域の自立の促進と誇り、国土の安全・暮らしの安心、世界に開かれた国土形成）
・開発方式（拠点開発構想、大規模プロジェクト構想、定住構想、交流ネットワーク構想、参加と連携等）
・産業立地政策の変遷（新産業都市、工業整備特別地域、テクノポリス、リゾート開発等）、内発的地域産業政策への移行（産業クラスター計画、創業・ベンチャー支援、地域資源活用事業等）
・国土形成計画、広域地方計画の内容

ｂ．中国地域の発展と課題

・国土計画・地方整備計画の下での中国地域における産業形成と経済成長
・中国地域の産業構造の特性、経済構造の自立性
・中国地域における都市及び産業集積地域の形成、中山間地域の問題
・中国地域内の格差問題（陰陽格差、都市部と中山間地域の格差）
・現在におけるグローバル化、人口減少・少子高齢化等を踏まえた地域課題

ｃ．地域開発計画のプロセスと必要なデータの収集・分析

・計画の根拠法、上位計画と下位計画の整合
・開発計画策定のプロセス、ステークホルダー、方向性の策定のための意見集約・形成、自治体政策との整合性
・地域の人口構造、空間構造、産業構造、地域間交流等の捉え方
・地域間人口移動の捉え方、人口の将来フレームの設定
・社会・経済の潮流把握

ⅱ）地方分権化への取り組みと道州制

ａ．地方分権化への取り組み

・首都圏への集中傾向（人口、中枢管理機能、経済機能、高次都市機能等）と地域課題
・グローバル化、人口減少・少子高齢化のもとでの新たな地域形成の必要性
・地方分権化の議論の整理（三位一体の改革等の地方財政改革、多極型国土構造、広域自治体のあり方、大規模災害への対応等）
・中国地域における地方自治体の地方分権化への取り組み
・中国地域の経済界の主張と取り組み

ｂ．地方分権化における道州制の位置づけ

・道州制の概念と分権型社会の実現
・地方行政制度としての特性・位置づけ等の整理（国・道州・市町村の役割の変化、権限の移譲）
・道州制導入の必要性・利点（財政規模の拡大、きめ細かな福祉、経済・産業・防災等における広域的政策の実現、瀬戸内海の一体的保全・活用）
・税財源システム、行政評価・政策評価
・道州制の問題点・課題（政府間財政調整、行政サービスのアクセスなど地方財政や住民サービスへのしわ寄せ）

ⅲ）わが国の地方財政制度と地域の持続的発展

ａ．地方財政と地域経済等との関わり

・わが国の地方財政制度の概要、国の財政制度と地方財政との関係
・地方財政と国民経済・地域経済との関係
・地方財源及び地方経費の構造、地域間の財政格差
・地方財政構造の弾力性、将来の地方財政制度の負担の見通し
・政府間財政調整と地方財政の機能（資源配分、所得再分配、経済安定化）と地域の持続的発展
・上記の鳥取県・島根県のケーススタディ

・地方財政制度と地方分権との関係性の整理（財政裁量権、財政自主権等）

ｂ．地方財政の運営

・制度設計からみた地方財政度の理解、国・地方の強力・連携関係、中央への依存

・地方行政制度の運営プロセス、問題点・課題（地方交付税の算定、国・県及び県・市町村の財政調整、予算編成及び財政支出管理、地方債の発行）

ｃ．行政サービスの効率化の取り組み

・経済の低成長化、財政逼迫化、人口減少・少子高齢化等の地方財政への影響

・地方行政改革の取り組みの概要

・地方行政改革の計画的推進とアカウンタビリティ（目標数値化、成果指標の導入、ＰＤＣＡサイクル等）

・指定管理者制度、民間委託、ＰＦＩ事業の導入（中国地域内のケーススタディ）

ⅳ）地域の持続のためのローカル・ガバナンス

ａ．過疎地域等を取り巻く環境変化と地域の持続

・地域からの人口流出、人口減少・少子高齢化の状況

・中国地域における市町村合併の変遷

・中国地域における限界集落問題

・基礎的生活機能の低下

・官民協働やＮＰＯ等の役割

・地方分権との関わりの整理

ｂ．住民を主体とした地域活性化等のケーススタディ

・基礎的生活機能維持の取り組み

・地域経済循環再生の取り組み

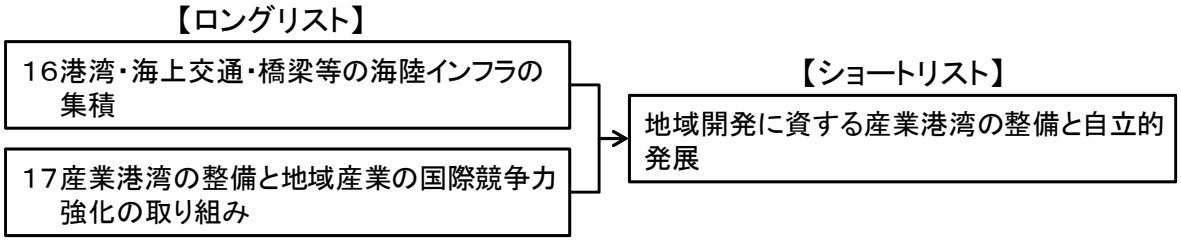
・住民・行政協働の取り組み

・大学等との連携の取り組み

・中山間地域・都市の交流活性化の取り組み

・これらの活動を支援する行政の役割、求められる能力

（２）産業港湾整備



①発展途上国のニーズと中国地域の特性

ｉ）発展途上国における支援ニーズ

ａ．産業港湾整備に係るキャパシティ・デベロップメント

（経済成長の基盤となる産業港湾）

発展途上国の貧困削減には経済成長が不可欠であるという認識のもと、経済成長を通じて貧困層に対し間接的に裨益する運輸交通インフラの役割が再評価されている。なかでも産業港湾は、電力や製造品生産に必要な資源・エネルギー、原材料、部品等を海外から輸入し、また、グローバル市場へ製品輸出を行う産業の発展のため、なくてはならない国際ゲートウェイとして機能する。

また、国内の産業部門間に連関関係を生み出し産業構造の高度化を図るうえで、国内各地における産業港湾の整備は、国内海上輸送ネットワークを構築し、他の交通モードとともに企業の生産活動に対してサプライチェーンを提供する役割も果たす。さらに近年では、発展途上国においてもＦＴＡやＥＰＡが進展し、複数国からなる広域的な経済圏の形成が進んでいる。こうした国々においては、海上輸送ネットワークが広域的経済圏の経済成長に資する基幹的なネットワーク・インフラを提供するものと考えられる。

（産業立地政策、地域開発政策としての産業港湾の整備）

産業港湾の整備とその効率的な運用は、物流効率化を通じて港湾地域やその背後圏に立地する企業・産業の発展に直接的に資するインフラである。

企業が競争力強化のためグローバルなロジステック構築に取り組む中で、物流は企業立地の重要な条件となっており、産業港湾の整備は国内外からの投資を呼び込む産業立地政策の中核となる。このため、産業港湾の整備は、企業誘致のための優遇策の策定、あるいは工場用地、工業用水、港湾道路等の他のインフラ整備とともに、発展途上国の地方部における地域開発の重要な要

素となる。

また、中国地域の経験を踏まえると、産業政策を通じた空間的ディセントラリゼーションの達成に寄与し、地方分権化につながることも考えられる。

（エネルギー資源の調達コストの削減と地球環境問題への貢献）

世界の海上輸送においては、スケールメリットを追求した船舶大型化等のバルク貨物輸送の技術革新が進んでおり、大規模・高規格の港湾整備は一国のエネルギー・資源戦略との関係を強めている。

海上輸送は一度に大量の貨物を比較的安価に輸送できる特性を持ち、船舶の大型化を図れば、エネルギー資源の調達コストをさらに削減することができる。このため、急速な人口増加と経済成長により、エネルギーの安定的確保が課題になっている発展途上国において、大規模・高規格の輸入港の整備は、エネルギー資源調達のための経済的負担を軽減すると期待される。

また、船舶大型化は輸送する資源単位当たりで温室効果ガスの排出を削減するため、地球環境問題の見地から発展途上国における持続的な経済成長に寄与する効果もある。

（地域開発の視点による港湾整備のキャパシティ・デベロップメント）

こうしたことから、中央政府及び地方行政において、政策策定、計画立案、整備事業者の選定管理、事業監督・実施において適正な役割を果たす人材の強化が必要とされているものと考えられる。特に、大型船が行き来する産業港湾に関しては、航行の安全性の確保、地震・津波等の災害に備えた港湾整備、漁業権の調整、海洋汚染防止や自然環境の保全等、多方面にわたる問題を包括的に理解し調整できる能力も求められる。

さらには、これらを基本として、産業港湾の整備を、企業誘致策や他の産業インフラ整備等と組み合わせ、地域開発計画の策定・実施ができるキャパシティ・デベロップメントの視点による人材育成ニーズが考えられる。

ｂ．地域における港湾インフラの自立的発展のための人材育成

スケールメリットが求められる港湾整備においては、整備計画の策定や港湾運営に当たって、設置者である行政と港湾利用者である複数の地域企業との連携が不可欠である。また、港湾設備の設置や輸送面で企業間の連携や共同事業が求められるケースも多い。

また、開発途上国は産業インフラのための財源が限られるが、特に地方部は財政制約が厳しい。そこで、港湾整備における民間資金の確保、港湾運営における民間の経営ノウハウの導入、企業設備を含めた既存インフラの利用など、港湾インフラの整備・運営の両面にわたり民間セクターの積極的な活用が不可欠である。

こうしたことから、港湾利用者である地域企業との調整や民間セクターの育成を担う行政機関、そして実際に港湾機能の運営に当たる民間事業者の両方で、港湾インフラの自立的発展を担う人材育成ニーズが考えられる。

ⅱ）中国地域の特性と課題形成（ショートリスト）

ロングリストでは、50 件の地域特性のうち、産業港湾、海上輸送ネットワーク等に関わるものは、「16 港湾・海上交通・橋梁等の海陸インフラの集積」と「17 産業港湾の整備と地域産業の国際競争力強化の取り組み」の２件である。これら２つの地域特性を、上記の発展途上国の支援ニーズを踏まえ、以下の通り再整理した。

ａ．産業港湾の整備と地域開発の進展

高度経済成長期に天然の良港と考えられた瀬戸内海沿岸地域では、戦後の国土計画・地域開発計画のもとで、産業港湾の整備と基礎素材型産業を主体とした企業立地が進められた。その結果、中国地域は、高度経済成長期に地方圏の中でも高い経済成長率を達成し、現在においても基礎素材型産業の立地により比較的自立性の高い地域経済構造が形成されるに至っている。このため中国地域は、地方圏における産業港湾の整備が、関連したインフラ整備や産業誘致策と相互に波及効果を持ちながら、基礎素材型等の産業集積と垂直（川上・川下企業間）・水平（同業種企業間）の産業連携の進展をもたらし、地域の産業構造高度化を達成した地域開発の成功例であると考えられる。

一方、瀬戸内海は、多様な海域利用が輻輳するという他の地域にない特徴を持つ。産業港湾の立地のほか、豊富な水産資源に基づく漁業、多島美を活かしたクルーズ客船の寄港、島しょ部のフェリーや釣り・クルージング等の生活・レジャー利用など、多種多様な用途に海域が利用されている。このため、航行の安全性の確保等に関連した各種の調査・研究、関連情報の分析結果が長年にわたって蓄積されており、港湾整備や海上輸送ネットワークの構築について豊富な関連情報を提供できる。

ｂ．国際バルク戦略港湾の整備に関する取り組み

2011 年に、国土交通省が全国で 10 港を選定した国際バルク戦略港湾のうち、中国地域は穀物、鉄鋼石、石炭の３分野で、３つの港湾（水島港、水島港・福山港、徳山下松港・宇部港）が国際バルク戦略港湾に選定された。

現在、各港湾で、国際バルク戦略港湾としての機能強化、輸送ネットワークの整備や企業連携による物流高度化等を目的とした様々な計画策定が進んでいるほか、事業効果の測定、運営組織の形成などについて多様な実績と関連する知見の蓄積されている。これらの計画と実績は、今後のグローバルな海上輸送の革新を見据えた港湾整備のあり方について最新の研修を提供できるものと考えられる。

ｃ．瀬戸内海における内海輸送ネットワークの構築

瀬戸内海における産業港湾の顕著な特性は、各港湾の間で高度な内海輸送ネットワークを構築していることである。特に、瀬戸内海地域は基礎素材型産業の自家発電需要等のため全国的にみても石炭利用量が多く、大小多くの石炭ユーザーが分散立地している。このため、石炭の効率的

な輸送を可能とするコールセンターを中心としたハブ＆スポークの物流システム（大型バルク貨物船による拠点港への輸入と小型船による内航フィーダー輸送の仕組み）の構築が進んでいる。加えて、中国地域に立地するコールセンターには、ユーザーニーズに応じた複数銘柄の貯炭管理、きめ細かな混炭サービス等によって高い付加価値を生み出しているところもある。

こうした瀬戸内海地域における内航輸送ネットワークやコールセンターの機能等に関する知見は、発展途上国の一国だけでなく、国境を越えた広域的な経済圏形成に資するバルク貨物の輸送ネットワーク構築にも適用可能と考えられる。

ｄ．地域企業との連携

産業港湾の整備に当たっては、地域の民間企業を含め、グローバル経済における地域産業形成にあり方や地域の物流再編の方向性を議論する場を設け、地域のステークホルダーにおける情報共有・意識共有が必要である。実際、港湾整備に当たって地域企業が連携して物流再編に取り組むためには、個々の企業の物流戦略の中で荷役施設や保管施設、輸送船等に対して新規の投資が必要になることも考えられる。

中国地域では、福山港、水島港、徳山下松港、宇部港が国際バルク戦略港湾に選定されるに当たって、国、地方自治体、地域企業が連携して、産業競争力のあり方や港湾機能強化の方向性、効率的な輸送ネットワークの構築や整備効果の可視化、港湾運営の主体の設置等について議論を重ね、各企業が必要な投資を担ってきた経緯がある。また、国・自治体・地域企業が連携した取り組みが継続されており、地域が自立した港湾インフラの発展について関係主体による研修の提供が可能である。

こうしたことから、ロングリストに取り上げた産業港湾、海上輸送ネットワークに関する中国地域の特性を１つにまとめた包括的テーマとして、**「産業港湾整備」**として課題研修を形成することが考えられる。

②研修目標・対象と基本的な考え方

ｉ）目標

ａ．研修目標

発展途上国の産業港湾の整備・発展と産業港湾を活かした地域開発の推進を図るため、世界のバルク貨物輸送の動向や技術革新の進展を踏まえた産業港湾整備及び輸送ネットワーク構築の計画策定・実施ができる人材、また、産業港湾整備と産業立地や物流高度化との関係を理解し、産業港湾の整備に当たり民間セクターとの連携や民間の主体的活動を促進できる人材を育成することを目標とする。また、港湾整備計画のもと、産業港湾の適正な運営及び港湾業務を担う民間事業者の人材を育成することを目標とする。

ｂ．対象

・地方政府の港湾計画策定者、港湾管理者

・地方政府の地域開発、産業振興関連の政策立案者、計画策定者

・港湾施設の管理・運営、各種港湾業務を担う事業者

ⅱ）基本的な方向

ａ．地域開発に資する産業港湾整備計画の策定・実施能力の強化

産業港湾の整備が、基礎素材型産業等の立地を促して地域の経済発展の基礎を形作った中国地域の特性に基づき、産業港湾整備を核とした地域開発計画の策定・実施に関する研修を提供する。この際、過去の港湾整備の経緯のほか、特に国際バルク戦略港湾を重点対象として、港湾施設の整備、企業連携の促進、民の視点による運営体制の構築等、求められるハード・ソフト施策の計画・実施について解説を行うことが考えられる。

また、上記の前提として、近年における海上輸送における荷動きの状況、バルク貨物の輸送技術革新と物流の高度化、産業港湾に対する戦略的投資の必要性など、国際バルク戦略港湾を巡る環境変化について研修を行う。その上で、大規模・高規格のバルク港湾整備が持つ政策目標、中国地域産業と国際バルク戦略港湾施策の関連と特徴、整備が求められる関連インフラ、地域経済への波及効果、計画実現のための体制整備等について理解を図り、地域開発の視点から産業港湾計画の策定能力向上を図る。

加えて、中国地域の港湾を研修フィールドとして、産業港湾の管理・運営の実務や航行の安全性確保等に関しても、基礎的研修を実施することが考えられる。

ｂ．産業港湾のネットワーク化による効率的物流システム構築のための能力強化

コンテナの海上輸送と同様、バルク貨物についても、多額の公共投資を要する港湾整備は投資対象港が限られるため、バルク貨物輸送船の大型化に伴って大規模港湾を拠点としたハブ＆スポークの物流システムの優位性が増している。財政制約が厳しい発展途上国においては、バルク貨物を取り扱う産業港湾のネットワーク化がもたらすコスト削減効果はさらに重要視されるものと考えられる。また、国際的な地域経済統合により広域的な経済圏が形成されつつある地域では、産業港湾ネットワークが高い戦略性を発揮することも考えられる。

そこで、瀬戸内海地域のバルク貨物輸送の顕著な特徴である国際バルク戦略を拠点とした石炭等の内航輸送システムを対象にして、産業港湾のネットワーク化による効率的物流システムの構築に関する研修を提供することが考えられる。

例えば石炭であれば、石炭ユーザー企業における石炭利用や輸送の実態、石炭調達の考え方、石炭輸送のための施設や設備投資の状況を基に物流高度化に対する企業ニーズを提示することが考えられる。また、拠点港に整備されたコールセンターにおいては、コールセンターの機能（多品種小ロットの石炭保管、石炭のブレンディング等）や、大型船による石炭輸入と内航船による

ユーザー企業までの輸送方法等について説明を行い、特にユーザー企業のコスト低減に対する寄与について理解を図ることが重要である。

ｃ．自立的な産業港湾の発展を担う人材育成

中国地域における国際バルク戦略港湾の整備に当たっては、公共投資だけでは膨大な整備費を賄うことがないことや、内航輸送システムの構築や共同配船・共同輸送等の複数企業による取り組みを実現する必要があることなどから、地域企業が主体となって港湾管理者も含む協議会組織が設置・運営されている。加えて、地域企業の共同による新たな物流システムに関する社会実験、あるいは規制緩和や税制上の優遇等に向けた提言活動等が実施されている。

これらの取り組みに基づき、港湾インフラの発展にとって、地域企業が主体的に取り組む企業間連携が重要であることの理解を図り、これを下支えするために求められる地方行政の調整能力等について人材育成を行うことが考えられる。

③研修内容

ｉ）中国地域における産業港湾と地域開発

ａ．中国地域における産業港湾の整備と産業発展

・国土計画・地方開発計画と産業港湾の整備
・産業港湾地域における基礎素材型産業等の立地
・基礎素材型産業等の立地に伴う産業構造の高度化、地域経済の成長

ｂ．中国地域における国際バルク戦略港湾の整備

・世界のバルク荷動きの状況（貨物構成、主要バルク貨物の海上輸送ルート、石炭・鉄鋼石・穀物等の消費量・貿易量の動向等）
・瀬戸内海地域の主要港湾におけるバルク貨物の取扱量
・バルク貨物の輸送技術の革新と物流の高度化（用船市場・新造船市場の動向、バルク貨物船の大型化、パナマ運河の拡張等）
・国際バルク戦略港湾の政策目標と国際バルク戦略港湾の選定
・中国地域の国際バルク戦略港湾の特徴、整備効果
・港湾計画、港湾施設や関連インフラ整備の内容
・産業港湾の管理・運営
・航行の安全性の確保

ⅱ）瀬戸内海における内航輸送システムの構築

・瀬戸内海地域における石炭等の内航輸送システムの状況

・石炭ユーザー企業の石炭利用、輸送、調達の考え方、関連設備等
・石炭ユーザーの物流高度化に対するニーズ
・石炭供給のための広域拠点港（国際バルク戦略港湾）の必要性
・コールセンターの機能・運営・施設
・内航船によるユーザー企業までの輸送
・コールセンターにおける内航輸送システムのコスト削減効果

ⅲ）民間が主体となった産業港湾の自立的発展の取り組み

・国際バルク戦略港湾整備を目指した協議会活動
・共同配船・共同輸送等の実現性、効率性、安全性の検証を行う社会実験の成果
・港湾施設整備における民間整備や既存設備の活用
・規制緩和、税制の優遇措置等

（３）地方都市における持続的都市交通システム構築

【ロングリスト】		【ショートリスト】
18広島市における軌道系都市交通システム	→	地方都市における軌道系交通を中心とした持続的な都市交通システムの構築

①）発展途上国のニーズと中国地域の特性

ｉ）発展途上国における支援ニーズ

ａ．地方部の発展の核となる拠点都市の持続的発展

発展途上国では急速な人口増加に伴い都市化が進展しているが、なかでも首都等の大都市への人口増加が著しい。これは経済活動が首都等に集中し、首都圏と地方の経済格差が拡大することにより首都等への人口流入が長期に続いていることなどが原因となっている。さらに、地方部からの労働力流出が地域の経済活力を奪い、大都市との経済格差が一層拡大するという悪循環が生まれている。

一方、都市人口の増加は、人口 100 万人以上程度で、地方部において経済発展の中核を担う拠点都市においても著しい（データ未確認）。したがって、地方の拠点都市も、モータリゼーションの急速な進展に伴い、深刻な交通渋滞の発生、交通事故の増加、環境悪化といった大都市と同様の交通問題に直面している。また、こうした都市の交通問題の解消とともに、地方の拠点都市においては、都市づくりの見地から積極的に都市交通を捉え、都市経済の成長を促進し、地域経済の持続的発展に対して寄与することも求められる。これには、都市の交通需要の適切なコントロール、都市交通サービスの向上、周辺地域からの都市機能への良好なアクセスの確保といった視点が考えられる。公共交通の導入等を通じた都市交通のコントロールや都市機能立地の誘導は、拠点都市の経済成長促進を通じて、地方の貧困層に対し間接的に裨益するものである。ひいては、首都圏と地方の経済格差を縮小させ、地方分権化の条件づくりにつながることも考えられる。

都市計画の視点から都市交通のコントロールを図るためには、パーソントリップ調査等の都市の総体的な交通需要の把握、将来の交通需要予測といった調査能力とともに、郊外への住宅地のスプロールの防止、都心の役割の方向付け、公共交通機関と自動車交通との調和、都市交通と地方交通の連結など、都市計画と交通計画の両方にわたる高い計画策定能力が求められる。

ｂ．地方拠点都市へのＬＲＴ導入による貧困層に対する直接的な貢献

都市交通のうち公共交通は、自動車を保有しない者が多い貧困層に対して、基本的なアクセスの提供を行うことから貧困削減に対してより直接的な貢献が期待される。

特にＬＲＴは、政財制約が厳しい発展途上国の地方部において初期投資や維持管理費の負担が小さく、結果として貧困層に配慮した料金設定ができる可能性が高い。また、地下鉄でないと交通需要の大きさに対応できない大都市圏と異なり、地方部の拠点都市で有力な選択肢となる。

ＬＲＴ導入に関して求められる人材育成ニーズは、先に整理した交通需要の調査及び都市計画・都市交通の両面にわたる計画策定能力に加えに、電力の安定確保、軌道系交通であるＬＲＴの効率的運営及び適正な維持管理ができる民間事業者の能力、さらにはこれらに対する行政の監督能力等が考えられる。

ⅱ）中国地域の特性と課題形成（ショートリスト）

ロングリストでは、50 件の地域特性のうち、都市交通に関わるものは、「18 広島市における軌道系都市交通システム」である。この地域特性を、上記の発展途上国の支援ニーズを踏まえ、以下の通り再整理した。

ａ．優れた低コスト性と利便性の確保による地域への定着

路面電車は、軌道系交通の中で最も低コストで整備、運用できるということが最大の特性である。特に、広島市では、急激なモータリゼーションが進んだ高度経済成長期に、都心での自動車交通の増加に対応するため乗用車軌道敷内通行可の交通規制変更が行われた。結果、路面電車も交通渋滞に巻き込まれて定時運行が困難となり、利用者数が激減した経緯がある。その後、広島電鉄、警察、道路管理者が連携して再び軌道式内への自動車乗り入れを実現した。大都市で路面電車事業が相次ぎ撤退する中で、走行区域への自動車進入を排除することで、利便性低下を回避し、事業を継続させている。

大都市で路面電車事業が公営地下鉄に転換して財政赤字の一大要因となる中で、広島市の路面電車は民間事業者によって黒字を達成している。発展途上国の地方部における軌道系公共交通の導入に対して最大のネックとも言える低コスト性、事業採算性の問題を、広島市は地域のステークホルダーが連携してクリアしており、優れた知見を提供する。

ｂ．軌道系交通の都市形成への寄与

戦前から運行している路面電車の電停別利用者数は、広島駅が最も多く、その他では紙屋町、八丁堀といった都心部での利用が多い。このことは、路面電車が都心への主要アクセス手段となっていることと、交通拠点間の結節性を有していることを示している。こうした路面電車による都心部へのアクセス提供は、広島市の中心市街地の活性化に寄与しており、広島市の都市発展への貢献が評価される。

一方、広島都市圏でみると、新たな軌道系公共交通機関として 1970 年に地下鉄案が提案されたが、1994 年に新交通システムの開業まで 24 年の歳月を要している。この間、急速な都市圏の拡大とこれに伴う需要動向の見直し、さらには公共事業が縮小する中で採算性確保のための条件が大きく変動する中で、事業継続の可能性について繰り返し計画・検討された経緯を持つ。

こうしたことから、ロングリストに取り上げた「18 広島市における軌道系都市交通システム」を基にして、**「地方都市における持続的都市交通システム構築」**として課題研修を形成することが考えられる。

②研修目標・対象と基本的な考え方

ｉ）目標

ａ．研修目標

発展途上国の地方都市における交通問題の解消と、都市経済の成長や基本的なアクセス改善を通じ直接・間接に貧困層への裨益を図るため、ＬＲＴと新交通システムという二種類の軌道系公共交通システムが運行している広島の特性を活かし、軌道系交通システムの持続的な運営が可能な交通計画・都市計画が策定・実施できる人材能力の向上を図る。

ｂ．対象

・地方政府の交通計画の策定立案者、計画策定者
・地方政府の都市計画及び産業振興計画の政策立案者、計画策定者
・軌道系都市交通事業者

ⅱ）基本的な方向

ａ．地方都市における交通計画及び軌道系都市交通システムの整備計画策定・実施のための能力強化

軌道系公共交通システムの導入により都市の交通問題を解決することを目的とした交通計画の策定・実施ができる人材育成を図る研修を提供する。対象となる発展途上国の都市は、広島都市圏と同程度の都市圏人口 100 万人から 200 万人規模で、急速な人口増加とモータリゼーション等の進展によって深刻な交通問題に直面している地方都市等が考えられる。

広島市をモデルとして交通計画の基本知識の習得を図ることに加え、広島市で地下鉄及び新交通システムの整備が計画され、アストラムラインの整備が実現するまで、都市人口の増加、居住地区の拡大、交通需要の変化等に適合して交通計画が変遷してきたことを活かすことが考えられる。例えば、膨大な整備費がかかる軌道系交通の整備のためには、関係機関・組織が共同し、長期にわたり交通計画に必要な調査、計画策定・再評価・調整等を行うとともに、住民に対して説明責任を果たしていくことなどが求められる。

また、アストラムライン整備後の運行実績を活かして、近年における交通需要の変化や経済環境の変化等を踏まえ、広島都市圏が現在直面する交通面の課題について理解を図る。

ｂ．都心形成や都市経済の成長に貢献する持続的な軌道系都市交通システムの整備及び活用に関わる能力強化

発展途上国の地方都市に軌道系交通を導入するに当たって、整備費が地下鉄の約 20 分の１、新交通システムの約 10 分の１と言われるＬＲＴは、投資負担の面で極めて高い優位性を持つ。加え

て、運行及び維持管理においても高い低コスト性を有する。また、定時性、適度な輸送力、交通拠点を結ぶ結節性、高齢者・障害者に優しく、高い環境特性を持つことなど、ＬＲＴの優れた交通特性を広島の路面電車を実例にして示し、ＬＲＴの導入が発展途上国の地方都市の交通問題解決に対して有力な選択肢になることについて理解を図る。また、コスト及び輸送力で地下鉄と路面電車の中間的特性を持つ新交通システムは、ＬＲＴでは輸送力が不足し、かつＬＲＴよりも大きな整備費を負担できる都市に対してはＬＲＴに次ぐ選択肢を提供する。そこで、新交通システムの交通特性についても、アストラムラインを実例にして習得を図ることが考えられる。

これらの交通特性が異なる二種類の軌道系交通システムに対する適正な理解を通じて、発展途上国の地方都市で、持続的な都市交通システムを整備・運営できる能力の育成を図る。

また、広島市では、これらの軌道系交通システムを利用した都心へのアクセスや都市内の拠点地区間の結節により、都心地区における業務機能の集積、商業地区の集客力向上、さらには公共施設に対する利便性の高い立地の提供が可能となっている。こうしたことから、軌道系交通システムが都心形成のため果たしている役割について説明を行うとともに、このことが都市経済全体を牽引し、さらには都心への良好なアクセスを通じて周辺地域へ機能提供を行っていることについて理解を図る。特に、広島の路面電車は平和都市のシンボルであるとともに、魅力的な景観形成や都市観光に対する貢献度も大きく、都市形成への寄与の他にも幅広い地域活性化効果を有することを示す。

ｃ．軌道系都市交通システムの適切な運営・運行計画策定・実施のための能力向上

広島市は、ＬＲＴと新交通システムの両方において、現場研修ができることが大きな強みである。路面電車とアストラムラインの両方の運行管理事業者に協力を要請し、運行管理・保安システム、車両の整備・配備、軌道整備、給電体制、運転手の育成・教育（電車安全運転シミュレーター等）等に関する実地研修を実施する。また、採算性確保のための様々な効率化の取り組みを重要な研修項目になると考えられる。

特に、広島の路面電車は、全国のＬＲＴの中で最も低床車両の導入数が多く、低床車両の利便性や地域に対する効果等に対する解説を行うことも考えられる。

③研修内容

ｉ）交通計画の視点からみた広島市の交通戦略

ａ．交通計画の概要

・交通計画の歴史・理論（概要）
・交通計画のため実施される調査（パーソントリップ調査，道路交通センサス等）.
・交通需要の予測
・交通シミュレーション等

ｂ．広島の交通計画の推移

・地下鉄計画の推進

・新交通システムの検討への転換

・新交通システム計画の推進

・アストラムラインの整備

ｃ．公共交通システムからみた広島の課題

・都市の交通需要の変化

・自動車交通の動向

・公共交通の動向

・軌道系交通システムの動向・役割

・交通面の広島市（広島都市圏）の課題

ⅱ）軌道系交通システムの交通特性と広島の都心戦略

・交通特性（低コスト性、定時性、輸送力、交通拠点を結ぶ結節性、高齢者・障害者に優しい交通機関）

・路面電車の都心形成への寄与（拠点地区の連携、中心市街地の活性化への寄与、特徴ある都市景観の形成、観光価値等）

ⅲ）軌道系交通システムの運行・運営（路面電車及び新交通システムを対象）

ａ．２つの軌道系交通システムの特徴

・軌道系交通システムの特徴（歴史、車両数、利用客数等）

・運行状況（営業キロ数、駅数、運転方式、運行時間、車両編成、定員、速度、所用時間、運行間隔等）

ｂ．運行管理

・車両の運行管理システム・保安システム

・車両管理・整備、軌道整備

・給電計画

・運転手等の育成・教育（電車安全運転シミュレーター等）

ｃ．コスト構造

・建設費、運行費、維持管理費

・収益構造、効率化の取り組み、採算性確保のポイント

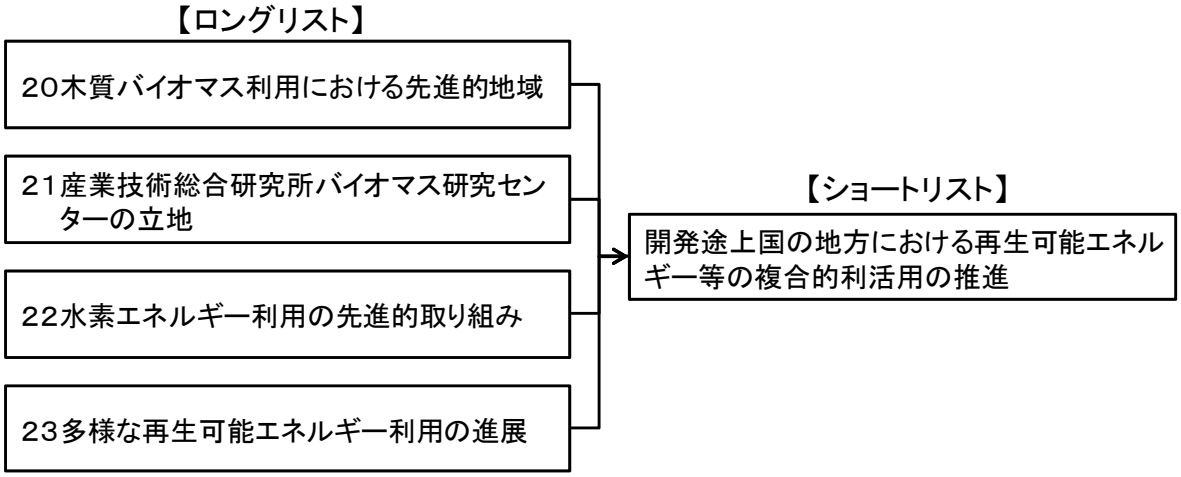
ｄ．その他

・高齢者・障害者への配慮（低床車両）

・地球環境問題への貢献

・観光面の効果、市民との連携

（４）再生可能エネルギー等の複合的利用推進セミナー



①発展途上国のニーズと中国地域の特性

ｉ）発展途上国における支援ニーズ

発展途上国のうち高い経済成長率が期待されるアジア地域などでは、経済成長に伴ってエネルギー需給の逼迫化が懸念されており、今後のエネルギーの安定的確保が重要な課題となっている。ところが、発展途上国は、先進国に比較してＧＤＰに占めるエネルギー部門投資の割合が高いことに加え、エネルギー資源を持たない国では資源輸入がエネルギーの安定的確保を図る上で大きな経済的負担となっている。

こうした中で、太陽光、風力、小水力、バイオマス等の再生可能エネルギーの開発は、必ずしも大規模な送配電網構築等の投資を必要としないばかりか、持続的に供給可能な純国産エネルギーであるため、エネルギー供給の安定化のみならず、投資やエネルギー輸入に関わる経済的負担の軽減に資するものである。このように再生可能エネルギーの開発は、発展途上国の持続的な経済発展のため、従来から国際協力のニーズが高い分野として認知されてきた。

さらに発展途上国の地方においては、交通や送配電網等のインフラの不足から、無電化生活を余儀なくされている地域が多く存在している。これらの地域に対して off-grid の独立型電力や熱源の供給ができる再生可能エネルギーの開発は、人々の生活の質の向上に加えて、新たなエネルギー供給を活かした農林水産業等の生産性向上や、雇用創出を通じた貧困問題、地域間格差の解消に対する貢献が期待される。こうした発展途上国のニーズを踏まえるとともに、温室効果ガス削減等の地球環境問題、さらには電化が女性にもたらすプラスの要素を顧慮したジェンダーの視点から、ＪＩＣＡでは、発展途上国の地方村落地域等において、地方電化の一環として、再生可能エネルギーを利用した独立型電源開発等の支援に力を入れている。

一方、近年においては、発展途上国においても様々な形で地方分権が進展しつつあるが、地方

政府による産業政策と相まって、発展途上国の地方が環境政策をより効果的・効率的に推進するため、再生可能エネルギーの利活用推進を図る計画策定や、事業者や地域住民等の能力開発について新たな支援ニーズが生じていることが考えられる。

ⅱ）中国地域の特性と課題形成（ショートリスト）

ロングリストでは、50 件の地域特性のうち、再生可能エネルギーや次世代エネルギーの利活用に関わるものとして、「20 木質バイオマス利用における先進的地域」、「21 産業技術総合研究所バイオマス研究センターの立地」、「22 水素エネルギー利活用の先進的取り組み」及び「23 多様な再生可能エネルギー利用の進展」の４つを取り上げた。

まず、「23 多様な再生可能エネルギー利用の進展」では、中国地域に設置された中小水力、太陽光、風力、バイオマスといった再生可能エネルギー利用発電設備数が、対ＧＤＰ比でみて地域ブロックの中で最も水準が高いことが明らかになった。エネルギー別にみると、太陽光、風力、バイオマスの発電設備導入実績がいずれも全国の平均水準を大きく上回るとともに、特に鳥取県及び島根県の険しい山間部等において、発展途上国の地方でニーズが高い中小水力発電設備の導入が進んでいることが中国地域の際立った特徴になっている。

また、「20 木質バイオマス利用における先進的地域」は、中国地域が、岡山県真庭市、島根県隠岐の島町など全国的にも先進的な木質バイオマス利活用に取り組んでいる地域を有することに基づいている。これらの地域では、林地残材、製材所残材等の木質バイオマスを発電だけでなく熱源として利用することを目的に、地域全体で収集、搬出、安定化、利用等の効率的なバイオマス利活用システムの構築に成功している。このため、事業主体や自治体など地域として関連の知見・技術の蓄積が進むとともに関係主体によるネットワークが形成されており、発展途上国の研修員を受け入れる高い能力を有するものと期待される。また、木質バイオマス利用に関する中国地域の際立った特性は、こうした地域の取り組みを広島県東広島市に立地する産総研バイオマス研究センターが科学的知見によりバックアップしているところである。実地研修のためのフィールドが存在することに加え、そこに蓄積された知見を地域内で体系化できる研究機能を有するところが中国地域の強みであり、このことを「21 産業技術総合研究所バイオマス研究センターの立地」としてロングリストで取り上げた。

このように中国地域は、再生可能エネルギーの複数の分野において発展途上国のニーズに応え、実地研修が可能なリソースを有する。一方、分散して存在する再生可能エネルギーは、集落単位等の自然特性や産業特性に応じて多様な導入パターンがあることに加え、単独の再生可能エネルギーでは地域のエネルギー需要しだいでは安定的な供給量を確保できない可能性も考えられる。加えて、地方政府レベルでは複数の再生可能エネルギーを組み合わせた総合的なエネルギー政策の立案や事業推進が求められる。このため、ロングリストに取り上げた再生可能エネルギー等に関する中国地域の特性を１つにまとめ、**「再生可能エネルギー等の複合的利用推進セミナー」**として課題研修を形成することが効果的と考えられる。

なお、ロングリストには中国地域におけるエネルギー関連の特性として「水素エネルギー利活

用の先進的な取り組み」も取り上げた。これは、中国地域にコンビナート等の水素供給拠点が存在することに加えて、水素エンジンの開発に成功した自動車メーカーが立地することや広島大学を中心に水素エネルギーに関する先駆的研究が進められていることに依拠する。したがって、次世代エネルギーである水素エネルギーを研修テーマとした場合、高い技術水準が要求されることに加え、基礎素材型産業等の産業集積や産業インフラが水素利用の基盤として必要とされるため、発展途上国では国レベルの産業・エネルギー政策との関連が強いと考えられる。この点で、上記の地方部を念頭に置いた再生可能エネルギーの利用に関する研修とはニーズが異なる。また、水素エネルギーは、中国地域においても実用化に向けた社会実験の段階であり、研修者が成果を短期的に活かすことは難しい面があると考えられる。しかし、世界的に次世代エネルギーとしての水素の注目度は高く、中国地域における水素エネルギー利活用の取り組みを紹介する研修を形成すれば、研修員の次世代エネルギー分野に関する知見向上に資するともに、中国地域のエネルギー利用の総合的な先進性の理解を促す上で効果が大きいと期待される。

②研修目標・対象と基本的な考え方

ｉ）目標

ａ．研修目標

発展途上国の地方において地域に賦存する再生可能資源を複合的に活用して、地域におけるエネルギーの自立的供給・利用を目的とした持続的な再生可能資源利活用システムの構築のため、エネルギー開発計画が策定できる人材、及び住民を含めた地域のステークホルダーの参画・協力のもと事業運営計画が策定できる人材を育成することを目標とする。

ｂ．対象

・地方政策当局のエネルギー関連の政策立案者、計画策定者
・地方政策当局の産業創出・地域振興関連の政策立案者、計画策定者
・再生可能エネルギー等の供給事業者

ⅱ）基本的な方向

ａ．中小水力及びバイオマスを中心とした複合的な再生可能エネルギーの開発

水力及びバイオマスのエネルギー利用は、天候に左右されにくく、安定供給の面で太陽光や風力に対して優位性を持つ。再生可能エネルギーを複合的に利用して、独立型により対象地域のエネルギー自給を達成しようとする場合、水力及びバイオマスは、その供給の安定性から地域の複合型エネルギー開発の基幹に位置づけることが可能である。

また、水力及びバイオマスは初期投資額が相対的に小さく、太陽光や風力ほどには定期の部品

交換や維持管理のための技術力を必要としない。また、小水力は使用年数が 50 年以上と長いことも利点である。一方、一般に太陽光や風力は地域性を選ばないエネルギーであるところが優位点であり、反対に中小水力やバイオマスはその資源賦存量が地域特性に大きく依存する。しかし、中小水力は東アジア及び中米・カリブ、バイオマスについては東南アジア、東アジア、中央アジア、南米等の資源賦存量が大きく、これらの地域の発展途上国において高い開発ポテンシャルを有することが知られている。

こうしたことから、中国地域が際立った地域特性を有する中小水力及びバイオマスを基幹として、同じく中国地域で導入水準が全国平均を上回る太陽光発電や風力発電を合わせ、複合的な再生可能エネルギーの開発を目的とした研修を提供する。

b．バイオマス発電と燃料利用によるエネルギー利用の複合化及びバイオマスマテリアルの生産による所得創出

中国地域におけるバイオマスエネルギー利用の先進地域である真庭市や隠岐の島町では、木質バイオマスの燃料利用（チップ、ペレット、エタノール等）が進んでいる。また、真庭市では、市内の製材所でバイオマス発電設備が稼働しているほか、市内全世帯に対して供給可能な規模のバイオマス発電施設の整備計画が進んでおり、バイオマス発電に関する研修も可能である。このため、中国地域では、バイオマス発電に燃料利用を組み合わせ、対象地域のエネルギー需要の特性により適合した複合的エネルギー供給について研修を提供することが可能である。

加えて、grid への接続を通じて域外へ売電ができない場合も、バイオマスは燃料製造や様々なマテリアル生産に取り組むことにより地域のインカムジェネレーションの手段となる可能性が考えられる。特に、太陽光発電や風力と比べて、バイオマスは、地域内需要を大きく上回る量の資源を持続的に収集できる可能性がある。また、再生可能エネルギーの開発を支援する小規模プロジェクトでは、援助によって初期投資費用は調達できても維持管理費が捻出できず、事業として成立が困難となるケースも報告されている。そこで、エネルギー供給設備の維持管理の面で持続可能性を高めていく上で、資源供給の持続性に配慮しながら、エネルギー利用の余剰分となったバイオマス資源を燃料や各種マテリアルに加工、移出を行い、域外から所得を得る地域産業として育成することも検討できると考えられる。

中国地域では、木質バイオマス燃料を製造する企業が多いことに加え、中国経済産業局を中心に、木質バイオマスをマテリアル利用することによりバイオマス新産業の創出を図る取り組みが活発である。地域企業が開発した木質バイオマスマテリアルの中には、木質プラスチック、機能性カーボン等の高度な技術を要するものだけでなく、木炭製品、竹繊維製品、堆肥等、発展途上国へ移転可能な技術も含まれることが考えられる。

こうした中国地域の特性を活かして、とりわけ木質バイオマスについては、発電利用に加えて燃料・マテリアル利用も含め、対象地域の特性を活かしたより複合的な再生可能資源の利用推進を目的とした研修を提供する。

③研修内容

ｉ）再生可能エネルギー利活用計画・事業運営計画策定のための基礎

ａ．再生可能エネルギー利用の動向

・再生可能エネルギーの種類と特性

・わが国における取り組みと関連制度・政策の動向

・再生可能エネルギー利用の最新動向（水素利用等）

ｂ．地方における再生可能エネルギー利用計画のフレーム

・国等が策定するエネルギー政策及び電化政策等の上位計画と、地域の再生可能エネルギー利用政策の位置づけ・整合性

・地方における再生可能エネルギーの複合化、地域特性に応じたベストミックスの考え方（地域のエネルギー資源の賦存量、域内エネルギー需要の特性、エネルギー供給の安定性、環境性、経済性・事業性、維持・管理・廃棄物処理等の必要技術レベル等）

・産業政策や地域振興策としての再生可能エネルギー利用の位置づけ・戦略形成

ｃ．再生可能エネルギー利用の効果

・再生可能エネルギー利用の効果（生活の質の向上、産業創出や生産性向上等による雇用創出・所得格差の是正、ジェンダーの視点からの貢献、地球環境問題への貢献）

・環境価値の創造と経済効果（ＣＥＲの認証・売却及びＣＤＲに対する支援等）

ｄ．運用条件

・資源供給・エネルギー利用における地域のコミュニティやステークホルダーの参画・連携の必要性

・施設・設備の維持・管理等における住民も参加した地域単位の持続的なエネルギー利活用システムとしての理解

ｅ．中国地域における再生可能エネルギーの利用状況

・再生可能エネルギー別の利用状況、特徴、先進的取組の概要

・国の出先機関、県、市町村、企業、大学・研究機関の取り組みと連携関係

ⅱ）小水力発電の開発

ａ．基礎知識

・原理、要素技術

・小水力エネルギーの特性、発電量の決定要因、立地条件
・主要構造物、設備の構成

ｂ．小水力発電計画策定のフロー

・発電量の評価（流量及び落差）とサイト選定
・需要量と使用水量（安定的な電力供給量）の決定
・水利使用権の調整
・河川環境等への影響等のアセスメント（河川の改変及び流況への影響、配電線施設に伴う森林伐採等の環境への影響等）
・主要構造物の設計
・経済性評価

ｃ．地域によるメンテナンス

・除塵
・悪天候時の運転
・部品交換等

ｄ．実地研修・視察

・中国地域における中小水力の開発状況、普及の要因、開発事例
・中国地域内の小水力発電施設の視察（農村振興型、ダム隣接型）

ⅲ）バイオマスの利用

ａ．バイオマスエネルギーの基礎知識

・バイオマスの発電利用・燃料利用の形態と要素技術、関連設備
・資源供給・地域需要・バイオマス変換プロセスの持続的システムとしての理解
・バイオマスのカスケード利用、バイオマスリファイナリーの概念

ｂ．地域主体が連携した持続的バイオマス利活用システム

・地域における資源賦存量の評価
・地域内需要の開発と資源の持続性評価
・バイオマス利活用システムの構築、社会実験の実施
・経済性の評価、地域経済効果
・環境アセスメント（収集・搬出用道路の整備に伴う環境への影響、家畜ふん尿等を利用する場合の臭気発生、木質バイオマス等の飛散）
・ライフサイクルアセスメントによる温室効果ガス削減効果

・システム運営のための組織体制の構築

ｃ．バイオマスのマテリアル利用

・バイオマス燃料及びマテリアル利用の種類（チップ・ペレット、木炭、繊維、堆肥等の利用）

・燃料・マテリアル製造のための技術

・燃料・マテリアルの域外移出のための事業運営

・バイオマスのエネルギー利用と一体となった事業の持続性確保

ｄ．実地研修・視察

・中国地域におけるバイオマスエネルギーの利活用状況、普及の要因、開発事例

・バイオマスマテリアル製品の開発・製造の事例

・持続的なバイオマス利活用システムの視察

ⅳ）太陽光発電及び風力発電の開発

ａ．基礎知識

・原理、要素技術

・太陽光及び風力のエネルギー特性、発電量の決定要因、立地条件

・主要構造物、設備の構成

ｂ．発電計画策定のフロー

・発電量の評価とサイト選定

・環境アセスメント

・主要構造物の設計

・経済性評価

・地域によるメンテナンス

ｃ．中国地域内の事例紹介

・中国地域における太陽光発電・風力発電の開発状況、開発事例

ⅴ）水素エネルギーの先進的利用

ａ．基礎知識

・次世代二次エネルギーである水素エネルギーの特性、原理、要素技術

・燃料電池の構造・特性、技術課題

・水素貯蔵技術及び水素供給技術の開発状況

・水素の供給源

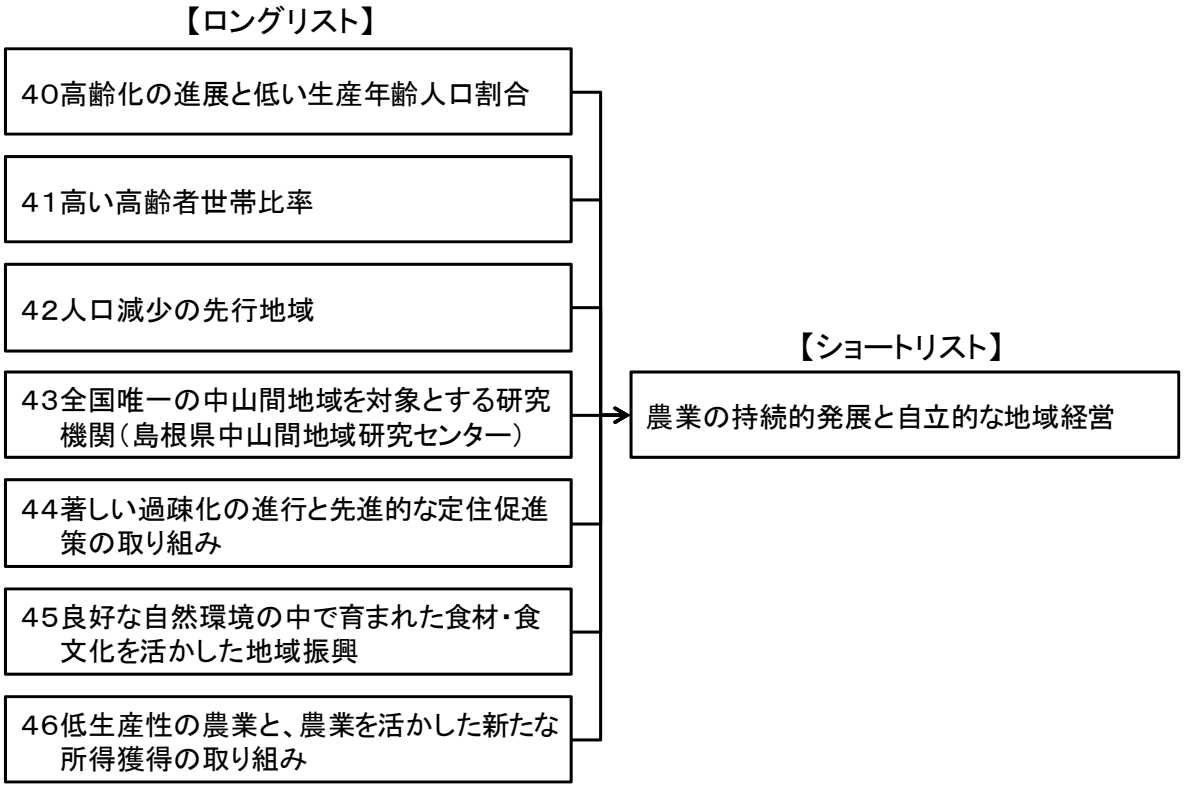
・利活用における社会システムの構築

ｂ．中国地域における先進的取組の紹介、視察

・水素エンジン自動車の開発

・副生水素利用した水素モデルタウン事業

（５）農業地域における市場志向型農業振興政策



①発展途上国のニーズと中国地域の特性

ｉ）発展途上国における支援ニーズ

ａ．農業所得の獲得を目指した市場志向型農業振興

国際的な地域経済統合等の進展による国際貿易の拡大に加え、国内の都市部を中心とする所得上昇と消費支出の伸長により、発展途上国の地方部に対し、国内外の農産物市場が発生・拡大している。このことは、農業生産が自給型から市場志向型へ転換する条件が整いつつあることを示しており、地方部の農村地域では、域外から所得を獲得する移出型産業として、そして地域経済の成長を担う基幹産業として農業の見直しが進んでいる。

こうした農産物市場の拡大を地域経済の成長に活かすためには、営農指導や農業基盤整備による農業の生産性上昇に加え、市場を意識した農産品開発、新たな農産品の市場開拓、マーケット情報を積極的に活用できる生産・出荷体制の構築、加工・流通段階で発生する付加価値の取り込み等を通じて農産物の販売強化・収益性上昇を達成できる農業振興の手法が必要となる。また、このための人材育成ニーズが強まっていることが考えられる。

ｂ．地域開発の視点による市場志向型農業振興策の展開

ＪＩＣＡでは、発展途上国の都市問題や地方部の問題について「都市部での『集中と拡大』と地方部での『流出と停滞』の問題は密接に関連しており、都市部と地方部の問題を相互に関連付けて地域の視点で問題を解決していく（課題別指針「都市・地域開発」2007 年 3 月)」方向性を打ち出している。こうした都市部と農村部を包括的に捉えた地域開発の視点は、市場志向型農業振興にも不可欠である。市場志向型の農業振興のためには、農村部での生産、都市部での販売、これらをつなぐ流通（商流・情報流・物流）を一体的に捉えた体制整備が求められ、輸送や情報通信のためのインフラ整備を含め、地域開発の視点から都市部と地方部を包括した広域的アプローチが必要になる。また、都市部の市場拡大に対して自国の農村地域から新鮮・安価な農産物の供給が拡大することは、一国の食糧自給率向上や都市部に対する農産品の安定供給にも寄与するという面も考えられる。加えて、市場志向型農業の発展は、観光や農業体験など都市部から農村地域に向けた交流に進展する基礎になることも考えられる。

このように、市場志向型の農業振興のためには、地域開発の視点から、幅広い問題領域を有する農産物生産販売流通戦略を策定することが必要となる。このため、農業振興に関わる複合的な問題を広域的視点で理解できるだけでなく、相互に関連して波及効果を有する政策効果に関する知識を有し、目標達成のための包括的プログラムを作成・実施できる人材が求められる。発展途上国では農業振興分野においてもキャパシティ・デベロップメントの視点から、行政機関をはじめとする関係機関の人材育成に対する強いニーズが存在するものと考えられる。

ｃ．住民のエンパワーメントによる自立的な地域経営

市場志向型農業は、第一次産業である農業に、第二次産業や第三次産業の事業を融合させて、新たなビジネスを生み出す「農業の６次産業化」という捉え方もできる。このため農村において、手工業等の工業プロセスや商業等の事業活動に対する知見も求められ、住民の教育水準の底上げとこれら分野に対する知識提供が不可欠である。

また、域外市場への農産物販売により得た所得をもとに生活を改善し、それが生産意欲の向上と生産拡大につながるという好循環を生み出すため、コミュニティの運営、事業活動の組織化、多分野間の事業連携等、自立的な地域経営を可能にする住民のエンパワーメントが必要である。

農業生産の市場化を図り、それによって得た経済活力を地域に帰着させ、農村住民に直接裨益するため、農村地域の総合的な地域経営に通じた人材育成も求められる。

ⅱ）中国地域の特性と課題形成（ショートリスト）

ロングリストでは、50 件の地域特性のうち、農業振興、農村開発に関わるものは、「40 高齢化の進展と低い生産年齢人口割合」、「41 高い高齢者世帯比率」、「42 人口減少の先行地域」、「43 全国唯一の中山間地域を対象とする研究機関（島根県中山間地域研究センター)」、「44 著しい過疎化の進行と先進的な定住促進策の取り組み」、「45 良好な自然環境の中で育まれた食材・食文化を活かした地域振興」、「46 低生産性の農業と、農業を活かした新たな所得獲得の取り組み」の７件

である。これらの地域特性を、上記の発展途上国の支援ニーズを踏まえ、以下の通り再整理した。

ａ．地域の持続を図る基幹産業としての農業振興と都市部との交流拡大

ロングリストの「46 低生産性の農業と、農業を活かした新たな所得獲得の取り組み」に取り上げたように、中国地域の農業は、地域産業として重要な役割を果たしている一方で、従業者１人当たり農業所得が低いという地域特性を持ち、就業者の減少・高齢化や耕作放棄地の拡大が進んでいる。

山陰２県やその他の県の中山間地域では、公共事業の減少が続く中で、地域の持続を図る産業として農業の役割が高まっており、この点は開発途上国の農村地域における農業の役割と共通する。このため、ロングリスト「45 良好な自然環境の中で育まれた食材・食文化を活かした地域振興」で取り上げた事例の通り、農産品の高度化、６次産業化、地域ブランド化、植物工場の建設といった農業の高付加価値化や、農業生産を中核に地域に所得を取り込む活動が活発化している。

とりわけ開発途上国のニーズを踏まえると、産地直売店の設置等による都市部での新たな需要創出とマーケット情報に基づく生産・出荷体制の構築に取り組み、売れる産品の生産・出荷によって農家所得を向上させ、小規模農家を含む生産者の意欲向上と一層の生産増加へと結ぶ付ける農業振興策が注目される。また、中国地域には、農林業を活かした商品開発のため、マーケティング・商品企画、資金調達・投資家対応、流通管理等のいわば商社機能を地域内に持つことにより、付加価値の取り込みや雇用創出につなげた振興事例もある。

このように中国地域では、人口減少・少子高齢化のもとで地域経済の自立性強化が求められる中で、中山間地域農業の持続的発展を図るため、域内の直売所展開、観光との連携、大都市圏での産地直売店の設置・運営、商社機能の取り込み等、都市部との交流や地域内経済循環を目指した農業振興策について研修を提供できる。

ｂ．地域の主体による地域経営の事例

ロングリストで取り上げた「40 高齢化の進展と低い生産年齢人口割合」、「41 高い高齢者世帯比率」、「42 人口減少の先行地域」、「44 著しい過疎化の進行と先進的な定住促進策の取り組み」といった特性は、いずれも山陰地域やその他の県の中山間地域について中国地域の状況を端的に示している。

これらの特性は、中山間地域の集落やコミュニティレベルで、地域の持続を図ることを目的に、住民が主体となった多様な取り組みを促す。実際、山陰地域やその他の県の中山間地域では、介護等の社会保障、防犯・防災、地域産業振興、生活インフラや基礎的生活機能の維持・管理、女性を含めた多様な主体の社会参画、コミュニティ機能の維持・強化、ＵＩＪターンを誘引する定住対策等、官民協働による様々な地域経営手法が実践されており、中国地域はこの分野で数多くの実例を提供することができる。また、地域の持続を目的に地域経営を事業として実践している社会的企業の事例もあり、民間事業としてのアプローチによる地域経営手法を提供することもできる。

ｃ．島根県中山間地域研究センターの研修リソース

ロングリストでは「43 全国唯一の中山間地域を対象とする研究機関」として、島根県中山間地域研究センターの立地・活動を中国地域の際立った地域特性として整理した。

同研究センターの農業・畜産部門は、中山間地域の環境・資源の維持保全と活用を図りながら農林畜産業の技術開発と農林業者への技術支援を行っている。具体的な研究活動には、「中山間地域の売れるものづくり～産地拡大支援と新たな特産品の育成～」、「産直市を核とした６次産業化の手法と効果」等、市場志向型の農業振興に関するものが含まれる。

また、地域研究部門では、社会科学的な視点から多様な住民・部門・機関等と連携し、持続的な地域システムの形成を支援するための現状分析、政策立案・評価機能の研究が取り組まれている。その研究内容には、集落やコミュニティを対象とした地域経営手法の確立等に関する研究がある。

このように同研究センターは、中国地域の特性を踏まえた市場志向型の農業振興や中山間地域の地域経営手法に関する研究に精力的に取り組んでおり、発展途上国の農業振興や農村振興に関わる人材育成ニーズに合致した研修リソースを有する。また、同研究センターは事業として、行政、農業関係、学生、住民団体等の研修を数多く受け入れていることから、中国地域で農業・農村に関する発展途上国の研修を受け入れる上で中核的な役割を果たすことが期待される。

こうしたことから、ロングリストに取り上げた農業振興、農村開発に関する中国地域の特性を１つにまとめた包括的テーマとして、**「農業地域における市場志向型農業振興政策」**として課題研修を形成することが考えられる。

②研修目標・対象と基本的な考え方

ｉ）目標

ａ．研修目標

発展途上国の農村地域において市場志向型農業生産の創出・拡大を図るため、市場志向型農業振興策を計画・実施できる地方行政の人材、また、農村地域において農家等を対象に市場志向型農業のプランニングや指導ができる支援人材を育成することを目標とする。また、市場志向型農業振興を基盤にして農村人口の定着・増加を図るため、官民協働による多様な地域活性化方策や地域経営手法に精通した人材の育成を目標とする。

ｂ．対象

・地方政府の地域開発関連の政策立案者、計画策定者

・地方政府の農業振興関連の政策立案者、計画策定者

・地方政府の地域振興関連の政策立案者、計画策定者

・農村地域の営農指導員や６次産業化に対してプラニング、アドバイスを行う支援人材

ⅱ）基本的な方向

ａ．市場志向型農業振興戦略の策定・支援力の強化

中国地域の中山間地域農業が直面する問題点・課題（生産性の低さ、担い手の高齢化・後継者不足、耕作放棄地の増加等)、農業の役割変化やポテンシャル（基幹産業化、高付加価値化の可能性、企業的経営の導入等）について理解を図る。その上で、中国地域が持つ豊富な事例を用い、市場志向型農業が農家所得の向上をもたらし、地域農業の持続性・自立性を強化するメカニズムについて解説を行う。この際、農業経営者が単独で高付加価値化等に成功した事例だけでなく、自治体、ＪＡを含め、地域内農家の組織化、異業種企業との連携により、地域の関係主体が一体となった取り組みについてケーススタディを提供する。

市場志向型農業生産の振興は、都市地域の市場をターゲットとした農産物の生産販売戦略の策定と６次産業化による農産物の商品性・収益性強化の取り組みが中心になると考えられる。そこで、主にこの２点から、振興方策の策定・実施や農業者に対して適切なプランニングやアドバイスができる人材の育成を図る研修を提供する。

まず、地域の農産物生産や生産者の実態把握、市場性からみた農産品のポテンシャル評価といった供給サイドの分析と、都市地域に対する販売実態や市場特性等の把握といった需要サイドの分析を行うためのスキルが必要とされる。また、マーケット情報の把握方法・読み方のほか、マーケット情報を活用できる生産・出荷体制、効率的な輸送システムや都市地域における販売チャネルといった体制整備に関する研修が考えられる。加えてこれらの体制整備に当たっては、共同出荷等のため生産者の組織化が必要になることも想定される。生産面では、都市地域の消費者ニーズに合わせた営農指導・相談体制が必要であり、特に６次産業化に当たっては食品加工業者等の確保や地域内設立の検討を行うなど、多方面にわたる知識、事業の調整・実施能力が求められる。

中国地域には、岡山県の新見市、真庭市、西粟倉村等に地域が一体となって農林産品の生産・流通・販売体制を構築した事例があるほか、広島県世羅郡や島根県雲南市での６次産業化の成功例を有する。こうしたケーススタディを活用して、市場志向型農業振興策を総合的に推進できる行政担当者、及び農業生産者・６次産業事業体を支援するプランナー・アドバイザー人材を育成する研修が考えられる。

ｂ．自立的な地域経営を担う人材育成

上記の市場志向型農業振興を基盤にして、ＵＪＩターン者の増加のほか広範な地域活性化につなげる地域経営の手法を実践できる人材の育成を図ることが考えられる。

中国地域には、島根県海士町で農畜水産品を活かした特産品開発に取り組む一方で、ＵＪＩターン者を地域ぐるみで受け入れ、人口減少に一定の歯止めをかけている事例がある。また、岡山県西粟倉村では従来型林業から商社機能を有する市場志向型林業に転換を図ったことなどによりＵＪＩターン者の流入がみられるようになった。島根県雲南市の吉田ふるさと村は、地域内雇用の創出を事業目的に掲げ、６次産業化による特産品開発のほか、コミュニティバスの運営、水道工事等の生活インフラ整備事業等に取り組み、社会的企業として評価を受けている。

こうした事例を活用して、農林水産業の市場志向型振興を中核に、ＵＩＪターンの増加につながる地域経営の手法を学ぶことができるケーススタディ型の研修を行うことが考えられる。

ｃ．島根県中山間地域研究センターとの連携

中国地域では、全国唯一の中山間地域を対象にした研究機関である島根県中山間地域研究センターが、農業所得の向上を目指した生産流通システムの構築や６次産業化、また集落やコミュニティを対象にした地域経営手法に関する研究に取り組んでいる。そこで、研修の形成・実施に当たっては、同研究センターの研究蓄積を活用できるものと考えられる。

また、同研究センターは中国地方知事会の共同研究機関であり、中国地域５県のほか、国の出先機関、各県の大学や地域シンクタンク、あるいは実践的研究を通じて中山間地域の市町村等とネットワークを有しており、研修の形成に当たって、これらのネットワークを活用して内容の充実を図ることが考えられる。

③研修内容

ｉ）中国地域における中山間地域農業の課題と新たな展開

ａ．中国地域における中山間地域農業の課題

・主要農産品と生産量の推移
・農家数・農業従事者の推移、農業従事者の年齢構成
・農家所得、従業者１人あたり農業生産額
・耕作放棄地の推移、生産者の意識

ｂ．市場志向型の取り組みと生産拡大に向けた好循環

・売り先の確保、売れる農業振興による生産者の意欲向上
・農家所得への寄与、生産拡大や新たな担い手確保につながる好循環

ⅱ）市場志向型農業の戦略・事業計画の策定

ａ．供給・需要両面の実態把握・分析

・生産面の実態把握（生産品目と生産量、担い手、商品性・市場性の把握、ブランド形成への潜在力（地域特産品等）、生産拡大への意欲）

・需要面の実態把握（自家消費量・地域外への出荷量、域外販売先）

ｂ．情報の活用と物流システムの構築

・マーケット情報の活用方法（情報の収集方法、読み方）

・マーケット情報を活かすことができる生産・出荷計画の策定及び生産・出荷体制の構築

・農村地域内及び農村地域・都市間における効率的な物流システムの構築

ｃ．生産体制の構築

・地域内生産者の組織化

・共同出荷システムの整備

・都市地域の消費者ニーズに即した営農相談・指導体制の整備

・６次産業化産品の開発のためのマーケティング手法

・食品加工業者の確保・連携、地域内設立

・小売業者、観光事業者等、異業種との連携

ｄ．販売体制の構築

・既存流通網の活用、新規産地直売店の設置（立地、売場づくり、店舗経営等）

・アンテナショップの設置、短期出店等による社会実験の実施

・地域内直売所の整備

ⅲ）市場志向型農業等の振興と地域活性化のケーススタディ

ａ．市場志向型農業等の地域活性化効果

・市場志向型農業等による所得・雇用の創出効果

・官民協働による多様な地域活動への波及

・ＵＪＩターン者の受入れ活動の活発化